

婦人労働調査資料 No. 67

女子保護の概況

— 昭和 46 年度 —

婦人少年局婦人労働課

労働省婦人少年局

婦人労働調査資料 No. 67

女子保護の概況

保存資料

昭和 46 年度

婦人少年局婦人労働課

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。

昭和46年度は、従来調査対象期間としていた1月1日から12月31日までを4月1日から3月31日までに改め、女子労働者保護の状況について調査した。また、付帯調査として産前産後休業、育児時間、生理休暇など母性保護に関する事業所の規定の状況について調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施にあたってご協力をいただいた事業所の各位に、深く感謝する次第である。

昭和48年2月

労働省婦人少年局

保存資料

婦人少年局婦人労働課

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の範囲	1
3. 調査事項	1
4. 調査対象期間	1
5. 調査実施期間	1
6. 調査機関	1
7. 調査の方法	1
8. 集計	1
II. 調査結果の概要	3
1. 調査事業所における女子労働者の状況	3
(1) 女子労働者に占める有夫者の割合	3
(2) 女子労働者に対する出産者の割合	3
(3) 妊娠または出産による退職状況	3
2. 女子保護実施状況	4
(1) 産前休業の状況	4
(2) 産後休業の状況	5
(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況	5
(4) 育児時間の状況	7
(5) 生理休暇の状況	7
3. 事業所における母性保護の規定	9
(1) 産前産後休業に関する規定	9
(2) 育児時間に関する規定	13
(3) 生理休暇に関する規定	13
(4) その他の母性保護に関する措置	15

統計表（昭和46年分）

第1表	産業別、規模別、集計対象事業所数および女子労働者数	19
第2表	産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する出産者の割合、 出産者に対する死産者の割合	21
第3表	産業別、規模別、妊娠または出産による退職状況	25
第4表	産業別、規模別、産前休業日数別、産前休業者数の構成	33
第5表	産業別、規模別、産後休業日数別、産後休業者数の構成	41
第6表	産業別、規模別、転換時期別、転換業務転換者数の構成	49
第7表	産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数の構成	53
第8表	産業別、規模別、生理休暇請求状況	57
第9表	産業別、規模別、産前産後休業規定の内容別事業所数の構成	61
第10表	産業別、規模別、育児時間規定の内容別事業所数の構成	69
第11表	産業別、規模別、生理休暇規定の内容別事業所数の構成	77
第12表	産業別、規模別、つわり休暇制度等を実施している事業所の割合	85

（付録）

調査票	93
記入要領	94

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、産前産後の休業、育児時間、生理休暇等、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている女子保護規定の実施状況を中心に、女子労働者保護の実態を把握することを目的としている。

2 調査の範囲

- (1) 地域 全国（沖縄をのぞく）
- (2) 産業 農林水産業および公務をのぞく全産業（サービス業については旅館業、娯楽業（映画を除く）医療業のみ）
- (3) 事業所
(2)に掲げる産業に属し、常時30人以上の労働者を雇用する事業所（44年事業所統計調査）のうちから別表抽出率により抽出した約10,000事業所（母集団事業所数は約15万カ所）

3 調査事項

巻末調査票のとおり。

4 調査対象期間

昭和48年4月1日から47年3月31日までの1年間。

5 調査実施期間

昭和47年6月1日から同月末日まで。

6 調査機関

婦人少年局 — 婦人少年室

7 調査の方法

通信自計

8 集 計

集計は中央集計、集計対象となった事業所数は7,459、当該事業所の女子労働者総数は974,138人（実数）である。

回収率73.3%。

	500人以上	100~499人	30~99人
D 鉱 業	1/1	1/2	1/4
E 建 設 業	1/1	1/6	1/24
F 18. 19 食料品、たばこ	1/1	1/6	1/24
20 織 維	1/1	1/8	1/24
21 衣 服	1/1	1/4	1/18
22 木 材	1/1	1/4	1/18
23 家 具	1/1	1/2	1/12
24 パ ー プ、紙	1/1	1/4	1/12
25 出 版、印 刷	1/1	1/4	1/18
26 化 学	1/1	1/4	1/12
27 石 油 石 炭	1/1	1/2	1/3
28 ゴ ー ム	1/1	1/2	1/3
29 な め し か わ	1/1	1/2	1/3
30 窯 業、土 石	1/1	1/4	1/18
31 鉄 鋼	1/1	1/8	1/12
32 非 鉄 金 属	1/1	1/4	1/6
33 金 属 製 品	1/1	1/12	1/24
34 一 般 機 械	1/1	1/8	1/18
35 電 気 機 器	1/1	1/4	1/12
36 輸 送 用 機 器	1/1	1/4	1/12
37 精 密 機 器	1/1	1/4	1/12
38. 39 武器、その他	1/1	1/8	1/24
G 卸 売 業・小 売 業	1/1	1/8	1/24
H 金 融 保 険 業	1/1	1/4	1/24
I 不 動 産 業	1/1	1/2	1/4
J 運 輸 通 信 業	1/1	1/18	1/24
K 電 気・ガ ス・水 道 業	1/1	1/4	1/8
L 75 旅 館 業	1/1	1/3	1/12
80 娯 楽 業	1/1	1/4	1/12
88 医 療 業	1/1	1/9	1/24

Ⅱ 調 査 結 果 の 概 要

1 調 査 事 業 所 に お け る 女 子 労 働 者 の 状 況

(1) 女子労働者に占める有夫者の割合

調査対象事業所に働く労働者のうち女子は29.9%を占め、女子労働者のうち有夫者の占める割合は38.1%である。有夫者の割合は小規模事業所ほど高く、30~99人では47.9%、100~499人では38.6%、500人以上では23.8%となっている。(巻末統計表第1表)

(2) 女子労働者に対する出産者の割合

46年度中に出産した者の女子労働者全体に占める割合は2.4%であり、有夫者に対する出産者の割合は6.2%である。

女子労働者に対する出産者の割合は産業別では運輸通信業の4.1%、サービス業の3.3%が高く、規模別では100人以上が2.7%で100人未満の1.9%にくらべ高い割合を示している。(巻末統計表第2表)。

出産者のうち死産した者の割合は3.8%である。この割合は産業別には多少差がみられるが、規模別にはほとんど差がみられない(表1)。

表1 産業別、規模別、出産に占める死産の割合の推移

(%)

	46年	40年	35年	30年
計	3.8	5.2	6.5	6.6
鉱 業	0.8	2.5	9.2	5.6
建 設 業	4.2	12.9	1.9	—
製 造 業	3.4	5.4	5.7	5.6
卸 売 小 売 業	3.8	7.0	2.6	7.6
金 融 保 険 業	2.9	4.3	8.2	6.2
不 動 産 業	5.6	11.1	7.1	—
運 輸 通 信 業	6.3	3.8	9.1	8.8
電気・ガス・水道業	6.9	1.2	8.2	
サ ー ビ ス 業	3.4	5.0	4.0	5.2
30 ~ 99人	3.6	6.3	8.0	—
100 ~ 499人	3.9	6.5	5.9	—
500人 以上	3.7	4.6	5.7	—

(3) 妊娠または出産による退職状況

昭和46年度中に妊娠または出産のために退職した者は妊産婦全体の46.9%と半数近くを占めている。また、退職者の半数に近い47%が産前休業に入る以前に退職している。(巻末統計表第3表)。

妊産婦に対する退職者の割合は運輸通信業で20.3%、サービス業で25.5%と他産業にくらべて低い。これに対し、不動産業では69.9%、卸売・小売業では64.4%と退職者の割合が高い。(表2)。

表2 産業別、規模別、妊娠または出産による退職者の割合の推移 (注) (%)

	46年	40年	35年	30年
計	46.9	49.3	38.9	37.4
鉱業	41.3	31.6	36.5	26.8
建設業	48.7	50.9	28.5	62.9
製造業	53.0	58.3	48.4	45.4
卸売小売業	64.4	64.2	67.5	68.6
金融保険業	39.6	41.8	38.0	34.1
不動産業	69.9	82.7	82.9	100.0
運輸通信業	20.3	28.7	16.5	20.5
電気・ガス・水道業	41.2	49.8	28.5	
サービス業	25.5	26.1	27.5	
30～99人	50.3	54.9	43.6	47.0
100～499人	44.6	49.3	37.3	39.8
500人以上	46.7	44.4	35.8	34.2

注) 出産者数+妊娠による退職者数=100

2 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者の1人平均休業期間は36.4日であり、産業別にみると表3のとおりかなりの差違がみられる。製造業では34.9日であるが、運輸通信業では43.4日となっている。

規模別では500人以上が37.9日、100～499人が37.4日で平均よりやや長く、30～99人が33.3日で平均より短くなっている。

産前休業者数の休業日数別構成をみると、7日以内の者が6%、8日～21日の者が11.2%、22～35日の者が20%、36～42日の者が36.5%で、6週間以内の者が合計73.7%を占め6週間をこえる者は24.4%である。(巻末統計表第4表)

注) 産前休業については労働基準法第65条に「使用者は6週間以内に出産する予定の女子が請求した場合においては、その者を就業させてはならない。」と規定されており、全面的に就業が禁止されているわけではない。

これに対し、産後休業については同条に「使用者は産後6週間を経過しない女子を就業させてはならない。但し、産後5週間を経過した女子が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは差し支えない。」と規定されており、労働者の請求の有無にかかわらず就業が禁止されている。とくに産後5週間については絶対的に就業が禁止されている。

表3 産業別、規模別、1人平均産前休業日数の推移 (日)

	46年	40年	35年	30年
計	36.4	34.4	33.1	33.4
鉱業	33.1	29.9	27.8	31.7
建設業	29.9	30.7	30.8	35.2
製造業	34.9	35.5	32.3	33.0
卸売小売業	38.9	38.1	34.4	40.3
金融保険業	29.7	35.6	31.4	37.7
不動産業	43.8	38.1	42.4	—
運輸通信業	43.4	37.8	35.3	33.8
電気・ガス・水道業	36.9	37.0	29.0	
サービス業	38.2	26.0	33.9	
30～99人	33.3	32.6	30.9	30.6
100～499人	37.4	32.4	34.1	33.8
500人以上	37.9	38.3	33.9	34.5

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均休業期間は46.6日で、産前休業にくらべて10日余り長くなっている。産業別にみると、長いのは卸売・小売業の48.9日、電気・ガス・水道業の47.8日などである。

規模別では、規模が小さいほど平均休業期間が長くなっている。(表4)

産後休業者数を休業期間別にみると、6週間未満の者が12.3%、6週間の者が52.2%、6週間をこえる者が32.1%となっている。(巻末統計表第5表)

(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.9%であり、産業別にみると運輸通信業が20.5%と特に高く、製造業では11.3%である。電気・ガス・水道業(0.7%)、金融保険業(1.7%)、卸売・小売業(2.5%)などで低い。

規模別にみると500人以上の大規模事業所で6.8%と他とくらべて軽易業務転換者の割合が低い。(表5)。

軽易業務に転換した者を転換時期別にみると、妊娠5カ月までに転換した者、および妊娠5カ月以上

表4 産業別、規模別、1人平均産後休業日数の推移

(日)

	46年	40年	35年	30年
計	46.6	46.4	46.3	44.0
鉱業	42.7	40.8	44.2	42.7
建設業	45.6	43.2	48.4	40.4
製造業	47.4	47.4	46.8	44.6
卸売小売業	48.9	48.5	49.8	45.2
金融保険業	43.5	52.2	43.4	43.0
不動産業	42.5	52.1	44.0	—
運輸通信業	44.2	45.1	46.7	43.4
電気・ガス・水道業	47.8	42.8	43.4	
サービス業	45.0	42.7	43.6	40.3
30～99人	48.6	47.5	47.8	43.8
100～499人	46.7	46.3	46.3	44.7
500人以上	44.6	45.7	44.7	43.4

表5 産業別、規模別、妊娠中の軽易業務転換者の割合の推移
注)

(%)

	46年	40年	35年	30年
計	10.9	12.4	8.9	11.1
鉱業	1.3	4.1	3.6	4.6
建設業	4.9	—	21.7	—
製造業	11.3	11.8	10.4	11.9
卸売小売業	2.5	9.2	2.1	5.6
金融保険業	1.7	0.4	2.7	1.1
不動産業	2.7	—	—	—
運輸通信業	20.5	19.7	9.0	13.9
電気・ガス・水道業	0.7	2.2	0.6	
サービス業	13.4	13.9	8.6	10.3
30～99人	12.2	14.0	12.2	10.8
100～499人	12.7	13.8	8.0	15.2
500人以上	6.8	8.7	6.2	7.4

注) 46年度中に妊娠していた者(調査票の出産者数+妊娠による退職者数)=100

8カ月未満の間に転換した者が各々40.7%を占め、妊娠8カ月以後に転換した者が17.6%となっている。(巻末統計表第6表)。

軽易業務転換の事例をみると、立作業から腰掛作業への転換、流れ作業から単独作業への転換、交替勤務や夜勤のない業務への転換が各産業共通にみられる形態である。(17頁の事例参照)。

(4) 育児時間の状況

昭和46年度中に出産し引続いて勤務している者のうち育児時間を請求した者の割合は24.2%である。この割合を産業別にみると、運輸通信業が73.2%と他産業にくらべて著しく高くなっており、ついでサービス業の27.3%、金融保険業の25.1%がつづいている。卸売・小売業は15.6%、製造業は14.2%と割合が低く、産業間の差がかなりはげしい。(表6)。

規模別にみると、30～99人が17.5%で他の規模にくらべてかなり低い割合を示している。

育児時間の取得方法別に請求者数をみると、1日2回各30分の者が28.9%、1日1回にまとめて60分の者が23.3%、1日2回各45分など上記を上回る者が47.6%となっている。(巻末統計表第7表)。

表6 産業別、規模別、育児時間請求者の割合の推移
注)

(%)

	46年	40年	35年	30年
計	24.2	28.8	39.5	46.8
鉱業	14.9	45.4	43.6	47.0
建設業	24.9	9.8	37.2	20.7
製造業	14.2	16.6	30.4	47.7
卸売小売業	15.6	20.6	9.1	20.0
金融保険業	25.1	43.2	36.9	38.4
不動産業	17.2	8.9	21.4	—
運輸通信業	73.2	67.5	69.3	50.2
電気・ガス・水道業	22.9	15.9	18.7	
サービス業	27.3	26.9	20.6	41.3
30～99人	17.5	29.1	36.5	40.9
100～499人	26.2	22.9	42.7	46.6
500人以上	27.9	37.4	38.0	50.4

注) 死産者をのぞく出産者数-産後休業中の退職者=100

(5) 生理休暇の状況

46年度中に生理休暇を1回以上請求した者の女子労働者全体に占める割合は22.8%で、産業別にみると運輸通信業で52.8%と最も高く、これに製造業の25.1%がつづいている。金融保険業(11.4%)、卸売・小売業(15.6%)では平均より低くなっている。

規模別では30～99人の小規模事業所で他の規模にくらべ請求者の割合が低くなっている。(表7)。

請求者1人当り年間5.9回請求し、1回平均1.4日休んでいる。(表8)。

表7 産業別、規模別、生理休暇請求者の割合の推移 (注)

	46年	40年	35年	30年
計	22.8	26.2	19.7	23.3
鉱業	20.0	14.1	10.7	13.2
建設業	11.5	9.4	13.6	5.7
製造業	25.1	26.0	18.4	22.6
卸売小売業	15.6	20.6	15.5	27.7
金融保険業	11.4	20.1	10.6	7.6
不動産業	17.7	18.4	20.5	15.2
運輸通信業	52.8	54.1	48.8	41.6
電気・ガス・水道業	20.8	21.3	24.1	
サービス業	11.7	15.9	9.0	7.3
30～99人	12.2	14.9	10.3	10.2
100～499人	27.4	26.4	21.1	23.5
500人以上	30.9	39.4	29.4	31.2

注) 女子労働者数=100

表8 産業別、規模別、生理休暇請求状況 (46年度)

	生理休暇請求者のあった事業所の割合(注)	請求者1人当り年間回数の請求回数	請求者1人平均年間休日数	請求者1人当り1回平均請求休日数	女子労働者1人当り年間休日数
計	34.4%	5.9回	8.0日	1.4日	1.8日
鉱業	23.4	6.3	0.2	1.6	2.0
建設業	16.7	6.7	8.3	1.2	1.8
製造業	39.1	5.3	6.8	1.3	3.8
卸売小売業	26.8	5.2	6.0	1.2	0.9
金融保険業	25.0	6.0	7.5	1.3	0.8
不動産業	37.3	6.2	7.0	1.1	1.2
運輸通信業	43.8	8.5	14.9	1.8	7.5
電気・ガス・水道業	44.4	5.9	8.6	1.4	1.7
サービス業	37.0	5.7	8.8	1.6	1.0
30～99人	25.5	5.7	7.0	1.2	0.8
100～499人	53.5	5.9	8.9	1.5	2.3
500人以上	76.6	6.0	8.1	1.3	2.3

注) 調査事業所総数=100

3 事業所における母性保護の規定

(1) 産前産後休業に関する規定

産前産後の休業については、82.2%の事業所が、労働協約、就業規則等に規定を有しており、そのうちの多くは就業規則に規定している。500人以上の大規模事業所ではほとんど大部分が規定を設けているが、規模が小さくなるにしたがい「規定なし」の事業所が多く、30～99人規模では21.8%の事業所が「規定なし」となっている。

産前産後の休業期間が労働基準法の最低基準(産前42日、産後42日)を上回る規定となっている事業所は全体の11.1%であるがこのうち6.6%までが産前産後通算して12週間(84日)としているもので、純粋に最低基準より期間が長いのは4.5%である。最低基準を上回る休業規定を設けている事業所の割合は大規模事業所ほど高い。(表9)。

表9 産業別、規模別、産前産後休業規定の有無、内容別事業所数の構成 (注)

	計	規定あり	規定の方法別			規定なし	通算12週間(注)	産前6週産後6週通算12週を上回る(注)	休業中有給(注)
			労働協約	就業規則	内規等				
計	100.0	82.2 100.0	21.3	74.5	4.2	17.8	6.6	4.5	33.4
鉱業	100.0	73.9 100.0	32.8	63.0	4.2	26.1	3.1	3.6	16.3
建設業	100.0	61.4 100.0	12.5	80.7	6.8	38.6	5.7	3.7	25.4
製造業	100.0	84.4 100.0	20.0	76.2	3.7	15.6	5.1	3.1	14.3
卸売小売業	100.0	74.7 100.0	14.3	81.9	3.8	25.3	7.5	4.8	34.7
金融保険業	100.0	88.0 100.0	17.4	77.3	5.3	12.0	9.8	4.4	79.6
不動産業	100.0	81.0 100.0	10.3	80.3	9.4	19.0	4.9	21.7	48.3
運輸通信業	100.0	90.0 100.0	39.4	58.3	2.3	10.0	9.7	5.9	54.4
電気・ガス・水道業	100.0	97.8 100.0	40.4	53.2	6.4	2.2	3.0	17.8	93.9
サービス業	100.0	88.2 100.0	6.1	86.6	7.3	11.8	6.3	6.6	49.9
30～99人	100.0	88.2 100.0	15.5	79.9	4.6	21.8	6.4	3.6	31.2
100～499人	100.0	91.3 100.0	30.8	65.6	3.6	8.7	7.3	5.7	38.3
500人以上	100.0	97.5 100.0	51.1	47.1	1.8	2.5	6.2	12.4	43.6

注) 規定なしの事業所は休業期間は最低基準どおり、休業中は無給に含めて、調査事業所総数を100とした割合。

最低基準を上回る規定について休業期間が何日になっているかをみると、最低基準より1日～3日長

いものが19.7%、1週間長いものが36.5%、2週間長いものが19.8%、3週間長いものが8.9%、4週間長いものが8.5%などとなっている。規定の方法別にみると、産前産後各々規定しているものが74.1%、このうち38.1%までが産後休業が上回る規定となっており、産前産後とも上回るものは17.6%である。産前産後通して休業期間を定めているものは25.9%である。(図1)。

産後休業期間に限ってみると、7週間となっているものが34.4%、8週間となっているものが15.5%である。(表10)。

図1 産前産後休業期間別、休業期間が最低基準を上回る事業所数の構成

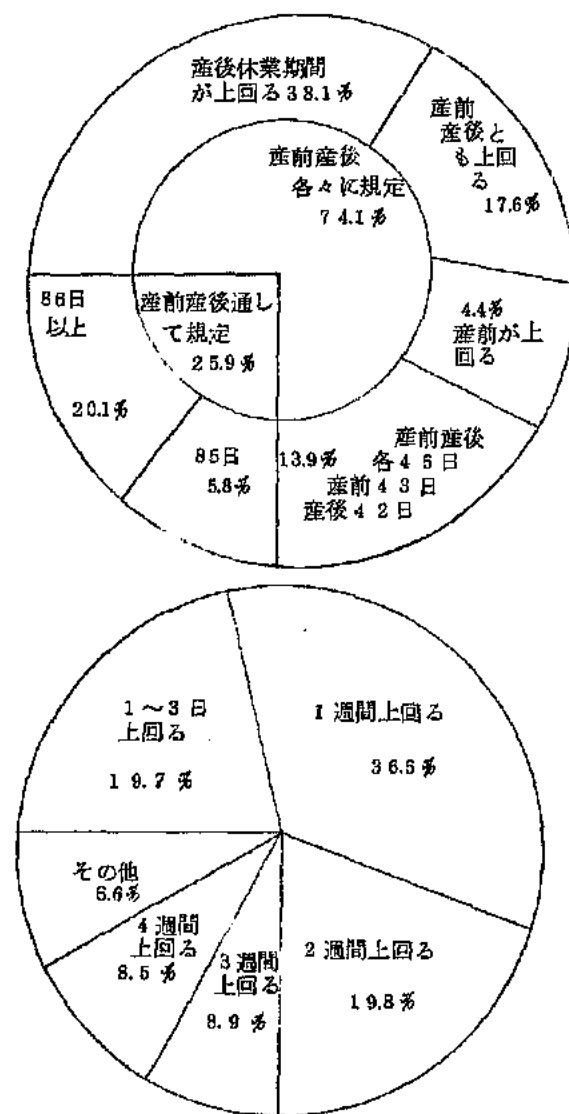


表10 規模別、休業期間別、最低基準を上回る産前産後休業規定のある事業所数の構成 (%)

区 分		計	500人以上	100~499人	30~99人	
上回る規定のある事業所総数		100.0	100.0	100.0	100.0	
産前産後各々に規定のあるもの	43.42日 45.45日など	13.9	15.6	14.0	9.5	
	産前産後とも上回るもの	7週7週 49日×49日	8.7	6.2	14.7	7.6
		7×8〃 49〃×56〃	2.3	1.8	2.9	2.9
		7×9〃 49〃×63〃	0.4	—	—	1.9
		8×8〃 56〃×56〃	3.7	4.0	4.4	1.9
		8×9〃 56〃×63〃	0.8	1.1	—	1.0
		そ の 他	1.7	1.4	0.7	3.8
	小 計	17.6	14.5	22.8	19.0	
	産後が上回るもの	6週7週 42日×49日	25.7	33.7	16.2	17.1
		6×8〃 〃×56〃	9.5	8.3	7.4	15.2
		6×9〃 〃×63〃	1.9	2.2	2.2	1.0
		42日×64日以上	1.0	—	1.5	2.9
		小 計	38.1	44.2	27.2	36.2
	産前が上回るもの	7週6週 49日×42日	2.1	1.8	2.9	1.9
		8〃〃 56〃×〃	0.6	0.4	0.7	1.0
		9〃〃 63〃×〃	0.6	—	0.7	1.9
		64日以上×42日	1.2	0.4	2.9	1.0
小 計		4.4	2.5	7.4	5.7	
計		74.1	76.8	71.3	70.5	
産前産後通して	86日	5.8	5.1	7.4	5.7	
	～91〃	8.7	10.9	5.1	7.6	
	～98〃	1.0	0.7	1.5	1.0	
	～105〃	4.1	2.9	5.9	4.8	
	～112〃	4.4	2.5	5.9	7.6	
	～119〃	0.2	—	—	1.0	
	～126〃	0.2	—	—	1.0	
	127日以上	1.5	1.1	2.9	1.0	
	計	25.9	23.2	28.7	29.5	

休業中の給与について有給と規定している事業所は全体の33.4%を占め、このうち26.8%までが支給率100%である。有給事業所の割合は大規模事業所ほど高く、産業別では、電気・ガス・水道業、金融保険業、運輸通信業などで高く、製造業が最も低い。(表9および巻末統計表第9表)。

産前産後休業を有給としている事業所のうち支給率が100%未満の場合の支給事例として多いのは通常賃金の50%、70%、80%を支給率としているもの、基本給のみを支給するもの、1～5%程度賃金カットをしているものなどである。休業期間とからめて支給率を定めている事例としては次のようなものがある。

3カ月間は100%支給

2カ月間は100%支給

2カ月間は100%支給し、以後3カ月までは50%支給

1カ月間は100%支給

1日以上出勤した月の1カ月分は100%支給

1カ月間は100%支給し、以後は60%支給

4週間のみ100%支給

60日分100%支給

20日分100%支給

15日分100%支給

産後休業中のみ100%支給

6週間のみ100%支給(休業規定は産前産後各8週間)

産後の7週間目のみ60%支給(同上産後7週間)

社会保険給付のない期間について80%支給

産前158日間40%支給、産後8日間40%支給(休業規定通算260日)

産前6週間、産後2週間につき100%支給(同上産前6週間産後8週間)

精勤手当をカットする

臨時給与をカットする

産前産後休業規定の内容別に休業状況をみたのが表11であるが、1人平均産前休業日数は休業規定が通算12週間となっている場合が最も短く35.6日、産前産後とも最低基準を上回る規定がある場合に最も長く51日となっている。また、休業中の給与が有給となっている場合は39日、無給の場合は36.2日で若干の差を示している。

産後休業日数については、有給の場合44.5日、無給の場合45.6日と両者に大きな差はない。産前休業のみが最低基準を上回る場合が最も休業日数が短く40.9日、産前産後とも上回る規定の場合が最も長く57.7日となっている。

表11 休業規定の内容別、産前産後休業状況

規定の内容別	休業状況	産前休業者数(%)					1人平均産前休業日数	産後休業者数(%)					1人平均産後休業日数
		計	～7日	8～21日	22～42日	43日～		計	35日	36～41日	42日	43日以上	
計		100.0	4.2	8.7	59.4	27.7	37.4日	100.0	3.6	8.4	57.4	30.6	45.1日
休業給与中	無給	100.0	4.5	10.9	63.2	21.4	36.2	100.0	4.2	11.2	54.8	29.8	45.6
	有給	100.0	3.8	5.5	54.1	36.6	39.0	100.0	2.8	4.5	61.0	31.7	44.5
休業期間	産前6週間産後6週間	100.0	4.6	9.2	61.2	25.0	36.5	100.0	3.8	9.4	62.6	24.2	44.1
	通算12週間	100.0	4.3	11.4	59.2	25.1	35.6	100.0	4.2	6.7	50.1	39.0	46.9
	産前が上回る	100.0	2.0	6.8	57.0	33.6	37.3	100.0	1.2	4.6	84.0	10.2	40.9
	産後が上回る	100.0	2.4	6.5	67.5	23.6	36.6	100.0	2.4	4.6	33.1	59.9	44.9
	産前産後とも上回る	100.0	2.3	2.2	29.3	66.2	51.0	100.0	2.8	1.8	15.5	79.9	57.7

(2) 育児時間に関する規定

育児時間について規定を有している事業所は全体の47.6%で、他の母性保護規定にくらべて「規定なし」の事業所が非常に多く、規模が小さいほど「規定なし」の事業所が多い。

育児時間の規定を労働基準法の最低基準(生後1年間、1日2回各30分)を上回って規定している事業所は13.7%であり、この割合は、運輸通信業で特に高く43.4%を示しており、製造業は最も低く4.1%である。規模別の差は比較的小さいが、100～499人規模が19.1%で最も高い割合を示している。

育児時間中の給与を有給としている事業所は全体の35.1%で、この割合は規模が大きいほど高い。

(表12)。

(3) 生理休暇に関する規定

生理休暇について規定のある事業所は全体の78.5%である。規模別にみると小規模事業所ほど規定のない事業所が多くなっている。

生理休暇を有給で与える事業所は全体の54.5%で、この割合は規模が大きい事業所ほど高く、500人以上では83.4%が有給となっている。

産業別にみると、電気・ガス・水道業、金融保険業、運輸通信業などで有給としている事業所の割合が高く、製造業では39.9%と低い。(表13)。

生理休暇を有給で与えている事業所のうち39.3%が毎潮時につき必要日数を、31%が2日を、20.3%が1日を、7.4%が3日を有給休暇としている。年間を通じて有給日数を定めている事業所は約2%である。(巻末統計表11)。

表12 産業別、規模別、育児時間規定の有無、内容別事業所数の構成

	計	規 定 あり	規 定 の 方 法 別			規 定 なし	生後1年間、1日 2回各30分、1 回60分を上回る 規定の事業所	休業中有給 の事業所
			労働 協約	就業 規則	内規等			
計	100.0	47.5 100.0	26.3	67.6	6.1	52.5	13.7	35.1
鉱 業	100.0	49.0 100.0	38.2	54.1	7.7	51.0	10.5	49.2
建 設 業	100.0	83.7 100.0	15.2	72.8	12.0	66.3	11.2	25.8
製 造 業	100.0	46.4 100.0	22.5	71.3	6.2	53.6	4.1	22.1
卸 売 小 売 業	100.0	32.0 100.0	23.8	68.7	6.5	68.0	5.1	26.2
金 融 保 険 業	100.0	47.5 100.0	19.8	72.8	7.5	52.4	5.6	43.5
不 動 産 業	100.0	38.8 100.0	11.8	69.6	18.6	61.2	6.9	31.6
運 輸 通 信 業	100.0	68.2 100.0	45.2	52.3	2.5	31.8	43.4	61.6
電気・ガス・水道業	100.0	83.4 100.0	35.2	56.0	8.7	16.6	6.6	80.5
サ ー ビ ス 業	100.0	53.1 100.0	7.7	86.7	5.6	46.9	7.8	48.9
30 ～ 99 人	100.0	40.4 100.0	19.0	74.6	6.4	59.6	10.4	29.5
100 ～ 499 人	100.0	62.8 100.0	35.5	58.8	5.7	37.2	19.1	46.5
500 人 以上	100.0	80.7 100.0	48.7	47.0	4.3	19.3	15.9	64.2

表13 産業別、規模別、生理休暇規定の有無、内容別事業所数の構成

	計	規 定 あり	規 定 の 方 法 別			規 定 なし	休業中有給 の事業所
			労働 協約	就業 規則	内規等		
計	100.0	78.5 100.0	22.0	74.1	3.9	21.5	54.5
鉱 業	100.0	62.8 100.0	39.7	57.4	2.8	37.2	45.4
建 設 業	100.0	60.2 100.0	16.4	74.1	9.5	39.8	40.8
製 造 業	100.0	78.2 100.0	21.1	76.2	2.8	21.8	39.9
卸 売 小 売 業	100.0	73.1 100.0	14.0	83.3	2.7	26.9	58.4
金 融 保 険 業	100.0	88.4 100.0	15.6	79.0	5.3	11.6	81.5
不 動 産 業	100.0	87.1 100.0	9.6	78.6	11.8	12.9	76.0
運 輸 通 信 業	100.0	88.3 100.0	40.2	58.1	1.7	11.7	77.0
電気・ガス・水道業	100.0	98.7 100.0	39.2	51.7	9.0	3.3	96.7
サ ー ビ ス 業	100.0	81.9 100.0	5.0	85.4	9.6	18.1	67.1
30 ～ 99 人	100.0	74.0 100.0	15.7	79.9	4.4	26.0	49.1
100 ～ 499 人	100.0	88.4 100.0	32.4	64.4	3.1	11.6	65.7
500 人 以上	100.0	97.2 100.0	50.0	48.2	1.8	2.8	83.4

最後に、産前産後休業、育児時間、生理休暇で休業中の給与を有給としている事業所と無給の事業所を比較して各休業の請求割合をみると表14のとおりである。女子労働者に占める出産者の割合は有給の事業所でやや高く2.9%、無給の事業所で2.4%となっており、妊娠出産による退職者の割合は無給の事業所で高くなっている。育児時間請求者の割合は有給事業所と無給の事業所では著しい差をみせており、有給の場合の36.3%に対し、無給の場合はわずか3.3%となっている。生理休暇請求者の割合も有給の事業所と無給の事業所でかなりの差があり、有給では34.0%、無給では13.5%となっている。

表14 母性保護規定の有給無給別、規模別、請求者の割合 (%)

規模	区分	出 産		育児時間 請求者 生産者	生 理 休 暇	
		休業 中の 給与	出 産 者 女子労働者	出 産 による 退 職 者 女子労働者	請 求 者 女子労働者	請求者1人当 り請求回数
計	無 給		2.4	1.7	3.3	13.5
	有 給		2.9	1.4	36.3	34.0
500人 以上	無 給		2.4	1.8	2.8	14.1
	有 給		2.9	1.4	37.0	34.5
100 ～ 499人	無 給		2.5	1.8	3.4	14.6
	有 給		2.7	1.3	33.9	34.0
30 ～ 99人	無 給		1.9	1.5	7.3	7.6
	有 給		2.1	1.1	28.7	19.5

注) 死産した者をのぞく出産者

(4) その他の母性保護に関する措置

労働基準法に規定されている産前産後の休業、妊娠中の軽易業務転換、育児時間、生理休暇以外になんらかの母性保護の措置を講じている事業所は全体の12.6%である。

措置の内容は多様であるが、妊娠中の通院休暇制度を実施している事業所が5.7%、時差通勤を実施している事業所が4.1%、育児休業制度を実施している事業所が2.3%、つわり休暇を実施している事業所が1.9%となっている。(表15)。

以上のほか母性保護措置の「その他」としてあげられたものの内容をみると、妊娠、出産による退職者の再雇用制度、つわり、通院など目的を限定しないで妊婦に与える妊娠休暇(たとえば、妊娠3カ月以後月3日有給で妊娠休暇を与える)、補食時間(午前午後各15分間妊婦に軽食をとるための休憩を与える)、夜勤、交替勤務、時間外勤務の免除、4週間未満の流産の場合に休暇を認める制度などである。

なお、企業内保育施設を有している事業所は1.7%である。

表15 産業別、規模別、その他の母性保護措置を実施している事業所の割合

	つわり休 暇制度	通院休 暇制度	時差通 勤制度	育児休 業制度	企業内 保育施設	その他	左の措置のうちい ずれかひとつを実 施している事業所
計	1.9	5.7	4.1	2.9	1.7	1.1	12.6
鉱業	0.9	4.5	4.5	0.9	0.7	0.2	9.4
建設業	1.3	4.8	2.7	0.8	—	0.0	7.6
製造業	1.4	2.8	3.7	1.1	2.3	0.7	10.5
卸売小売業	1.7	3.9	4.1	1.0	0.6	0.9	8.9
金融保険業	0.6	3.7	4.7	0.6	0.5	1.8	9.8
不動産業	2.3	6.1	—	—	—	2.3	10.6
運輸通信業	4.5	11.8	3.0	8.4	1.5	1.2	20.2
電気・ガス・水道業	2.9	16.5	4.8	—	—	2.5	20.1
サービス業	2.2	10.3	11.8	1.9	6.8	4.9	20.9
30～99人	0.9	4.3	4.5	1.2	0.9	0.9	10.2
100～499人	4.2	8.6	3.0	4.6	3.2	1.6	17.6
500人以上	5.0	12.6	3.2	7.1	7.3	2.1	25.0

注) 事業所総数=100

妊娠中の軽易業務転換の事例

産 業	転 換 前 の 仕 事	→	転 換 後 の 仕 事
建 設 業	土工 土工		土工補助 事務所雑夫
食料品製造業	生処理 製造(パン) 運搬 製造(パン) 運転作業(チョコレート製造) ライン包装 製品検査 アイスクリーム包装		包装 " " 計量 補助作業 手による包装 手袋補修 作業所の清掃
繊維工業	織布 " 織布見廻り 擦糸 編立 管替係 製綿 整経 レース機の監視(立作業) 二交替勤務		準備、管巻、包装、糸つなぎ等 織布見廻り 織布台持工 包装、選別、デスクなど 検査 編立係 縫製 糸つぎ 糸の準備(座作業) 昼専勤務
衣服繊維製品 製 造 業	ミシン縫製 " " " " " 流れ作業(紳士服)		手縫い作業 アイロン 検品 袋入れ、糸屑整理 下張工 柄合せ、型どり 断続座作業
木材、木製品、 家具製造業	卓上ボール盤 手切り 合成樹脂加工 糊場 ペーパー掛工 塗装室内の磨作業 製材品の結束 布の裁断(家具)		仕上り選別 選板 検査 調板 資材管理 塗装室外の磨作業 工場内の清掃 布のすみつけ
紙、紙加工品製 造 業 出版関連産業	記録仕分 製造(粘着テープ) 紙選別 仕上包装(白板紙) 結束係(ダンボール) ハイデル打抜機 文選		小型スリッター 包装 " レッテル貼り 二次加工係 検品 製本
化学工業、ゴム 製品製造業、窯 業、土石製品製 造 業	打錠 充填 検査 仕上 箱詰 ホース成型 圧延作業(立作業) 精練 コンベア工 流れ作業 成型(陶器) " 窯雑工 プレス工(研削砥石) 成型箱詰 班長		工程検査 包装 包装 整理 ラベル貼り 布裁断 押出作業(座作業) 成型(ゴム) 準備工 単独作業 小物成型 絵付 細工雑工 計量係 成型ヨセ(モザイクタイル) 一般作業

産 業	転 換 前 の 仕 事	→	転 換 後 の 仕 事
金属、機械製造業	機械工 機械操作 ライン組立 めっき補助 ネジ研磨 重組立 試作 はんだ付 巻線 塗装 # 塗装選別 樹脂運搬 製造 資材部門 仕上作業 ラインキーパー		検査、手先作業、雑役 包装 予備加工、包装 仕上検査 検査 解組立 配線 箱詰 はんだ付 組立（マシン） 電気係 検査、伝票整理 検査 事務 外注事務 個数チェック（簡単な事務） 机上単純労務
卸売・小売業、 金融保険業	車内販売 販売 # サービスフロント業務 セールス（保険） チェッカー係 レジ係 販売 繁忙店 正社員の仕事 外勤（集金） 支店内勤（社外） 機械操作事務 普通預金テラー		事務 # 精算事務 事務 商品係 値付係 # 閑散店 アルバイトの仕事 内勤（事務） 内勤（社内） 一般事務 貸付記帳
運 輸 通 信 業	車掌 宿直勤務 交替制勤務 運搬		事務手伝い、雑務 日勤勤務 希望する勤務 雑役
サ ー ビ ス 業 ホ テ ル	ルーム係 #		売店 交換手
ゴルフ場	キャディー # # ウエイトレス		クローク キャディ控室内勤 炊事婦 レジ係
病 院	病棟勤務 病室勤務 当直、夜勤、交替勤務 外来棟（立作業） 手術場勤務		外来勤務 総婦長室勤務 日勤 中材棟、サプライ（座作業） 外来日勤
全産業事務部門	一般事務 発送事務 営業事務 売掛管理 経理事務		電話交換 経理事務 受付 庶務 記帳量を1/2にする

統 計 表

昭和46年度

第1表 産業別、規模別、集計

対象事業所数および女子労働者数

	事業所数 (所)			
	計	500人 以上	100 ～499人	30 ～99人
調査産業計	7,459	2,254	2,588	2,617
D 鉱業	165	39	47	79
E 建設業	508	78	194	236
F 製造業 (計)	4,282	1,470	1,466	1,296
18・19 食料品，たばこ製造業	334	78	140	116
20 繊維工業	374	182	112	80
21 衣服，その他の繊維製品製造業	153	14	73	66
22 木材，木製品製造業	128	12	50	66
23 家具，装備品製造業	113	11	53	49
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	186	61	66	69
25 出版，印刷，同関連産業	146	40	51	55
26 化学工業	43	155	124	64
27 石油製品石炭製品製造業	69	22	19	28
28 ゴム製品製造業	141	38	43	60
29 皮革，同製品製造業	47	2	12	33
30 窯業，土石製品製造業	280	65	120	95
31 鉄鋼業	182	81	52	49
32 非鉄金属製造業	134	60	42	32
33 金属製品製造業	178	50	52	76
34 一般機械器具製造業	338	133	104	101
35 電気機械器具製造業	534	233	176	125
36 輸送用機械器具製造業	311	157	101	53
37 精密機械器具製造業	126	54	40	32
38・39 その他の製造業	115	32	36	47
G 卸売業小売業	683	137	241	305
H 金融保険業	411	71	117	223
I 不動産業	87	7	32	48
J 運輸通信業	817	344	267	206
K 電気，ガス，水道業	219	30	108	81
L サービス業 (計)	337	78	116	143
75 旅館業	70	12	26	32
80 娯楽業	55	6	26	23
88 医療業	212	60	64	88

女子労働者数 (人)				女子労働者に占める有夫者の割合 (%)			
計	500人 以上	100 ～499人	30人 ～99人	計	500人 以上	100 ～499人	30 ～99人
974,138	735,400	183,999	54,739	38.1	23.8	38.6	47.9
5,372	3,284	1,395	693	51.6	41.2	45.8	69.8
21,818	13,119	6,170	2,529	49.6	15.0	47.1	58.6
659,042	510,901	118,082	30,059	42.0	23.3	42.9	60.4
46,249	28,417	14,308	3,524	57.7	49.4	53.8	64.4
138,004	117,374	17,733	2,897	30.8	14.7	32.1	55.3
22,572	9,064	10,733	2,775	41.8	14.6	36.6	51.2
8,099	3,274	3,579	1,246	67.4	26.8	64.9	74.9
7,586	2,833	3,802	951	63.9	46.4	60.5	70.5
11,791	6,627	3,572	1,592	48.9	32.7	45.6	57.1
9,518	5,916	2,598	1,004	33.4	30.0	28.3	37.5
49,830	40,820	7,868	1,142	27.7	19.0	31.9	44.1
3,272	2,250	680	342	18.0	7.5	18.8	40.1
22,561	16,432	4,387	1,742	43.7	29.7	55.2	68.1
2,818	952	985	881	52.9	48.6	48.0	58.0
23,151	14,056	7,350	1,745	59.3	33.8	58.1	71.7
15,386	13,343	1,495	548	34.7	15.8	44.6	55.1
11,777	9,276	2,040	461	34.9	25.7	34.8	65.7
13,127	9,466	2,449	1,212	54.0	36.2	48.6	65.3
30,606	25,197	4,304	1,105	41.0	22.9	42.2	61.9
154,396	130,031	20,127	4,238	37.5	22.7	45.1	63.5
38,337	33,175	4,395	767	40.2	25.2	49.9	72.0
30,063	26,457	2,974	632	32.9	25.7	35.3	54.0
19,899	16,941	2,703	1,255	46.7	22.5	45.4	60.6
108,450	80,609	21,302	6,539	20.2	12.0	17.4	27.6
51,914	32,687	12,617	6,610	30.1	22.5	38.4	28.9
2,961	841	1,321	799	24.3	12.4	17.0	33.5
58,569	50,492	6,568	1,509	41.9	43.5	41.9	39.5
6,599	4,109	2,049	441	32.7	20.7	35.5	40.1
59,413	39,358	14,495	5,560	42.4	32.4	42.5	45.8
7,750	4,240	2,407	1,103	28.5	11.8	30.4	32.8
7,724	4,106	3,052	566	60.7	79.3	51.8	65.4
43,939	31,012	9,036	3,891	42.0	29.0	42.2	46.2

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する

出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模 計 (%)

	出産者のあつた事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
調査産業計	28.3 %	2.4	6.2	3.8
D 鉱業	16.9	1.4	2.8	0.8
E 建設業	13.7	1.2	2.3	4.2
F 製造業 (計)	35.8	2.6	6.2	3.4
18・19 食料品、たばこ製造業	26.8	1.9	3.3	3.7
20 繊維工業	59.1	2.3	7.4	3.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	50.2	2.9	6.8	4.2
22 木材、木製品製造業	27.6	2.0	3.0	1.9
23 家具、装備品製造業	29.1	1.8	2.8	7.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	34.9	2.6	5.3	4.2
25 出版、印刷、同関連産業	33.7	2.6	7.7	4.1
26 化学工業	32.3	2.2	7.8	4.5
27 石油製品石炭製品製造業	14.6	0.7	3.8	—
28 ゴム製品製造業	46.4	4.6	10.5	4.1
29 皮革、同製品製造業	43.2	3.0	5.7	4.1
30 窯業、土石製品製造業	24.3	2.0	3.3	2.9
31 鉄鋼業	17.5	1.7	4.4	3.3
32 非鉄金属製造業	23.8	1.8	5.3	1.1
33 金属製品製造業	26.1	1.9	3.6	3.2
34 一般機械器具製造業	26.8	2.8	6.7	1.1
35 電気機械器具製造業	57.6	4.1	10.7	3.2
36 輸送用機械器具製造業	30.4	2.2	5.1	4.2
37 精密機械器具製造業	46.1	3.5	10.5	3.5
38・39 その他の製造業	40.7	2.7	5.3	2.4
G 卸売業小売業	18.1	1.1	5.5	3.8
H 金融保険業	21.4	1.3	4.3	2.9
I 不動産業	16.7	1.1	4.4	5.6
J 運輸通信業	21.6	4.1	9.8	6.3
K 電気、ガス、水道業	23.4	2.7	8.1	6.9
L サービス業 (計)	56.4	3.3	7.7	3.4
75 旅館業	20.3	0.6	2.0	—
80 娯楽業	32.6	1.1	1.7	1.6
88 医療業	66.0	3.8	9.1	3.5

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する

出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模 500人以上 (%)

	出産者のあつた事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
調査産業計	65.6	2.7	11.0	3.7
D 鉱業	56.4	1.8	4.4	1.7
E 建設業	32.1	0.4	2.5	—
F 製造業 (計)	69.9	2.8	11.5	3.5
18・19 食料品、たばこ製造業	85.9	3.6	7.4	4.3
20 繊維工業	80.8	1.0	7.0	2.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	85.7	2.3	15.3	3.0
22 木材、木製品製造業	68.7	1.1	4.0	6.0
23 家具、装備品製造業	81.8	3.0	6.5	2.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	60.8	3.3	10.3	3.6
25 出版、印刷、同関連産業	65.0	3.1	9.6	4.1
26 化学工業	61.3	2.6	12.8	4.4
27 石油製品石炭製品製造業	22.7	0.3	3.6	—
28 ゴム製品製造業	76.3	5.4	18.2	4.5
29 皮革、同製品製造業	100.0	6.0	12.3	8.8
30 窯業、土石製品製造業	70.8	2.9	8.4	2.2
31 鉄鋼業	32.1	1.2	6.0	3.2
32 非鉄金属製造業	58.7	2.1	8.3	2.0
33 金属製品製造業	54.0	2.8	7.8	2.2
34 一般機械器具製造業	54.9	2.4	10.1	2.9
35 電気機械器具製造業	89.3	4.0	16.8	3.2
36 輸送用機械器具製造業	83.7	2.2	7.4	5.1
37 精密機械器具製造業	96.3	3.7	13.9	3.3
38・39 その他の製造業	93.7	5.5	18.1	3.8
G 卸売業小売業	62.0	1.0	8.2	3.0
H 金融保険業	70.4	1.8	7.3	6.6
I 不動産業	85.7	2.1	17.3	—
J 運輸通信業	51.5	6.0	13.4	5.1
K 電気、ガス、水道業	66.7	2.6	11.5	5.1
L サービス業 (計)	85.9	3.0	9.1	3.2
75 旅館業	50.0	0.6	4.8	—
80 娯楽業	33.3	0.7	0.9	—
88 医療業	98.3	3.6	12.3	3.3

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する
出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模 100～499人 (%)

	出産者のあつた事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
調査産業計	39.7	2.7	6.9	3.9
D 鉱業	19.1	0.9	2.0	—
E 建設業	19.6	0.9	1.9	8.9
F 製造業 (計)	50.7	2.9	6.6	3.0
18・19 食料品、たばこ製造業	52.9	2.3	4.2	3.7
20 繊維工業	76.8	2.9	9.1	2.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	74.0	3.0	8.2	3.4
22 木材、木製品製造業	54.0	2.1	3.3	4.0
23 家具、装備品製造業	60.4	2.3	3.8	9.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	48.5	2.7	5.7	6.5
25 出版、印刷、同関連産業	58.8	2.6	9.1	4.5
26 化学工業	41.9	2.2	7.1	4.0
27 石油製品石炭製品製造業	10.6	1.0	5.5	—
28 ゴム製品製造業	60.5	4.7	8.3	3.5
29 皮革、同製品製造業	66.7	2.3	4.9	4.3
30 窯業、土石製品製造業	40.8	2.4	4.1	2.3
31 鉄鋼業	19.2	2.0	4.0	—
32 非鉄金属製造業	28.6	1.7	4.8	—
33 金属製品製造業	34.6	2.0	4.0	6.2
34 一般機械器具製造業	37.5	3.0	7.1	0.8
35 電気機械器具製造業	72.7	4.6	10.0	2.7
36 輸送用機械器具製造業	38.6	2.7	5.5	4.2
37 精密機械器具製造業	57.5	3.1	8.7	8.3
38・39 その他の製造業	52.8	2.1	4.6	3.6
G 卸売業小売業	25.3	1.1	6.4	5.5
H 金融保険業	43.6	1.6	3.9	1.0
I 不動産業	34.4	1.3	7.6	11.8
J 運輸通信業	27.7	3.8	9.1	6.8
K 電気、ガス、水道業	31.5	2.5	7.1	3.8
L サービス業 (計)	79.3	4.2	9.7	3.6
75 旅館業	23.1	0.5	1.6	—
80 娯楽業	50.0	0.9	1.7	3.7
88 医療業	92.2	4.9	11.7	3.6

第2表 産業別、規模別、女子労働者および有夫者に対する
出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模 30～99人 (%)

	出産者のあつた事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
調査産業計	22.4	1.9	4.0	3.6
D 鉱業	11.4	1.4	2.1	—
E 建設業	12.3	1.5	2.5	2.7
F 製造業 (計)	27.6	2.2	3.6	3.7
18・19 食料品、たばこ製造業	17.2	0.9	1.5	3.0
20 繊維工業	48.8	3.1	5.5	5.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	43.9	2.8	5.6	5.1
22 木材、木製品製造業	22.7	2.1	2.8	—
23 家具、装備品製造業	22.4	1.2	1.6	9.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	29.0	2.3	4.1	2.7
25 出版、印刷、同関連産業	27.3	2.5	6.6	4.0
26 化学工業	20.3	1.2	2.8	7.1
27 石油製品石炭製品製造業	14.3	1.2	2.9	—
28 ゴム製品製造業	33.3	2.1	3.0	2.8
29 皮革、同製品製造業	36.4	2.5	4.3	—
30 窯業、土石製品製造業	17.9	1.2	1.7	4.8
31 鉄鋼業	14.3	2.2	4.0	8.3
32 非鉄金属製造業	9.4	1.3	2.0	—
33 金属製品製造業	22.4	1.7	2.5	—
34 一般機械器具製造業	19.8	2.9	4.7	—
35 電気機械器具製造業	45.6	3.8	5.9	4.0
36 輸送用機械器具製造業	17.0	1.3	1.8	—
37 精密機械器具製造業	34.4	3.5	6.5	3.5
38・39 その他の製造業	36.2	2.0	3.2	2.0
G 卸売業小売業	15.4	1.2	4.4	1.2
H 金融保険業	18.8	1.1	4.0	1.1
I 不動産業	8.3	0.6	1.9	0.6
J 運輸通信業	13.6	2.7	6.7	2.7
K 電気、ガス、水道業	16.0	3.2	7.9	3.2
L サービス業 (計)	49.4	2.6	5.7	2.6
75 旅館業	18.8	0.6	1.9	0.6
80 娯楽業	26.1	1.6	2.4	1.6
88 医療業	58.0	3.0	6.4	3.0

第3表 産業別、規模別、

妊娠または出産による退職状況

規模 計 (%)

	妊産婦に 対する退職 者の割合	退 職	
		計	産前休業に入る前
調 査 産 業 計	46.9	100.0	47.0
D 鉱 業	41.3	100.0	45.4
E 建 設 業	48.7	100.0	61.3
F 製 造 業 (計)	53.0	100.0	40.4
18・19 食料品、たばこ製造業	52.0	100.0	44.4
20 繊維工業業	43.4	100.0	18.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	54.9	100.0	35.5
22 木材、木製品製造業	37.5	100.0	36.1
23 家具、装備品製造業	64.8	100.0	38.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	49.7	100.0	39.8
25 出版、印刷、同関連産業	51.2	100.0	23.5
26 化学工業業	57.3	100.0	54.2
27 石油製品石炭製品製造業	59.2	100.0	58.6
28 ゴム製品製造業	37.1	100.0	27.5
29 皮革、同製品製造業	46.5	100.0	20.4
30 窯業、土石製品製造業	46.6	100.0	37.3
31 鉄 鋼 業	61.1	100.0	51.2
32 非鉄金属製造業	54.3	100.0	48.4
33 金属製品製造業	67.6	100.0	31.5
34 一般機械器具製造業	57.3	100.0	45.2
35 電気機械器具製造業	64.5	100.0	45.2
36 輸送用機械器具製造業	61.6	100.0	53.3
37 精密機械器具製造業	57.9	100.0	53.0
38・39 その他の製造業	61.3	100.0	44.3
G 卸売業小売業	64.4	100.0	68.0
H 金融保険業	39.6	100.0	85.0
I 不動産業	69.9	100.0	64.7
J 運輸通信業	20.3	100.0	50.5
K 電気、ガス、水道業	41.2	100.0	69.8
L サービス業 (計)	25.5	100.0	36.5
75 旅館業	77.3	100.0	52.4
80 娯楽業	54.4	100.0	43.5
88 医療業	22.8	100.0	34.2

時 期 別 に み た 退 職 者 数			
産前休業中	産後休業中	産業休業後	時 期 不 明
3.7	6.3	42.5	0.5
6.1	6.1	42.4	—
7.3	1.2	30.2	—
3.9	7.8	47.5	0.4
3.7	7.1	43.9	0.9
3.2	11.7	64.9	1.8
3.8	8.3	52.4	—
4.8	6.7	52.4	—
12.2	3.4	43.1	3.2
3.8	6.8	49.6	—
7.2	12.8	56.5	—
1.5	6.4	37.8	0.1
—	6.9	34.5	—
5.4	8.6	58.5	—
12.9	2.2	64.5	—
1.5	12.4	47.6	1.2
3.6	7.4	37.8	—
3.2	9.0	37.3	2.1
5.8	2.7	60.0	—
3.7	7.5	43.6	—
4.4	7.9	42.5	0.0
2.9	6.7	37.1	—
3.3	2.7	40.9	0.1
3.4	6.6	45.7	—
4.6	3.6	22.5	1.3
0.3	4.2	10.5	—
7.9	3.9	23.5	—
0.3	0.8	47.5	0.9
2.0	0.4	27.8	—
2.9	3.9	56.7	—
—	3.2	44.4	—
23.0	12.0	21.5	—
1.0	3.1	61.7	—

第3表 産業別、規模別、妊娠

または出産による退職状況

規模 500人以上 (%)

	妊娠婦に 対する退職 者の割合	退職	
		計	産前休業に入る前
調査産業計	46.7	100.0	48.4
D 鉱業	25.7	100.0	55.6
E 建設業	65.2	100.0	83.6
F 製造業 (計)	52.6	100.0	45.9
18・19 食料品、たばこ製造業	32.8	100.0	38.7
20 繊維工業	49.8	100.0	19.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	52.8	100.0	42.6
22 木材、木製品製造業	69.9	100.0	64.7
23 家具、装備品製造業	63.4	100.0	41.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	32.8	100.0	22.8
25 出版、印刷、同関連産業	42.6	100.0	23.2
26 化学工業	52.6	100.0	46.7
27 石油製品石炭製品製造業	50.0	100.0	80.0
28 ゴム製品製造業	27.9	100.0	35.0
29 皮革、同製品製造業	19.3	100.0	—
30 窯業、土石製品製造業	64.0	100.0	29.5
31 鉄鋼業	72.8	100.0	71.4
32 非鉄金属製造業	51.2	100.0	44.4
33 金属製品製造業	57.7	100.0	50.7
34 一般機械器具製造業	58.2	100.0	61.8
35 電気機械器具製造業	56.6	100.0	48.1
36 輸送用機械器具製造業	66.3	100.0	59.1
37 精密機械器具製造業	55.0	100.0	50.9
38・39 その他の製造業	46.9	100.0	31.4
G 卸売業小売業	68.2	100.0	72.7
H 金融保険業	37.0	100.0	71.7
I 不動産業	46.7	100.0	85.7
J 運輸通信業	13.7	100.0	30.3
K 電気、ガス、水道業	41.8	100.0	77.1
L サービス業 (計)	21.1	100.0	28.1
75 旅館業	68.3	100.0	60.7
80 娯楽業	25.0	100.0	77.8
88 医療業	19.3	100.0	22.2

時期別にみた退職者数				
産前休業中	産後休業中	産後休業後	時期不明	
3.5	6.9	41.1	0.1	
—	—	44.4	—	
2.7	6.8	6.9	—	
4.0	7.9	42.0	0.2	
1.3	5.8	54.2	—	
1.8	7.3	71.8	—	
2.8	5.7	48.9	—	
9.8	—	25.5	—	
7.7	6.4	44.9	—	
1.3	11.4	64.5	—	
3.7	15.8	57.3	—	
1.2	4.0	48.0	0.1	
—	—	10.0	—	
6.4	9.7	48.9	—	
—	—	100.0	—	
0.4	20.9	46.3	3.9	
4.0	4.4	20.2	—	
2.2	15.8	37.6	—	
4.0	3.5	41.8	—	
2.8	7.2	28.2	—	
5.8	9.6	36.4	0.1	
2.5	3.7	34.7	—	
3.4	4.8	40.6	0.3	
2.8	6.6	59.2	—	
1.3	1.3	24.7	—	
0.4	1.1	26.8	—	
—	—	14.3	—	
1.2	3.5	65.0	—	
1.6	1.6	19.7	—	
3.8	4.2	63.9	—	
—	—	39.3	—	
—	11.1	11.1	—	
4.4	4.4	69.0	—	

第3表 産業別、規模別、妊娠

または出産による退職状況

規模 100~499人 (%)

	妊産婦に 対する退職 者の割合	退 職	
		計	産前休業に入る前
調 査 産 業 計	44.6	100.0	42.8
D 鉱 業	52.6	100.0	60.0
E 建 設 業	67.0	100.0	61.2
F 製 造 業 (計)	52.3	100.0	36.7
18・19 食料品、たばこ製造業	56.4	100.0	44.8
20 繊 維 工 業	45.4	100.0	18.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	55.0	100.0	25.5
22 木材、木製品製造業	42.4	100.0	16.7
23 家具、装備品製造業	65.6	100.0	38.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	45.2	100.0	86.5
25 出版、印刷、同関連産業	55.3	100.0	38.3
26 化 学 工 業	60.6	100.0	62.7
27 石油製品石炭製品製造業	75.0	100.0	55.6
28 ゴ ム 製品製造業	50.2	100.0	15.5
29 皮革、同製品製造業	68.0	100.0	11.8
30 窯業、土石製品製造業	49.0	100.0	27.7
31 鉄 鋼 業	50.0	100.0	35.3
32 非鉄金属製造業	48.8	100.0	35.0
33 金属製品製造業	77.0	100.0	21.3
34 一般機械器具製造業	51.4	100.0	49.4
35 電気機械器具製造業	47.1	100.0	42.5
36 輸送用機械器具製造業	55.6	100.0	49.5
37 精密機械器具製造業	65.5	100.0	52.7
38・39 その他の製造業	65.9	100.0	46.6
G 卸 売 業 小 売 業	61.6	100.0	64.1
H 金 融 保 険 業	35.5	100.0	77.7
I 不 動 産 業	66.7	100.0	65.0
J 運 輸 通 信 業	20.4	100.0	50.9
K 電気、ガス、水道業	42.5	100.0	79.4
L サ ー ビ ス 業 (計)	20.6	100.0	31.6
75 旅 館 業	94.3	100.0	69.7
80 娯 楽 業	66.7	100.0	46.9
88 医 療 業	16.6	100.0	23.4

時 期 別 に み た 退 職 者 数			
産前休業中	産後休業中	産後休業後	時 期 不 明
4.1	6.4	46.1	0.6
—	20.0	20.0	—
4.5	1.5	32.8	—
3.9	7.7	51.1	0.6
2.8	7.7	44.7	—
3.8	10.7	64.0	3.1
2.4	10.6	61.5	—
8.3	16.7	58.3	—
9.5	4.8	47.6	—
5.8	5.8	51.9	—
—	10.6	51.1	—
2.3	5.1	29.9	—
—	11.1	33.3	—
0.9	8.2	75.4	—
—	5.9	82.3	—
3.0	7.9	61.4	—
5.9	—	58.8	—
—	5.0	60.0	—
6.4	4.2	68.1	—
4.4	7.7	38.5	—
4.1	6.6	46.8	—
4.2	7.4	38.9	—
2.2	—	45.1	—
8.6	10.3	34.5	—
8.0	4.2	22.5	1.2
1.1	7.4	13.8	—
—	10.0	25.0	—
—	—	47.4	1.7
2.9	—	17.7	—
3.6	3.6	61.2	—
—	6.1	24.2	—
18.7	—	34.4	—
1.3	3.9	71.4	—

第3表 産業別、規模別、妊娠

または出産による退職状況

規模 30—99人

(%)

	妊産婦に 対する退職 者の割合	退 職	
		計	産前休業に入る前
調 査 産 業 計	50.3	100.0	50.9
D 鉱 業	53.8	100.0	28.6
E 建 設 業	38.0	100.0	57.9
F 製 造 業 (計)	54.7	100.0	38.9
18・19 食料品、たばこ製造業	61.2	100.0	46.5
20 機 織 工 業	35.8	100.0	17.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	55.1	100.0	42.4
22 木材、木製品製造業	30.0	100.0	44.4
23 家具、装備品製造業	64.7	100.0	36.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	59.6	100.0	45.2
25 出版、印刷、同関連産業	51.7	100.0	13.3
26 化 学 工 業	66.7	100.0	50.0
27 石油製品石炭製品製造業	40.0	100.0	50.0
28 プラスチック製品製造業	60.0	100.0	33.3
29 皮革、同製品製造業	51.6	100.0	31.3
30 窯業、土石製品製造業	35.7	100.0	70.0
31 鉄 鋼 業	60.0	100.0	33.3
32 非鉄金属製造業	73.3	100.0	72.7
33 金属製品製造業	63.0	100.0	35.3
34 一般機械器具製造業	68.4	100.0	19.2
35 電気機械器具製造業	61.9	100.0	41.3
36 輸送用機械器具製造業	54.5	100.0	16.7
37 精密機械器具製造業	67.1	100.0	60.0
38・39 その他の製造業	70.3	100.0	60.0
G 卸売業小売業	65.3	100.0	60.4
H 金融保険業	41.8	100.0	90.2
I 不動産業	85.7	100.0	58.3
J 運輸通信業	36.8	100.0	68.4
K 電気、ガス、水道業	37.5	100.0	33.3
L サービス業 (計)	33.6	100.0	42.3
75 旅 館 業	62.5	100.0	20.0
80 娯 楽 業	46.2	100.0	33.3
88 医 療 業	32.1	100.0	44.2

時 期 別 に み た 退 職 者 数			
産前休業中	産後休業中	産後休業後	時 期 不 明
3.5	5.7	39.2	0.7
14.3	—	57.1	—
10.5	—	31.6	—
4.0	7.6	49.0	0.5
6.7	6.7	36.7	3.3
2.9	17.7	61.8	—
5.1	6.8	45.7	—
—	—	55.6	—
18.2	—	36.4	9.1
3.2	6.6	45.1	—
13.3	13.4	60.0	—
—	21.4	28.6	—
—	—	50.0	—
13.3	6.7	46.7	—
25.0	—	43.7	—
—	10.0	20.0	—
—	22.2	44.5	—
9.1	—	9.1	9.1
5.9	—	58.8	—
3.9	7.7	69.2	—
1.5	5.3	51.9	—
—	33.3	50.0	—
5.0	—	35.0	—
—	3.8	46.2	—
3.1	4.1	21.4	2.0
—	3.9	5.9	—
16.7	—	25.0	—
—	—	31.6	—
—	—	66.7	—
2.1	4.1	51.5	—
—	—	80.0	—
33.3	33.4	—	—
—	2.3	53.6	—

第4表 産業別、規模別、産前休業

	産前休業 者数合計	休	
		6週間	
		小計	7日以内
調査産業計	100.0	73.7	6.0
D 鉱業	100.0	92.0	10.4
E 建設業	100.0	80.4	9.2
F 製造業(計)	100.0	77.1	6.6
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	65.5	3.7
20 繊維工業	100.0	84.5	10.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	80.2	5.4
22 木材、木製品製造業	100.0	74.3	15.6
23 家具、装備品製造業	100.0	68.4	6.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	72.0	2.0
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	72.4	6.1
26 化学工業	100.0	67.0	4.2
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	87.5	9.3
28 ゴム製品製造業	100.0	78.0	4.8
29 皮革、同製品製造業	100.0	79.9	10.1
30 窯業、土石製品製造業	100.0	82.2	11.8
31 鉄鋼業	100.0	89.1	11.7
32 非鉄金属製造業	100.0	70.6	1.1
33 金属製品製造業	100.0	76.7	2.4
34 一般機械器具製造業	100.0	78.6	10.2
35 電気機械器具製造業	100.0	75.7	5.0
36 輸送用機械器具製造業	100.0	78.5	10.2
37 精密機械器具製造業	100.0	76.9	6.5
38・39 その他の製造業	100.0	77.3	5.6
G 卸売業小売業	100.0	63.8	4.2
H 金融保険業	100.0	83.1	9.5
I 不動産業	100.0	47.3	4.1
J 運輸通信業	100.0	57.6	4.1
K 電気、ガス、水道業	100.0	80.1	2.8
L サービス業(計)	100.0	73.9	4.3
75 旅館業	100.0	82.6	2.1
80 娯楽業	100.0	67.1	6.2
88 医療業	100.0	74.0	4.9

日数別、産前休業者数の構成

規 模 計 (％)					1 人 平 均 産 前 休 業 日 数
業 日 数 別			6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
以 内 の 者					
8 ～ 2 1 日	2 2 ～ 3 5 日	3 6 ～ 4 2 日			
1 1.2	2 0.0	3 6.5	2 4.4	1.9	3 6.4日
2 1.6	7.6	4 2.4	8.0	—	3 3.1
1 3.7	2 4.1	3 3.4	5.9	1 3.7	2 9.9
1 2.3	2 1.4	3 6.8	2 0.9	2.0	3 4.9
8.9	1 6.2	3 6.7	3 1.6	2.9	3 9.0
1 6.1	2 4.3	3 3.2	1 4.8	0.7	3 1.2
1 2.1	2 4.1	3 8.6	1 8.8	1.0	3 4.3
1 8.4	1 6.9	2 4.5	2 4.2	1.6	3 5.2
1 1.5	1 7.0	3 3.4	2 0.9	1 0.7	3 6.7
5.4	2 0.5	4 4.1	2 6.8	1.2	4 1.5
1 2.4	2 1.7	3 2.2	2 5.7	1.9	3 8.1
1 0.3	2 1.6	3 0.9	2 9.0	4.0	3 4.8
1 5.6	1 8.8	4 3.8	1 2.5	—	3 5.8
1 0.0	2 0.1	4 3.1	2 0.1	1.9	3 4.4
5.9	2 9.6	3 4.3	2 0.1	—	3 5.7
1 8.1	1 7.7	3 4.6	1 6.6	1.2	3 1.6
1 9.9	1 7.8	3 9.7	6.4	4.5	2 9.8
8.0	2 6.5	3 5.0	2 8.1	1.3	3 9.4
1 0.0	2 0.7	4 3.6	2 1.2	2.1	3 8.3
1 2.0	1 9.6	3 6.7	2 0.1	1.4	3 3.9
1 2.0	2 1.0	3 7.7	2 2.1	2.2	3 5.5
1 2.0	1 9.6	3 6.7	2 0.1	1.4	3 4.3
1 4.5	1 7.1	3 8.8	1 9.3	3.6	3 4.9
5.4	2 9.4	3 6.9	1 8.8	3.9	3 6.9
1 1.2	1 7.0	3 1.4	3 3.5	2.7	3 8.9
2 2.3	2 6.4	2 4.9	1 6.6	0.3	2 9.7
5.4	5.4	3 2.4	5 2.7	—	4 3.8
3.6	1 4.1	3 5.8	4 2.0	0.5	4 3.4
9.0	1 9.8	4 8.5	1 9.6	0.3	3 6.9
9.2	1 7.6	4 2.8	2 5.5	0.6	3 8.2
4.1	2 3.6	5 2.8	1 6.0	1.4	3 8.7
1 6.6	2 1.4	2 3.0	2 6.3	6.6	3 2.7
9.1	1 7.4	4 3.2	2 5.6	0.4	3 8.3

第4表 産業別、規模別、産前休業

	産前休業 者数合計	休 間	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
調 査 産 業 計	100.0	70.3	3.4
D 鉱 業	100.0	89.8	1.7
E 建 設 業	100.0	89.8	14.3
F 製 造 業 (計)	100.0	75.9	3.3
18・19 食料品，たばこ製造業	100.0	63.9	3.9
20 繊 維 工 業	100.0	83.3	4.3
21 衣服，その他の繊維製品製造業	100.0	84.5	2.9
22 木材，木製品製造業	100.0	88.6	5.7
23 家具，装備品製造業	100.0	70.6	8.3
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	100.0	73.9	1.6
25 出版，印刷，同関連産業	100.0	65.4	1.2
26 化 学 工 業	100.0	65.7	3.4
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	83.3	—
28 プラスチック製品製造業	100.0	81.4	4.9
29 皮革，同製品製造業	100.0	73.7	15.8
30 窯業，土石製品製造業	100.0	74.5	3.5
31 鉄 鋼 業	100.0	83.6	0.8
32 非鉄金属製造業	100.0	80.6	—
33 金属製品製造業	100.0	75.3	2.9
34 一般機械器具製造業	100.0	78.5	4.0
35 電気機械器具製造業	100.0	74.6	2.7
36 輸送用機械器具製造業	100.0	89.5	4.3
37 精密機械器具製造業	100.0	79.4	3.2
38・39 その他の製造業	100.0	79.1	3.4
G 卸売業小売業	100.0	46.0	1.7
H 金融保険業	100.0	61.3	5.3
I 不動産業	100.0	27.8	5.6
J 運輸通信業	100.0	64.5	3.5
K 電気，ガス，水道業	100.0	68.4	3.1
L サービス業 (計)	100.0	64.2	3.6
75 旅 館 業	100.0	58.3	—
80 娯 楽 業	100.0	100.0	36.8
88 医 療 業	100.0	63.7	3.1

日数別、産前休業者数の構成

規模 500人以上 (%)

業 日 数 別			1 人 平 均		
以 内 の 者			6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	産 前 休 業 日 数
8 ～ 2 1 日	2 2 ～ 3 5 日	3 6 ～ 4 2 日			
7.2	19.7	40.0	28.6	1.1	37.9日
11.9	30.5	45.7	10.2	—	34.9
10.2	30.6	34.7	10.2	—	30.3
8.6	21.4	42.6	22.8	1.3	36.5
6.4	18.8	34.8	35.8	0.3	37.6
11.1	24.5	43.4	15.0	1.7	35.0
8.3	19.9	53.4	15.5	—	34.0
14.3	8.6	60.0	11.4	—	35.8
14.1	29.4	18.8	28.2	1.2	35.7
4.1	19.8	48.2	26.1	—	38.7
2.4	20.2	31.6	44.0	0.6	39.9
7.5	21.5	33.3	33.7	0.6	37.1
33.3	16.7	33.3	16.7	—	33.3
9.4	22.7	44.4	18.6	—	35.3
3.5	14.0	40.4	26.3	—	33.5
11.6	23.0	36.4	25.5	—	35.8
19.5	27.4	35.9	11.7	4.7	34.2
9.2	30.1	41.3	16.8	2.6	37.5
12.7	25.1	34.6	23.3	1.4	35.6
10.5	20.1	43.9	20.8	0.7	36.5
7.4	20.0	44.5	24.1	1.3	37.1
8.1	25.4	51.7	9.9	0.6	35.0
11.2	16.8	48.2	19.8	0.8	38.0
8.0	27.1	40.6	13.2	7.7	34.7
2.5	12.9	28.9	53.0	1.0	46.1
3.2	20.5	32.3	38.7	—	38.9
—	—	22.2	72.2	—	43.6
3.5	14.4	33.0	45.3	0.2	41.7
4.1	15.3	45.9	30.6	1.0	40.6
5.5	17.6	37.5	35.0	0.8	39.0
—	16.7	41.6	33.3	8.4	47.6
63.2	—	—	—	—	11.9
4.6	18.0	38.0	35.7	0.6	39.3

第4表 産業別、規模別、産前休業

	産前休業 者数合計	休 間	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
調 査 産 業 計	100.0	71.6	6.1
D 鉱 業	100.0	100.0	15.4
E 建 設 業	100.0	81.5	5.6
F 製 造 業 (計)	100.0	76.1	7.4
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	62.2	4.0
20 織 維 工 業	100.0	80.8	8.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	78.6	7.7
22 木材, 木製品製造業	100.0	74.7	4.2
23 家具, 装飾品製造業	100.0	73.0	10.1
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	57.2	1.2
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	70.1	6.0
26 化 学 工 業	100.0	66.1	4.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	70.6	2.0
29 皮革, 同製品製造業	100.0	78.3	4.4
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	80.0	14.9
31 鉄 鋼 業	100.0	85.2	3.7
32 非鉄金属製造業	100.0	64.7	3.0
33 金属製品製造業	100.0	74.5	4.3
34 一般機械器具製造業	100.0	80.6	19.4
35 電気機械器具製造業	100.0	78.9	7.1
36 輸送用機械器具製造業	100.0	85.3	6.6
37 精密機械器具製造業	100.0	73.0	3.3
38・39 その他の製造業	100.0	82.8	5.2
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	63.7	2.0
H 金 融 保 険 業	100.0	71.6	6.3
I 不 動 産 業	100.0	56.3	6.3
J 運 輸 通 信 業	100.0	66.2	3.7
K 電気, ガス, 水道業	100.0	84.9	3.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	70.8	5.3
75 旅 館 業	100.0	91.7	8.3
80 娯 楽 業	100.0	62.1	6.0
88 医 療 業	100.0	70.9	5.2

日数別、産前休業者数の構成

規模 100~499人 (%)

業 日 数 別			6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	1 人 平 均 産 前 休 業 日 数
以 内 の 者					
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日			
11.2	18.7	35.6	26.7	1.7	37.4日
30.8	15.4	38.4	—	—	26.3
9.3	25.9	40.7	14.8	3.7	34.0
14.3	20.9	33.5	21.8	2.1	34.0
6.4	14.0	37.8	34.8	3.0	39.4
19.0	25.0	28.6	18.4	0.8	31.3
15.0	24.9	31.0	20.4	1.0	33.1
11.3	24.0	35.2	21.1	4.2	35.9
11.2	22.5	29.2	24.7	2.3	34.5
2.4	14.3	39.3	42.8	—	44.6
6.0	25.3	32.8	23.9	6.0	42.1
11.5	20.1	29.9	24.1	9.8	39.7
—	14.3	85.7	—	—	41.3
8.5	17.0	43.0	27.5	2.0	33.8
4.4	26.1	43.4	21.7	—	40.3
18.3	16.0	30.8	20.0	—	31.9
22.2	7.4	51.9	7.4	7.4	33.2
8.8	29.4	23.5	35.3	—	39.2
8.5	19.1	42.6	25.5	—	40.9
17.8	16.3	27.1	18.6	0.8	30.5
16.4	22.4	33.0	18.4	2.7	33.1
18.9	20.6	39.3	13.9	0.8	32.9
13.5	23.6	32.6	27.0	—	35.9
3.4	17.3	56.9	13.8	3.4	39.8
10.9	16.9	33.9	32.7	3.6	41.4
12.1	29.0	24.2	27.4	1.0	34.2
12.5	12.5	25.0	43.7	—	38.9
3.7	11.6	37.2	43.0	0.8	45.8
15.0	18.9	47.2	15.1	—	34.1
5.5	15.3	44.7	28.8	0.4	40.0
16.7	16.7	60.0	8.3	—	39.8
13.8	13.8	27.6	24.1	13.8	32.6
5.2	15.3	45.2	29.1	—	40.1

第4表 産業別、規模別、産前休業

	産前休業 者数合計	休 間	
		6 週 間	
		小 計	7 日 以 内
調 査 産 業 計	100.0	80.5	8.6
D 鉱 業	100.0	90.0	20.0
E 建 設 業	100.0	79.5	10.2
F 製 造 業 (計)	100.0	80.1	9.7
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	75.8	3.0
20 織 維 工 業	100.0	92.9	20.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	81.0	3.8
22 木材, 木製品製造業	100.0	73.1	23.1
23 家具, 装飾品製造業	100.0	60.0	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	82.9	2.9
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	80.0	8.0
26 化 学 工 業	100.0	78.6	7.2
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	75.0	25.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	77.8	13.9
29 皮革, 同製品製造業	100.0	86.4	9.1
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	95.0	15.0
31 鉄 鋼 業	100.0	33.3	16.7
32 非鉄金属製造業	100.0	42.9	—
33 金属製品製造業	100.0	80.0	—
34 一般機械器具製造業	100.0	75.0	—
35 電気機械器具製造業	100.0	72.3	6.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	80.0	—
37 精密機械器具製造業	100.0	72.7	22.7
38・39 その他の製造業	100.0	70.8	8.3
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	71.3	7.5
H 金 融 保 險 業	100.0	94.6	12.2
I 不 動 産 業	100.0	50.0	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	72.5	7.5
K 電気, ガス, 水道業	100.0	81.8	—
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	82.1	3.3
75 旅 館 業	100.0	85.7	—
80 娯 楽 業	100.0	66.7	—
88 医 療 業	100.0	82.6	3.5

日数別、産前休業者数の構成

規模 30~99人 (%)					
業 日 数 別					1 人 平 均 産前休業 日 数
以 内 の 者			6 週 間 を こえる者	休 業 日 数 不 明 の 者	
8 ~ 21 日	22 ~ 35 日	36 ~ 42 日			
15.4	22.2	34.3	16.6	2.9	33.3日
30.0	—	40.0	10.0	—	35.3
15.4	23.1	30.8	2.6	17.9	28.3
13.8	22.1	34.5	16.9	3.0	34.2
18.2	18.2	36.4	18.2	6.0	39.8
13.1	22.6	36.9	7.1	—	29.1
10.1	24.1	43.0	17.7	1.3	35.3
23.1	11.5	15.4	26.9	—	34.7
10.0	—	50.0	10.0	30.0	42.4
8.6	25.7	46.7	14.3	2.8	40.4
20.0	20.0	32.0	20.0	—	35.4
21.4	28.6	21.4	21.4	—	34.6
25.0	25.0	—	25.0	—	30.8
19.4	11.1	33.4	5.6	16.6	27.6
9.1	45.5	22.7	13.6	—	34.3
25.0	15.0	40.0	—	5.0	26.3
25.0	25.0	25.0	—	—	21.6
—	—	42.9	57.1	—	48.7
10.0	20.0	50.0	15.0	5.0	37.2
3.1	25.0	46.0	21.9	3.1	37.2
15.7	20.8	28.0	23.9	3.8	36.1
10.0	40.0	30.0	20.0	—	35.9
27.3	9.1	13.6	9.1	18.2	20.5
4.2	41.7	16.6	29.2	—	37.1
15.0	18.8	30.0	26.2	2.5	33.4
32.4	27.0	23.0	5.4	—	24.9
—	—	50.0	50.0	—	50.5
2.6	25.0	37.5	27.5	—	37.3
—	27.3	54.5	18.2	—	39.3
15.9	20.7	42.2	17.1	0.8	35.2
—	28.6	57.1	14.3	—	35.0
11.1	33.4	22.2	33.3	—	36.4
16.5	20.0	42.6	16.5	0.9	35.1

第5表 産業別、規模別、産後休業

	産後休業 者数合計	休	
		6 週 間	
		小 計	5 週 間
調 査 産 業 計	100.0	64.5	4.4
D 飲 業	100.0	83.3	7.1
E 建 設 業	100.0	60.8	8.2
F 製 造 業 (計)	100.0	61.3	4.6
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	55.7	2.0
20 織 維 工 業	100.0	61.1	5.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	52.5	4.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	100.0	60.7	5.3
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	100.0	60.3	8.9
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	56.6	7.4
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	49.0	3.0
26 化 学 工 業	100.0	61.1	6.2
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	75.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	74.4	5.6
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	100.0	50.3	4.7
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	100.0	58.0	2.2
31 鉄 鋼 業	100.0	70.4	7.4
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	63.5	8.9
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	45.0	2.0
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業	100.0	62.4	5.8
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	66.2	4.4
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	66.8	6.4
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	100.0	70.6	3.2
38・39 そ の 他 の 製 造 業	100.0	58.2	5.4
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	56.9	9.1
H 金 融 保 険 業	100.0	67.6	6.1
I 不 動 産 業	100.0	75.0	12.5
J 運 輸 通 信 業	100.0	70.4	1.7
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	65.1	4.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	77.7	2.7
76 旅 館 業	100.0	91.0	2.1
80 娯 楽 業	100.0	63.3	17.2
88 医 療 業	100.0	77.9	2.2

日数別、産後休業者数の構成

業 日 数 別				規 模 計 (%)	
以 内 の 者		6 週 間 を こえる者	休 業 日 数 不 明 の 者	1 人 平 均 産 後 休 業 日 数	
5 週 間 を こ え 6 週 間 未 満	6 週 間				
7.9	52.2	32.1	3.4	44.6日	
21.4	54.8	15.1	1.6	42.7	
13.7	38.9	26.2	13.0	45.8	
9.2	47.5	34.2	4.5	47.4	
5.0	48.7	39.7	4.6	49.8	
8.8	47.1	35.1	3.8	48.7	
8.7	39.5	44.0	3.5	49.4	
9.3	46.1	35.1	4.2	57.4	
10.4	41.0	27.5	12.2	46.9	
12.8	35.4	36.3	7.1	45.0	
2.8	43.2	44.1	6.9	49.8	
9.6	45.3	31.3	7.6	44.9	
9.4	65.6	18.8	6.2	43.1	
6.1	62.7	20.2	5.4	43.7	
8.3	37.3	40.8	8.9	48.2	
6.6	49.2	35.6	5.4	49.0	
3.9	59.1	20.4	9.2	46.7	
12.2	42.4	34.6	1.9	44.7	
3.0	40.0	47.4	7.6	54.8	
11.8	45.0	33.8	3.8	47.1	
11.8	50.0	31.1	2.7	45.1	
13.3	47.1	26.8	6.4	45.8	
13.0	54.4	24.6	4.8	45.0	
6.0	46.8	35.7	6.1	47.4	
7.7	40.1	40.4	2.7	48.9	
8.6	52.9	31.3	1.1	43.5	
5.6	56.9	19.4	6.6	42.5	
3.1	65.6	29.3	0.3	44.2	
2.9	57.4	34.7	0.2	47.8	
5.0	70.0	21.6	0.7	45.0	
12.5	76.4	3.9	2.1	42.0	
2.4	43.7	28.6	8.1	46.7	
5.0	70.7	21.6	0.5	45.0	

第5表 産業別、規模別、産後休業

	産後休業 者数合計	休	
		6 週 間	
		小 計	5 週 間
調 査 産 業 計	100.0	69.3	3.0
D 鉱 業	100.0	85.0	1.7
E 建 設 業	100.0	73.5	0.1
F 製 造 業 (計)	100.0	72.2	3.7
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	61.5	2.2
20 繊 維 工 業	100.0	74.0	4.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	76.8	0.5
22 木 材、木 製 品 製 造 業	100.0	80.0	14.3
23 家 具、装 備 品 製 造 業	100.0	57.6	5.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	70.3	4.0
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	65.5	0.6
26 化 学 工 業	100.0	61.4	3.8
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	79.7	6.6
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	100.0	66.7	3.5
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業	100.0	56.6	2.0
31 鉄 鋼 業	100.0	90.5	12.7
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	69.2	7.6
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	47.9	0.7
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業	100.0	87.6	3.3
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	73.8	3.0
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100.0	70.8	6.2
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	100.0	81.1	1.0
38・39 そ の 他 の 製 造 業	100.0	73.7	7.8
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	43.0	0.9
H 金 融 保 險 業	100.0	63.6	1.7
I 不 動 産 業	100.0	100.0	5.6
J 運 輸 通 信 業	100.0	62.4	1.4
K 電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	65.3	—
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	72.0	1.5
75 旅 館 業	100.0	70.8	—
80 娯 楽 業	100.0	65.5	94.5
88 医 療 業	100.0	72.2	0.7

日数別、産後休業者数の構成

規 模 500人以上 (%)				
業 日 数 別		1 人 平 均		産 後 休 業 日 数
以 内 の 者		6 週 間 を こ え る 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
5 週 間 を こ え 6 週 間 未 満	6 週 間			
8.0	58.3	28.7	2.0	44.5日
8.3	75.0	15.0	—	42.2
12.3	55.1	18.4	8.1	45.3
10.4	58.1	25.2	2.6	43.8
2.9	56.4	36.8	1.7	44.4
6.0	63.5	22.4	3.6	43.6
1.0	75.3	22.2	1.0	47.5
8.6	57.1	20.0	—	41.3
20.0	31.7	35.3	7.1	43.7
5.9	60.4	27.5	2.2	44.3
1.8	63.1	31.6	2.9	45.0
7.9	49.7	36.0	2.6	44.5
50.0	50.0	—	—	40.6
4.3	68.8	17.6	2.7	43.5
8.8	54.4	33.3	—	47.0
8.7	45.9	40.9	2.5	47.3
15.1	62.7	5.6	3.9	40.6
12.6	49.0	27.3	3.5	44.7
10.5	36.7	50.6	1.5	47.6
16.8	67.5	10.0	2.4	42.3
12.8	58.0	25.0	1.2	42.8
14.6	50.0	23.8	5.4	45.7
15.7	64.4	16.5	2.4	45.4
10.6	55.3	16.9	9.4	41.4
54.0	35.7	55.7	1.3	53.4
2.6	59.2	36.1	0.4	43.8
—	94.4	—	—	41.6
0.8	60.2	37.2	0.4	45.3
4.1	61.2	33.7	1.0	44.0
3.3	67.2	26.5	1.5	45.8
50.0	20.8	16.7	12.5	46.7
6.9	24.1	34.5	—	41.4
2.2	69.3	26.5	1.3	45.9

第5表 産業別、規模別、産後休業

	産後休業 者数合計	休 間	
		週 間	
		小 計	5 週 間
調 査 産 業 計	100.0	65.2	4.2
D 鉱 業	100.0	84.6	15.4
E 建 設 業	100.0	69.6	8.9
F 製 造 業 (計)	100.0	58.9	4.0
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	63.0	2.8
20 繊 維 工 業	100.0	58.4	2.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	46.6	4.1
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	100.0	75.0	6.6
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	100.0	52.3	3.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	48.4	5.4
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	67.2	3.0
26 化 学 工 業	100.0	61.6	7.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	85.7	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	88.7	2.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	100.0	43.5	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	51.4	3.4
31 鉄 鋼 業	100.0	77.8	3.7
32 非鉄金属製造業	100.0	50.0	8.8
33 金属製品製造業	100.0	52.1	4.2
34 一般機械器具製造業	100.0	51.6	7.1
35 電気機械器具製造業	100.0	62.2	4.4
36 輸送用機械器具製造業	100.0	63.3	3.3
37 精密機械器具製造業	100.0	58.2	4.4
38・39 その他の製造業	100.0	62.5	3.5
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	64.0	8.9
H 金 融 保 険 業	100.0	68.6	14.1
I 不 動 産 業	100.0	70.6	23.5
J 運 輸 通 信 業	100.0	74.1	1.2
K 電気, ガス, 水道業	100.0	65.4	5.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	81.4	3.7
75 旅 館 業	100.0	83.3	8.3
80 娯 楽 業	100.0	48.1	7.4
88 医 療 業	100.0	82.2	3.6

日数別、産後休業者数の構成

規模 100~499人 (%)				
業 日 数		別		1 人 平 均 産 後 休 業 日 数
以 内 の 者		6 週 間 を と える 者	休 業 日 数 不 明 の 者	
5 週 間 を と え 6 週 間 未 満	6 週 間			
7.6	43.4	31.8	3.0	46.7日
7.7	61.6	7.7	7.7	40.8
7.1	53.6	25.0	5.4	45.0
10.0	44.9	36.9	4.2	48.3
6.8	53.4	31.4	5.6	50.0
8.9	46.6	38.1	3.5	48.4
9.7	32.8	51.2	2.2	50.8
23.7	44.7	19.7	8.3	45.1
13.7	35.2	37.5	10.2	52.1
12.9	30.1	39.8	11.8	47.7
1.5	62.7	25.4	7.4	45.3
12.4	41.3	27.1	11.3	45.9
—	85.7	—	14.3	42.0
10.5	55.7	26.8	4.5	43.8
13.1	30.4	56.5	—	50.7
6.3	41.7	41.2	7.4	50.2
—	74.1	14.8	7.4	46.0
5.9	35.3	50.0	—	46.2
2.1	45.8	43.8	4.1	49.0
13.3	31.3	45.3	3.1	50.7
13.0	44.8	35.2	2.6	47.4
12.5	47.5	32.5	4.2	46.9
12.1	41.7	40.7	1.1	44.7
7.1	51.9	33.9	3.6	45.8
7.6	47.5	32.6	3.4	47.6
2.1	52.4	30.4	1.0	42.6
—	47.1	17.6	11.8	40.4
2.0	70.9	25.5	0.4	43.7
—	59.6	34.6	—	47.3
5.7	72.0	18.1	0.5	44.2
16.7	58.3	16.7	—	39.4
3.7	37.0	33.4	18.5	49.9
5.6	73.0	17.8	—	44.2

第5表 産業別、規模別、産後休業

	産後休業 者数合計	休	
		週 間	
		小 計	5 週 間
調 査 産 業 計	100.0	58.7	6.2
D 鉱 業	100.0	80.0	10.0
E 建 設 業	100.0	56.8	8.1
F 製 造 業 (計)	100.0	51.4	6.6
18・19 食料品，たばこ製造業	100.0	30.3	—
20 織 維 工 業	100.0	59.1	10.2
21 衣服，その他の繊維製品製造業	100.0	54.4	5.1
22 木材，木製品製造業	100.0	50.0	3.8
23 家具，装備品製造業	100.0	72.7	18.2
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	100.0	56.8	10.8
25 出版，印刷，同関連産業	100.0	32.0	4.0
26 化 学 工 業	100.0	57.2	14.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	50.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	52.8	8.3
29 皮革，同製品製造業	100.0	40.9	9.1
30 窯業，土石製品製造業	100.0	71.4	—
31 鉄 鋼 業	100.0	41.7	8.3
32 非鉄金属製造業	100.0	89.4	16.6
33 金属製品製造業	100.0	35.0	—
34 一般機械器具製造業	100.0	56.3	6.3
35 電気機械器具製造業	100.0	53.8	7.6
36 輸送用機械器具製造業	100.0	60.0	20.0
37 精密機械器具製造業	100.0	50.0	9.1
38・39 その他の製造業	100.0	37.5	4.2
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	55.7	12.7
H 金 融 保 險 業	100.0	68.4	3.9
I 不 動 産 業	100.0	60.0	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	77.5	5.0
K 電気，ガス，水道業	100.0	64.3	7.2
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	74.8	1.8
75 旅 館 業	100.0	100.0	—
80 娯 楽 業	100.0	77.8	22.2
88 医 療 業	100.0	73.9	0.9

日数別、産後休業者数の構成

規模 30～99人 (%)

業 日 数 別		1 人 平 均 産 後 休 業 日 数	
以 内 の 者	6 週 間 を こえる者	休 業 日 数 不 明 の 者	
5 週 間 を こ え 6 週 間 未 満	6 週 間		
8.1	44.4	36.0	5.3
50.0	20.0	20.0	—
16.2	32.5	27.0	16.2
6.4	38.4	41.3	7.3
3.0	27.3	63.6	6.1
10.2	38.7	36.4	4.5
8.8	40.5	40.5	5.1
—	46.2	46.1	3.9
—	54.5	9.1	18.2
16.2	29.8	37.8	5.4
4.0	24.0	60.0	8.0
7.2	35.7	21.4	21.4
—	50.0	50.0	—
5.6	38.9	16.7	30.5
4.5	27.3	36.4	22.7
4.8	66.6	23.8	4.8
—	33.4	41.7	16.6
33.4	33.4	16.6	—
—	35.0	50.0	15.0
3.1	46.9	37.5	6.2
7.0	39.2	39.2	7.0
10.0	30.0	20.0	20.0
4.5	36.4	31.8	18.2
—	33.3	68.4	4.1
8.9	34.1	41.8	2.5
13.2	51.3	30.3	1.3
20.0	40.0	40.0	—
15.0	57.5	22.5	—
7.1	50.0	35.7	—
4.9	68.3	24.4	0.8
—	100.0	—	—
—	55.6	22.2	—
5.2	67.8	25.2	0.9

第6表 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者数の構成

規模 計 (%)

	妊産婦に 対する転換 者の割合	転換時期別転換者数				
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ～8カ月 未満の間 の転換者	妊娠8カ月 以後の 転換者	転換時期 不明
調査産業計	10.9	100.0	40.7	40.7	17.5	1.1
D 鉱業	1.3	100.0	—	100.0	—	—
E 建設業	4.9	100.0	6.4	64.9	28.7	—
F 製造業 (計)	11.3	100.0	34.7	48.2	15.6	1.5
18・19 食料品, たばこ製造業	20.2	100.0	58.1	36.4	5.5	—
20 繊維工業	11.8	100.0	26.0	40.9	33.1	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	33.6	100.0	24.6	51.0	13.0	1.4
22 木材, 木製品製造業	11.1	100.0	26.4	49.1	20.8	3.7
23 家具, 装備品製造業	2.4	100.0	57.1	42.9	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	14.5	100.0	32.3	55.7	5.2	6.8
25 出版, 印刷, 同関連産業	6.9	100.0	1.4	98.6	—	—
26 化学工業	9.9	100.0	72.5	19.3	9.2	—
27 石油製品石炭製品製造業	4.1	100.0	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業	20.4	100.0	17.9	60.6	20.6	0.9
29 皮革, 同製品製造業	20.5	100.0	70.7	22.0	7.3	—
30 窯業, 土石製品製造業	10.9	100.0	18.4	52.5	29.1	—
31 鉄鋼業	—	100.0	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	2.1	100.0	45.5	54.5	—	—
33 金属製品製造業	9.2	100.0	52.5	36.8	11.7	—
34 一般機械器具製造業	8.0	100.0	32.0	66.8	0.8	0.4
35 電気機械器具製造業	6.1	100.0	38.2	50.6	10.9	0.3
36 輸送用機械器具製造業	6.4	100.0	19.8	43.8	36.4	6.4
37 精密機械器具製造業	6.1	100.0	14.1	27.5	24.6	33.8
38・39 その他の製造業	4.6	100.0	12.9	57.8	29.4	—
G 卸売業小売業	2.5	100.0	9.3	71.0	14.5	5.2
H 金融保険業	1.7	100.0	2.4	34.2	63.4	—
I 不動産業	2.7	100.0	—	100.0	—	—
J 運輸通信業	20.5	100.0	83.8	9.4	6.8	—
K 電気, ガス, 水道業	0.7	100.0	100.0	—	—	—
L サービス業 (計)	13.4	100.0	13.4	46.1	40.6	—
75 旅館業	2.5	100.0	50.0	50.0	—	—
80 娯楽業	14.6	100.0	50.0	28.6	21.4	—
88 医療業	13.7	100.0	11.4	46.9	41.7	—

第6表 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者数の構成

規模 500人以上 (%)

	妊産婦に 対する転換 者の割合	転換時期別転換者数				
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ～8カ月 未満の間 の転換者	妊娠8カ月 以後の 転換者	転換時期 不明
調査産業計	6.8	100.0	43.4	40.1	15.1	1.4
D 鉱業	—	—	—	—	—	—
E 建設業	3.6	100.0	—	25.0	75.0	—
F 製造業 (計)	6.5	100.0	34.8	48.4	15.0	1.8
18・19 食料品, たばこ製造業	19.4	100.0	48.7	47.8	3.5	—
20 繊維工業	7.3	100.0	28.6	62.2	9.2	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	15.4	100.0	14.6	43.9	29.3	12.2
22 木材, 木製品製造業	8.2	100.0	100.0	—	—	—
23 家具, 装備品製造業	1.6	100.0	—	100.0	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	24.9	100.0	3.3	71.7	3.3	21.7
25 出版, 印刷, 同関連産業	0.5	100.0	100.0	—	—	—
26 化学工業	8.2	100.0	54.2	23.9	11.9	—
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	19.6	100.0	23.4	62.4	14.2	—
29 皮革, 同製品製造業	—	—	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業	5.4	100.0	30.8	57.7	11.5	—
31 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	2.7	100.0	71.4	28.6	—	—
33 金属製品製造業	4.6	100.0	5.6	55.5	38.9	—
34 一般機械器具製造業	3.5	100.0	39.4	51.5	6.1	3.0
35 電気機械器具製造業	3.7	100.0	40.2	39.1	19.6	1.1
36 輸送用機械器具製造業	1.2	100.0	30.8	69.2	—	—
37 精密機械器具製造業	4.9	100.0	6.1	40.9	53.0	—
38・39 その他の製造業	3.7	100.0	20.7	51.7	27.6	—
G 卸売業小売業	1.4	100.0	18.2	36.4	31.8	13.6
H 金融保険業	0.3	—	100.0	—	—	—
I 不動産業	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	13.8	100.0	70.1	17.2	12.7	—
K 電気, ガス, 水道業	—	—	—	—	—	—
L サービス業 (計)	6.2	100.0	37.2	39.7	23.1	—
75 旅館業	7.3	100.0	100.0	—	—	—
80 娯楽業	—	—	—	—	—	—
88 医療業	6.4	100.0	34.7	41.3	24.0	—

第6表 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者数の構成

	妊産婦に 対する転換 者の割合	規模 100~499人 (%)				
		転換時期別転換者数				
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ~8カ月 未満の間の 転換者	妊娠8カ月 以後の 転換者	転換時期 不明
調査産業計	12.7	100.0	53.3	31.8	14.4	0.5
D 鉱業	5.3	100.0	—	100.0	—	—
E 建設業	3.0	100.0	33.3	66.7	—	—
F 製造業 (計)	12.7	100.0	40.7	41.2	17.5	0.6
18・19 食料品, たばこ製造業	16.8	100.0	85.1	4.1	10.8	—
20 繊維工業	12.2	100.0	31.4	30.0	38.6	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	34.4	100.0	23.1	63.1	11.5	2.3
22 木材, 木製品製造業	8.2	100.0	14.3	57.1	14.3	14.3
23 家具, 装備品製造業	4.7	100.0	66.7	33.3	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	7.8	100.0	—	77.8	22.2	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	—	—	—	—	—	—
26 化学工業	11.0	100.0	81.3	18.7	—	—
27 石油製品石炭製品製造業	8.3	100.0	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業	22.4	100.0	6.1	57.1	36.8	—
29 皮革, 同製品製造業	40.0	100.0	70.0	30.0	—	—
30 窯業, 土石製品製造業	14.1	100.0	24.1	44.8	31.1	—
31 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	2.4	100.0	—	100.0	—	—
33 金属製品製造業	13.1	100.0	37.5	50.0	12.5	—
34 一般機械器具製造業	14.7	100.0	30.8	69.2	—	—
35 電気機械器具製造業	7.8	100.0	43.3	51.1	5.6	—
36 輸送用機械器具製造業	14.0	100.0	8.3	45.8	45.9	—
37 精密機械器具製造業	4.9	100.0	57.1	42.9	—	—
38・39 その他の製造業	1.1	100.0	100.0	—	—	—
G 卸売業小売業	2.8	100.0	16.7	75.0	—	8.3
H 金融保険業	0.8	100.0	—	50.0	50.0	—
I 不動産業	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	28.9	100.0	88.9	7.4	3.7	—
K 電気, ガス, 水道業	1.3	100.0	100.0	—	—	—
L サービス業 (計)	7.6	100.0	15.2	45.2	39.6	—
75 旅館業	2.9	100.0	—	100.0	—	—
80 娯楽業	16.7	100.0	50.0	50.0	—	—
88 医療業	7.3	100.0	11.8	44.1	44.1	—

第6表 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者数の構成

	妊産婦に 対する転換 者の割合	規模 30~99人 (%)				
		転換時期別転換者数				
		計	妊娠5カ月 未満までの 転換者	妊娠5カ月 ~8カ月 未満の間の 転換者	妊娠8カ月 以後の 転換者	転換時期 不明
調査産業計	12.2	100.0	21.1	54.1	23.2	1.6
D 鉱業	—	—	—	—	—	—
E 建設業	6.0	100.0	—	66.7	33.3	—
F 製造業 (計)	15.4	100.0	27.0	57.2	13.4	2.4
18・19 食料品, たばこ製造業	28.6	100.0	28.6	71.4	—	—
20 繊維工業	13.7	100.0	15.4	53.8	30.8	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	35.5	100.0	26.3	60.5	13.2	—
22 木材, 木製品製造業	13.3	100.0	25.0	50.0	25.0	—
23 家具, 装備品製造業	—	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	15.4	100.0	62.5	37.5	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	13.8	100.0	—	100.0	—	—
26 化学工業	14.3	100.0	66.7	—	33.3	—
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	20.0	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0
29 皮革, 同製品製造業	22.6	100.0	71.4	14.3	14.3	—
30 窯業, 土石製品製造業	10.7	100.0	—	66.7	33.3	—
31 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
33 金属製品製造業	7.4	100.0	100.0	—	—	—
34 一般機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業	9.8	100.0	28.6	61.9	9.5	—
36 輸送用機械器具製造業	9.1	100.0	100.0	—	—	—
37 精密機械器具製造業	11.4	100.0	—	—	—	100.0
38・39 その他の製造業	8.1	100.0	—	66.7	33.3	—
G 卸売業小売業	2.7	100.0	—	75.0	25.0	—
H 金融保険業	2.5	100.0	—	33.3	66.7	—
I 不動産業	7.1	100.0	—	100.0	—	—
J 運輸通信業	3.8	100.0	50.0	—	50.0	—
K 電気, ガス, 水道業	—	—	—	—	—	—
L サービス業 (計)	23.5	100.0	10.3	47.1	42.6	—
75 旅館業	—	—	—	—	—	—
80 娯楽業	15.4	100.0	50.0	—	50.0	—
88 医療業	24.6	100.0	9.1	48.5	42.4	—

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数の構成

	産婦に対する育児時間請求者の割合	規模 計 (%)				
		時間別請求者数				
		計	1日2回 各30分	1日1回 にまとめて60分	左を上回る時間	不明
調査産業計	24.2	100.0	28.9	23.3	47.6	0.2
D 鉱業	14.9	100.0	72.2	5.6	22.2	—
E 建設業	24.9	100.0	43.2	46.2	10.6	—
F 製造業 (計)	14.2	100.0	43.6	34.5	21.7	0.2
18・19 食料品、たばこ製造業	31.8	100.0	33.6	17.9	47.5	1.0
20 繊維工業	14.5	100.0	63.3	21.8	14.7	0.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	10.1	100.0	63.5	21.3	15.2	—
22 木材、木製品製造業	6.5	100.0	76.0	16.0	8.0	—
23 家具、装備品製造業	5.1	100.0	66.7	11.1	22.2	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	12.2	100.0	43.9	38.3	22.8	—
25 出版、印刷、同関連産業	19.6	100.0	26.8	26.2	47.0	—
26 化学工業	10.3	100.0	65.6	10.3	4.1	—
27 石油製品石炭製品製造業	10.0	100.0	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業	4.7	100.0	63.4	8.3	28.3	—
29 皮革、同製品製造業	2.0	100.0	—	100.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業	17.8	100.0	61.3	31.9	6.8	—
31 鉄鋼業	7.8	100.0	50.0	50.0	—	—
32 非鉄金属製造業	24.9	100.0	37.6	5.9	56.5	—
33 金属製品製造業	3.5	100.0	34.1	63.6	2.3	—
34 一般機械器具製造業	14.3	100.0	45.3	41.1	13.6	—
35 電気機械器具製造業	14.7	100.0	27.6	60.6	11.8	—
36 輸送用機械器具製造業	7.1	100.0	61.5	32.1	6.4	—
37 精密機械器具製造業	11.3	100.0	35.1	44.1	20.8	—
38・39 その他の製造業	8.7	100.0	58.2	17.9	23.9	—
G 卸売業小売業	15.6	100.0	39.8	20.8	39.4	—
H 金融保険業	26.1	100.0	11.9	17.2	69.3	1.6
I 不動産業	17.2	100.0	27.3	72.7	—	—
J 運輸通信業	73.2	100.0	7.8	11.1	81.0	—
K 電気、ガス、水道業	22.9	100.0	52.8	38.2	9.0	—
L サービス業 (計)	27.3	100.0	48.8	27.0	24.1	—
75 旅館業	8.7	100.0	—	—	100.0	—
80 娯楽業	19.9	100.0	100.0	—	—	—
88 医療業	27.8	100.0	48.1	27.8	24.2	—

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数の構成

	産婦に対する育児時間請求者の割合	規模 500人以上 (%) %				
		時間別請求者数				
		計	1日2回 各30分	1日1回 にまとめて60分	左を上回る時間	不明
調査産業計	27.9	100.0	20.8	20.1	58.9	0.2
D 鉱業	6.8	100.0	75.0	25.0	—	—
E 建設業	29.5	100.0	30.8	7.7	61.5	—
F 製造業 (計)	15.8	100.0	32.4	41.2	26.0	0.4
18・19 食料品、たばこ製造業	43.6	100.0	14.4	8.6	75.8	1.2
20 繊維工業	9.6	100.0	78.5	19.6	—	1.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	2.7	100.0	20.0	80.0	—	—
22 木材、木製品製造業	6.3	100.0	100.0	—	—	—
23 家具、装備品製造業	—	—	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	18.5	100.0	57.9	5.3	36.8	—
25 出版、印刷、同関連産業	56.3	100.0	14.1	31.8	54.1	—
26 化学工業	10.6	100.0	53.7	38.9	7.4	—
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	1.5	100.0	75.0	8.3	16.7	—
29 皮革、同製品製造業	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業	20.8	100.0	55.1	44.9	—	—
31 鉄鋼業	1.8	100.0	50.0	50.0	—	—
32 非鉄金属製造業	21.4	100.0	86.5	13.5	—	—
33 金属製品製造業	3.2	100.0	37.5	50.0	12.5	—
34 一般機械器具製造業	6.7	100.0	74.3	11.4	14.3	—
35 電気機械器具製造業	19.4	100.0	25.3	61.0	13.7	—
36 輸送用機械器具製造業	5.9	100.0	58.8	38.2	3.0	—
37 精密機械器具製造業	13.6	100.0	29.2	61.7	9.1	—
38・39 その他の製造業	7.7	100.0	47.8	52.2	—	—
G 卸売業小売業	11.3	100.0	32.9	47.1	20.0	—
H 金融保険業	61.7	100.0	11.6	5.2	83.0	—
I 不動産業	5.6	100.0	100.0	—	—	—
J 運輸通信業	80.0	100.0	5.5	2.9	91.6	—
K 電気、ガス、水道業	36.9	100.0	45.5	54.5	—	—
L サービス業 (計)	28.0	100.0	59.7	15.4	24.9	—
75 旅館業	—	—	—	—	—	—
80 娯楽業	67.9	100.0	100.0	—	—	—
88 医療業	27.6	100.0	57.1	16.3	26.6	—

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数の構成

	産婦に対する育児時間請求者の割合	規模 100~499人 (%)				
		時 間 別 請 求 者 数				
		計	1日2回 各30分	1日1回 にまとめて 60分	左を上回 る 時間	不 明
調 査 産 業 計	26.2	100.0	27.6	26.3	45.9	0.2
D 鉱 業	45.5	100.0	60.0	—	40.0	—
E 建 設 業	24.0	100.0	41.7	25.0	33.3	—
F 製 造 業 (計)	14.7	100.0	45.2	36.0	18.5	0.3
18・19 食料品、たばこ製造業	32.9	100.0	35.8	27.4	36.8	1.0
20 織 維 工 業	14.1	100.0	64.2	26.9	8.9	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業	8.4	100.0	79.2	16.7	4.1	—
22 木材、木製品製造業	4.5	100.0	—	66.7	33.3	—
23 家具、装備品製造業	3.9	100.0	—	33.3	66.7	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	4.8	100.0	100.0	—	—	—
25 出版、印刷、同関連産業	30.2	100.0	43.8	18.7	37.5	—
26 化 学 工 業	5.2	100.0	50.0	50.0	—	—
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	11.4	100.0	61.9	9.5	28.6	—
29 皮革、同製品製造業	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業	17.3	100.0	46.4	39.3	14.3	—
31 鉄 鋼 業	14.8	100.0	50.0	50.0	—	—
32 非鉄金属製造業	36.4	100.0	—	—	100.0	—
33 金属製品製造業	7.0	100.0	33.3	66.7	—	—
34 一般機械器具製造業	22.5	100.0	48.1	44.5	7.4	—
35 電気機械器具製造業	12.5	100.0	22.9	68.6	8.5	—
36 輸送用機械器具製造業	4.6	100.0	80.0	—	20.0	—
37 精密機械器具製造業	6.8	100.0	100.0	—	—	—
38・39 その他の製造業	4.2	100.0	50.0	—	50.0	—
G 卸売業小売業	9.4	100.0	40.0	60.0	—	—
H 金融保険業	46.7	100.0	8.3	18.8	69.4	3.5
I 不動産業	38.5	100.0	20.0	80.0	—	—
J 運輸通信業	72.6	100.0	10.0	18.2	71.8	—
K 電気、ガス、水道業	24.0	100.0	66.7	16.7	16.6	—
L サービス業 (計)	26.1	100.0	41.7	26.1	32.2	—
75 旅 館 業	—	—	—	—	—	—
80 娯 楽 業	—	—	—	—	—	—
88 医 療 業	27.0	100.0	41.7	26.1	32.2	—

第7表 産業別、規模別、時間別、育児時間請求者数の構成

	産婦に対する育児時間請求者の割合	規模 30~99人 (%)				
		時 間 別 請 求 者 数				
		計	1日2回 各30分	1日1回 にまとめて 60分	左を上回 る 時間	不 明
調 査 産 業 計	17.5	100.0	44.8	21.4	33.8	—
D 鉱 業	10.0	100.0	100.0	—	—	—
E 建 設 業	25.0	100.0	44.4	55.6	—	—
F 製 造 業 (計)	11.3	100.0	60.3	18.9	20.8	—
18・19 食料品、たばこ製造業	13.8	100.0	100.0	—	—	—
20 織 維 工 業	18.2	100.0	57.1	14.3	28.6	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業	12.9	100.0	55.6	22.2	22.2	—
22 木材、木製品製造業	7.7	100.0	100.0	—	—	—
23 家具、装備品製造業	10.0	100.0	100.0	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	15.2	100.0	20.0	60.0	20.0	—
25 出版、印刷、同関連産業	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	30.0	100.0	66.7	0.6	—	—
27 石油製品石炭製品製造業	25.0	100.0	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業	7.1	100.0	50.0	—	50.0	—
29 皮革、同製品製造業	5.6	100.0	—	100.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業	15.8	100.0	100.0	—	—	—
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
33 金属製品製造業	—	—	—	—	—	—
34 一般機械器具製造業	6.7	100.0	—	50.0	50.0	—
35 電気機械器具製造業	6.9	100.0	60.0	30.0	10.0	—
36 輸送用機械器具製造業	25.0	100.0	50.0	50.0	—	—
37 精密機械器具製造業	9.5	100.0	—	—	100.0	—
38・39 その他の製造業	13.0	100.0	66.7	—	33.3	—
G 卸売業小売業	23.3	100.0	41.2	—	58.8	—
H 金融保険業	5.6	100.0	25.0	50.0	25.0	—
I 不動産業	—	—	—	—	—	—
J 運輸通信業	55.3	100.0	4.8	4.8	90.4	—
K 電気、ガス、水道業	8.3	100.0	—	100.0	—	—
L サービス業 (計)	28.6	100.0	53.7	32.8	13.5	—
75 旅 館 業	14.3	100.0	—	—	100.0	—
80 娯 楽 業	28.6	100.0	100.0	—	—	—
88 医 療 業	29.1	100.0	53.1	34.4	12.5	—

第8表 産業別、規模別、生理休暇請求状況

	規模 計				
	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 =100)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	1回の1人 平均請求 休暇日数	請求者1人 平均年間休 暇請求回数	請求者1人 平均年間 休暇日数
調査産業計	34.4%	22.8%	1.4日	5.9回	8.2日
D 鉱業	23.4	20.0	1.6	6.3	10.2
E 建設業	16.7	11.5	1.2	6.7	8.3
F 製造業 (計)	39.1	25.1	1.3	5.3	6.8
18・19 食料品、たばこ製造業	31.3	21.5	1.5	6.9	10.6
20 繊維工業	45.7	20.5	1.2	3.8	4.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	26.3	9.2	1.1	5.8	6.7
22 木材、木製品製造業	19.8	16.6	1.2	5.6	7.0
23 家具、装備品製造業	29.8	13.6	1.2	5.7	6.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	43.3	35.8	1.3	4.7	5.9
25 出版、印刷、同関連産業	42.5	29.1	1.7	6.8	11.7
26 化学工業	55.0	34.9	1.2	5.4	6.4
27 石油製品石炭製品製造業	50.7	45.0	1.4	7.0	10.1
28 ゴム製品製造業	40.5	21.8	1.1	6.0	6.4
29 皮革、同製品製造業	28.0	24.4	1.1	4.2	4.5
30 窯業、土石製品製造業	28.4	17.4	1.3	6.5	8.4
31 鉄鋼業	30.0	18.0	1.2	5.8	6.9
32 非鉄金属製造業	54.8	36.4	1.4	5.3	7.6
33 金属製品製造業	39.1	33.3	1.2	3.8	4.7
34 一般機械器具製造業	38.7	36.5	1.2	6.4	7.9
35 電気機械器具製造業	54.4	29.7	1.2	5.1	6.0
36 輸送用機械器具製造業	43.0	29.6	1.3	5.0	6.6
37 精密機械器具製造業	50.0	32.4	1.2	5.6	6.5
38・39 その他の製造業	44.8	33.1	1.1	6.9	7.4
G 卸売業小売業	26.8	15.6	1.2	5.2	6.0
H 金融保険業	25.0	11.4	1.3	6.0	7.6
I 不動産業	37.3	17.7	1.1	6.2	7.0
J 運輸通信業	43.8	52.8	1.8	8.5	14.9
K 電気、ガス、水道業	44.4	20.8	1.4	5.9	8.6
L サービス業 (計)	37.0	11.7	1.6	5.7	8.8
75 旅館業	16.7	8.6	1.3	8.1	10.6
80 娯楽業	43.8	21.2	1.2	6.6	8.1
88 医療業	39.6	10.5	1.2	5.2	6.4

第8表 産業別、規模別、生理休暇請求状況

	規模 500人以上				
	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 =100)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	1回の1人 平均請求 休暇日数	請求者1人 平均年間休 暇請求回数	請求者1人 平均年間 休暇日数
調査産業計	76.6%	30.9%	1.3日	6.0回	8.1日
D 鉱業	69.0	22.2	1.8	6.0	10.6
E 建設業	64.1	22.8	1.1	6.6	7.5
F 製造業 (計)	82.3	31.1	1.3	5.7	7.4
18・19 食料品、たばこ製造業	80.8	46.9	1.6	8.9	14.5
20 繊維工業	89.6	18.3	1.2	3.9	4.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	64.3	16.4	1.3	4.7	6.0
22 木材、木製品製造業	58.3	22.3	1.2	3.8	4.7
23 家具、装備品製造業	36.4	13.7	1.1	1.6	1.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	92.1	44.9	1.4	7.8	10.8
25 出版、印刷、同関連産業	90.0	56.3	1.7	8.4	13.9
26 化学工業	83.2	44.0	1.2	5.7	7.0
27 石油製品石炭製品製造業	86.4	39.9	1.4	6.1	8.7
28 ゴム製品製造業	78.9	24.4	1.1	6.2	6.8
29 皮革、同製品製造業	100.0	46.8	1.0	3.4	3.6
30 窯業、土石製品製造業	77.0	26.9	1.2	6.2	7.6
31 鉄鋼業	65.4	17.0	1.3	6.5	8.6
32 非鉄金属製造業	76.7	30.9	1.4	5.1	7.3
33 金属製品製造業	82.0	44.9	1.3	5.4	7.2
34 一般機械器具製造業	81.9	41.9	1.3	7.5	9.8
35 電気機械器具製造業	88.8	35.1	1.2	5.2	6.2
36 輸送用機械器具製造業	78.3	34.8	1.3	4.6	5.8
37 精密機械器具製造業	87.0	30.0	1.2	6.8	7.9
38・39 その他の製造業	75.0	17.4	1.1	5.2	5.6
G 卸売業小売業	75.9	73.0	1.1	4.7	5.4
H 金融保険業	52.1	30.7	1.4	6.5	9.0
I 不動産業	57.1	25.0	1.6	4.9	7.9
J 運輸通信業	66.5	55.9	1.6	8.1	12.8
K 電気、ガス、水道業	56.7	18.2	1.4	5.5	7.9
L サービス業 (計)	69.2	11.3	1.3	6.1	8.2
75 旅館業	58.3	13.0	1.2	7.5	9.0
80 娯楽業	16.7	6.9	1.3	5.4	7.2
88 医療業	76.7	11.6	1.4	6.0	8.2

第8表 産業別、規模別、生理休暇請求状況

規模 100~499人

	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 =100)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	1回の1人 平均請求 休暇日数	請求者1人 平均年間休 暇請求回数	請求者1人 平均年間 休暇日数
調査産業計	53.5%	27.4%	1.5日	5.9回	8.7日
D 鉱業	23.4	18.6	1.9	3.7	7.0
E 建設業	30.9	12.1	1.3	7.3	9.4
F 製造業(計)	61.7	28.1	1.3	5.0	6.5
18・19 食料品、たばこ製造業	62.2	24.6	1.6	6.7	10.4
20 繊維工業	67.8	27.6	1.2	3.4	3.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	45.2	10.5	1.1	5.8	6.2
22 木材、木製品製造業	54.0	18.8	1.4	5.7	8.1
23 家具、装備品製造業	58.5	26.3	1.2	6.5	7.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	65.2	60.6	1.3	3.1	4.1
25 出版、印刷、同関連産業	62.8	32.4	2.4	6.1	14.1
26 化学工業	68.6	34.5	1.1	5.0	5.6
27 石油製品石炭製品製造業	63.1	71.9	1.4	7.7	11.1
28 ゴム製品製造業	62.8	25.1	1.0	5.8	6.1
29 皮革、同製品製造業	50.0	22.4	1.1	5.2	5.8
30 窯業、土石製品製造業	44.2	22.2	1.5	5.6	8.7
31 鉄鋼業	48.1	24.3	1.1	5.2	5.8
32 非鉄金属製造業	66.6	33.5	1.6	6.7	10.6
33 金属製品製造業	61.6	22.8	1.3	5.1	6.7
34 一般機械器具製造業	55.7	39.2	1.2	5.9	7.0
35 電気機械器具製造業	73.9	30.2	1.2	4.9	5.7
36 輸送用機械器具製造業	58.4	27.1	1.4	6.6	9.2
37 精密機械器具製造業	82.5	48.9	1.1	3.9	4.5
38・39 その他の製造業	75.0	33.3	1.1	5.7	6.1
G 卸売業小売業	41.9	19.1	1.2	5.2	6.0
H 金融保険業	45.3	16.3	1.3	5.6	7.5
I 不動産業	56.4	16.9	1.1	7.1	7.5
J 運輸通信業	51.3	56.1	1.9	9.0	16.6
K 電気、ガス、水道業	52.8	21.5	1.5	6.3	9.6
L サービス業(計)	59.8	16.0	1.8	5.3	9.3
75 旅館業	30.8	6.6	1.4	6.8	9.5
80 娯楽業	57.7	33.7	1.3	7.6	9.5
88 医療業	64.1	14.3	1.1	4.5	4.7

第8表 産業別、規模別、生理休暇請求状況

規模 30~99人

	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 =100)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働者 =100)	1回の1人 平均請求 休暇日数	請求者1人 平均年間休 暇請求回数	請求者1人 平均年間 休暇日数
調査産業計	25.5%	12.2%	1.2日	5.7回	7.0日
D 鉱業	19.0	18.7	1.4	9.3	12.8
E 建設業	13.1	8.7	1.3	6.1	7.7
F 製造業(計)	27.6	14.9	1.0	5.3	5.5
18・19 食料品、たばこ製造業	20.7	10.8	1.1	5.0	6.0
20 繊維工業	31.3	9.9	1.3	5.7	7.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	21.2	7.1	1.2	6.2	7.5
22 木材、木製品製造業	13.6	14.6	1.1	5.9	6.4
23 家具、装備品製造業	24.5	5.3	1.2	5.7	7.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	33.3	14.1	1.0	6.2	6.4
25 出版、印刷、同関連産業	36.4	18.7	1.2	6.2	7.3
26 化学工業	40.6	10.3	1.2	4.8	5.6
27 石油製品石炭製品製造業	35.7	22.5	1.5	7.4	10.8
28 ゴム製品製造業	21.7	8.3	1.0	4.7	4.9
29 皮革、同製品製造業	21.2	17.8	1.0	4.0	4.2
30 窯業、土石製品製造業	22.1	9.0	1.0	8.7	9.0
31 鉄鋼業	12.2	7.7	1.0	5.1	5.2
32 非鉄金属製造業	37.5	67.9	1.0	3.1	3.2
33 金属製品製造業	30.3	40.3	1.1	2.4	2.6
34 一般機械器具製造業	27.7	23.8	1.2	5.1	6.0
35 電気機械器具製造業	40.0	15.2	1.1	4.9	5.6
36 輸送用機械器具製造業	24.5	16.5	1.4	3.6	4.9
37 精密機械器具製造業	31.2	13.1	1.1	6.1	6.5
38・39 その他の製造業	36.2	57.3	1.1	9.0	9.6
G 卸売業小売業	22.0	8.8	1.2	5.7	6.8
H 金融保険業	22.9	6.2	1.1	5.8	6.5
I 不動産業	29.2	16.4	1.0	6.0	6.3
J 運輸通信業	34.9	37.4	1.6	7.2	11.5
K 電気、ガス、水道業	38.3	21.8	1.2	5.5	6.8
L サービス業(計)	29.9	7.9	1.3	6.2	8.3
75 旅館業	12.5	8.1	1.3	9.1	11.9
80 娯楽業	39.1	21.7	1.1	4.4	4.8
88 医療業	31.8	6.8	1.4	6.1	8.5

第9表 産業別、規模別、産前産後休

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定ありの事 100%)		
			労働協約	就業規則 もあり	就業規則
調査産業計	100.0	82.2	21.3	13.3	74.5
D 鉱業	100.0	73.9	32.8	13.3	63.0
E 建設業	100.0	61.4	12.5	6.4	80.7
F 製造業(計)	100.0	84.4	20.0	12.0	76.2
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	82.0	23.2	15.0	73.6
20 繊維工業	100.0	89.3	37.1	19.7	58.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	84.6	7.0	3.8	86.3
22 木材、木製品製造業	100.0	75.4	10.1	2.4	83.2
23 家具、装備品製造業	100.0	85.2	6.8	3.0	90.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	89.5	13.1	9.5	82.1
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	80.0	14.1	7.2	82.2
26 化学工業	100.0	80.2	28.1	17.4	70.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	91.7	27.3	22.7	72.7
28 ゴム製品製造業	100.0	81.3	20.6	13.4	74.9
29 皮革、同製品製造業	100.0	76.0	15.6	6.3	79.2
30 窯業、土石製品製造業	100.0	83.0	17.6	8.1	80.1
31 鉄鋼業	100.0	83.6	29.3	24.1	65.7
32 非鉄金属製造業	100.0	87.4	33.2	23.2	63.8
33 金属製品製造業	100.0	84.1	12.7	9.6	85.5
34 一般機械器具製造業	100.0	81.5	20.5	12.6	77.5
35 電気機械器具製造業	100.0	87.2	18.5	12.2	77.4
36 輸送用機械器具製造業	100.0	85.0	24.8	12.9	71.7
37 精密機械器具製造業	100.0	88.5	23.6	12.9	67.9
38・39 その他の製造業	100.0	85.0	6.5	4.0	87.6
G 卸売業小売業	100.0	74.7	14.3	10.7	81.9
H 金融保険業	100.0	88.0	17.4	13.3	77.3
I 不動産業	100.0	81.0	10.3	7.5	80.3
J 運輸通信業	100.0	90.0	39.4	23.9	58.3
K 電気、ガス、水道業	100.0	97.8	40.4	30.2	53.2
L サービス業(計)	100.0	88.2	6.1	2.1	86.6
75 旅館業	100.0	69.2	8.5	3.7	83.2
80 娯楽業	100.0	78.0	6.6	5.3	83.4
88 医療業	100.0	93.0	5.8	1.5	87.4

注) 規定なしの事業所も含めた事業所総数を100とした構成比

業規定の内容別事業所数の構成

規模

計

(%)

業所＝ 内規等	規 定 な し	休 業 期 間 (注)			休 業 中 の 賃 金 (注)			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合 (注)
		産前6週 間、産後 6週間	通算12 週 間	左を上回 る 期 間	無 給	有 給	うち100% 支給	
4.2	17.8	88.9	6.6	4.5	66.6	33.4	26.8	25.2
4.2	26.1	93.3	3.1	3.6	83.7	16.3	10.2	18.9
6.8	38.6	90.6	5.7	3.7	74.6	25.4	23.1	15.2
3.7	15.6	91.8	5.1	3.1	85.7	14.3	10.3	27.3
3.2	18.0	89.8	5.5	4.7	72.5	22.5	16.6	21.1
4.3	10.7	93.2	3.4	3.4	94.7	5.3	2.9	26.5
6.7	15.4	91.0	9.0	—	94.4	5.6	2.7	35.5
6.6	24.6	94.2	2.9	2.9	88.0	12.0	10.3	18.7
2.3	14.8	95.0	4.7	0.3	86.0	14.0	11.6	22.4
4.8	10.5	91.3	5.1	3.6	88.1	11.9	9.9	32.4
3.7	20.0	93.3	2.3	4.4	89.5	10.5	9.8	29.5
1.6	10.8	85.4	8.3	6.3	68.6	30.4	22.6	35.0
—	8.3	72.1	5.0	22.9	55.6	44.4	42.4	36.8
4.5	18.7	93.1	3.9	3.0	91.1	8.9	5.3	28.3
4.2	24.0	84.0	16.0	—	86.4	13.6	7.2	21.6
2.4	17.0	95.6	2.8	1.6	86.9	14.1	12.1	26.8
3.0	16.4	91.2	7.8	1.0	89.1	10.9	9.4	26.4
3.0	12.6	86.7	6.7	6.9	81.2	18.8	12.4	31.4
1.9	15.9	91.2	7.8	1.0	91.3	8.7	4.7	29.3
2.0	18.5	93.0	4.1	2.9	83.9	16.1	10.6	21.7
4.0	12.8	90.5	5.4	4.1	85.4	13.6	8.0	32.9
3.5	15.0	89.0	6.6	4.4	85.8	14.2	7.6	27.1
8.5	11.5	91.6	2.0	6.4	88.3	11.7	9.0	36.8
5.9	15.0	97.3	2.4	0.3	80.4	19.6	16.9	27.4
3.8	25.3	87.7	7.5	4.8	65.3	34.7	27.9	27.7
5.3	12.0	86.0	9.6	4.4	20.4	79.6	54.8	31.0
9.4	19.0	73.4	4.9	21.7	51.7	48.3	42.6	24.7
2.3	10.0	84.4	9.7	5.9	45.6	54.4	50.5	20.9
6.4	2.2	79.2	3.0	17.8	6.1	93.9	86.9	27.7
7.3	11.8	87.1	6.3	6.6	50.1	49.9	35.3	24.3
8.2	30.8	92.6	4.9	2.5	74.7	25.3	21.1	28.7
10.0	22.0	90.1	1.6	8.3	66.3	33.7	28.5	31.6
6.8	7.0	85.7	7.2	7.1	43.6	56.4	38.7	22.6

第9表 産業別、規模別、産前産後休

	計	規 定 あり	規定の方法別構成(規定ありの事 100%)		
			労働協約	就業規則	
				就業規則 もあり	就業規則
調査産業計	1000	975	51.1	35.5	47.1
D 鉱業	100.0	97.4	76.3	36.8	23.7
E 建設業	100.0	96.1	20.0	16.0	78.7
F 製造業(計)	100.0	98.2	55.2	38.3	43.4
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	100.0	50.0	35.9	47.4
20 繊維工業	100.0	100.0	75.8	44.0	22.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	100.0	42.9	28.6	50.0
22 木材、木製品製造業	100.0	100.0	8.3	8.3	91.7
23 家具、装備品製造業	100.0	100.0	45.4	36.4	54.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	100.0	58.8	33.3	39.2
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	97.5	43.6	38.5	53.8
26 化学工業	100.0	96.8	54.2	41.3	42.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	95.4	54.5	40.9	40.9
28 ゴム製品製造業	100.0	100.0	44.7	28.9	52.6
29 皮革、同製品製造業	100.0	100.0	100.0	50.0	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	96.9	44.6	26.2	52.3
31 鉄鋼業	100.0	97.5	61.7	48.1	34.6
32 非鉄金属製造業	100.0	98.3	73.3	55.0	23.3
33 金属製品製造業	100.0	98.0	52.0	42.0	40.0
34 一般機械器具製造業	100.0	97.0	46.6	31.6	49.0
35 電気機械器具製造業	100.0	98.3	59.2	44.2	38.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	98.1	38.2	27.4	59.9
37 精密機械器具製造業	100.0	98.1	58.7	37.0	42.6
38・39 その他の製造業	100.0	96.9	25.0	3.1	68.8
G 卸売業小売業	100.0	97.1	48.2	31.4	46.7
H 金融保険業	100.0	94.4	33.8	22.5	59.2
I 不動産業	100.0	100.0	57.1	57.1	42.9
J 運輸通信業	100.0	95.9	47.1	34.6	46.2
K 電気、ガス、水道業	100.0	100.0	53.4	53.3	33.3
L サービス業(計)	100.0	94.9	9.0	3.8	79.5
75 旅館業	100.0	83.3	8.3	—	75.0
80 娯楽業	100.0	83.3	—	—	50.0
88 医療業	100.0	98.3	10.0	5.0	83.3

(注) 61頁の注をみよ

業規定の内容別事業所数の構成

規模 500人以上

(%)

業所＝	規 定 な し	休 業 期 間 (注)			休 業 中 の 賃 金 (注)			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合 (注)
		産前6週 間、産後 6週間	通算12 週 間	左を上回 る期 間	無 給	有 給	うち100% 支給	
内規等								
1.8	2.5	81.4	6.2	12.4	56.4	43.6	33.7	28.7
—	2.6	94.9	—	5.1	82.1	17.9	5.1	23.1
1.3	3.9	89.8	5.1	5.1	35.9	64.1	60.3	26.9
1.4	1.8	81.1	4.8	14.1	71.1	28.9	18.1	31.6
2.6	—	84.6	6.4	9.0	47.4	52.6	41.0	23.1
2.2	—	94.6	2.7	2.7	86.8	13.2	8.8	26.9
7.1	—	85.7	14.3	—	85.7	14.3	7.1	42.9
—	—	91.7	8.3	—	66.7	33.3	16.7	33.3
—	—	90.9	9.1	—	90.9	9.1	—	36.4
2.0	—	70.6	19.6	9.8	52.9	47.1	41.2	35.3
2.6	2.5	62.5	2.5	35.0	45.0	55.0	52.5	30.0
—	3.2	69.0	6.5	24.5	61.3	38.7	25.8	36.1
—	4.5	59.1	4.5	36.4	40.9	59.1	59.1	31.8
2.6	—	81.5	5.3	13.2	65.8	34.2	26.3	39.5
—	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—
—	3.1	83.0	6.2	10.8	72.3	27.7	20.0	26.2
1.2	2.5	80.2	6.2	13.6	82.7	17.3	12.3	27.2
1.7	1.7	88.4	3.3	8.3	75.0	25.0	10.0	30.0
6.0	2.0	88.0	8.0	4.0	72.0	28.0	20.0	24.0
0.8	3.0	87.2	2.3	10.5	73.7	26.3	12.0	27.8
0.9	1.7	78.1	1.7	20.2	72.5	27.5	6.9	33.0
—	1.9	82.1	4.5	13.4	75.8	24.2	17.2	35.7
1.9	1.9	74.1	—	25.9	81.5	18.5	11.1	44.4
3.1	3.1	78.1	9.4	12.5	62.5	37.5	15.6	40.6
2.2	2.0	70.9	3.6	25.5	42.3	57.7	42.3	32.8
1.4	5.6	85.9	11.3	2.8	8.5	91.5	69.0	21.1
—	—	71.6	14.3	14.3	28.6	71.4	57.1	14.3
2.6	4.1	82.2	13.4	4.4	23.8	76.2	74.7	18.0
3.3	—	90.0	3.3	6.7	—	100.0	70.0	36.7
6.4	5.1	80.8	5.1	14.1	23.1	76.9	70.5	21.8
—	16.7	83.3	16.7	—	75.0	25.0	8.3	33.3
33.3	16.7	66.7	33.3	—	66.7	33.3	33.3	33.3
5.0	1.7	81.7	—	18.3	8.3	91.7	86.7	18.3

第9表 産業別、規模別、産前産後休

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事 100%)		
			労働協約	就業規則 もあり	就業規則
調査産業計	1000	913	308	202	65.6
D 鉱業	100.0	91.5	60.5	20.9	37.2
E 建設業	100.0	75.2	15.1	7.5	76.7
F 製造業 (計)	100.0	93.8	28.8	19.1	67.2
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	97.9	25.5	16.8	71.5
20 繊維工業	100.0	93.7	69.0	36.2	38.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	89.0	10.8	8.1	84.6
22 木材、木製品製造業	100.0	90.0	28.9	13.3	62.2
23 家具、装備品製造業	100.0	92.5	12.2	2.0	85.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	95.4	22.2	17.5	73.0
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	76.5	20.5	12.8	79.5
26 化学工業	100.0	96.8	34.2	22.5	64.2
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	94.7	33.3	33.3	66.7
28 プラスチック製品製造業	100.0	86.0	29.7	21.6	64.9
29 皮革、同製品製造業	100.0	100.0	16.7	8.3	66.7
30 窯業、土石製品製造業	100.0	91.7	27.3	18.2	70.9
31 鉄鋼業	100.0	98.1	23.5	17.6	68.6
32 非鉄金属製造業	100.0	90.5	39.5	34.2	57.9
33 金属製品製造業	100.0	94.2	20.4	18.4	73.5
34 一般機械器具製造業	100.0	93.7	28.9	17.5	70.1
35 電気機械器具製造業	100.0	95.4	23.8	17.9	70.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	95.0	31.3	16.7	62.5
37 精密機械器具製造業	100.0	95.0	15.8	7.9	78.9
38・39 その他の製造業	100.0	91.8	9.1	9.1	90.9
G 卸売業小売業	100.0	81.7	21.3	14.2	75.6
H 金融保険業	100.0	93.2	24.8	16.5	72.5
I 不動産業	100.0	96.9	16.1	12.9	83.9
J 運輸通信業	100.0	93.3	43.0	28.1	64.6
K 電気、ガス、水道業	100.0	98.1	44.3	34.0	50.9
L サービス業 (計)	100.0	96.8	7.6	5.4	87.7
75 旅館業	100.0	84.6	4.5	—	90.9
80 娯楽業	100.0	88.5	8.7	4.3	87.0
88 医療業	100.0	100.0	7.8	6.3	87.5

注) 61頁の注) をみよ

業規定の内容別事業所数の構成

規模 100~499人

(%)

業所＝ 内規等	規 定 な し	休 業 期 間 (注)			休 業 中 の 賃 金 (注)			出産見舞 金、祝金 の支給あ りの事業 所の割合 (注)
		産前6週 間、産後 6週間	通算12 週 間	左を上回 る 期 間	無 給	有 給	うち100% 支給	
3.6	87	87.0	7.3	5.7	61.7	38.3	33.1	27.8
2.3	8.6	91.5	6.4	2.1	76.6	23.4	17.0	21.3
8.2	24.8	90.2	4.6	5.2	67.0	33.0	29.9	7.7
3.9	6.2	89.6	6.1	4.3	82.1	17.9	12.1	34.0
2.9	2.1	87.8	3.6	8.6	65.7	34.3	23.6	30.7
4.8	6.3	89.2	5.4	5.4	92.9	7.1	5.4	34.8
4.6	11.0	91.8	8.2	—	90.4	9.6	1.4	56.2
8.9	10.0	96.0	2.0	2.0	90.0	10.0	6.0	30.0
2.0	7.5	90.6	7.5	1.9	86.8	13.2	9.4	32.1
4.8	4.6	95.5	4.5	—	89.4	10.6	7.6	28.8
—	23.5	94.1	3.9	2.0	82.4	17.6	13.7	31.4
1.7	3.2	82.3	12.1	5.6	71.0	29.0	25.0	28.2
—	5.3	73.7	—	26.3	52.6	47.4	47.4	42.1
5.4	14.0	90.6	4.7	4.7	90.7	9.3	7.0	23.3
16.7	—	91.7	8.3	—	83.3	16.7	8.3	50.0
1.8	8.3	92.5	5.0	2.5	82.5	17.5	9.2	27.5
7.8	1.9	92.3	7.7	—	86.5	13.5	13.5	34.6
2.6	9.5	88.1	4.8	7.1	76.2	23.8	16.7	40.5
6.1	5.8	88.5	7.7	3.8	90.4	9.6	5.8	38.5
1.0	6.7	89.5	6.7	3.8	74.0	26.0	16.3	26.9
5.4	4.6	89.8	4.5	5.7	89.2	10.8	5.1	38.1
6.3	5.0	89.3	5.7	5.0	85.1	14.9	6.9	36.6
5.3	5.0	92.5	—	7.5	85.0	15.0	15.0	40.0
—	8.2	88.9	11.1	—	72.2	27.8	16.7	41.7
3.0	18.3	89.7	6.2	4.1	63.5	36.5	30.7	25.3
2.8	6.8	89.7	6.0	4.3	14.5	85.5	69.2	28.2
—	3.1	81.2	6.3	12.5	46.9	53.1	37.5	43.8
2.4	6.7	82.0	10.5	7.5	41.2	58.8	55.8	23.6
4.7	1.9	84.3	3.7	12.0	2.8	97.2	88.9	31.5
4.6	3.2	81.8	8.8	9.4	40.0	60.0	54.6	28.1
4.5	15.4	88.5	11.5	—	73.1	26.9	19.2	30.8
4.3	11.5	88.5	3.8	7.7	80.8	19.2	11.5	34.6
4.7	—	79.7	9.4	10.9	28.1	71.9	67.2	26.6

第9表 産業別、規模別、産前産後休

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの =100%)		
			労働協約	就業規則	
				就業規則 もあり	就業規則
調査産業計	1000	78.2	15.5	9.0	79.9
D 鉱業	100.0	65.8	13.5	5.8	80.8
E 建設業	100.0	58.1	11.7	5.8	81.8
F 製造業 (計)	100.0	80.0	13.1	6.6	83.1
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	76.7	21.3	13.5	75.3
20 繊維工業	100.0	86.3	21.7	8.7	73.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	83.3	5.5	3.6	87.3
22 木材、木製品製造業	100.0	72.7	6.3	—	87.5
23 家具、装備品製造業	100.0	83.7	4.9	2.4	92.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	87.0	6.7	5.0	88.3
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	80.0	11.4	4.5	84.1
26 化学工業	100.0	82.8	17.0	7.5	81.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	89.3	16.0	12.0	84.0
28 プラスチック製品製造業	100.0	75.0	8.9	4.4	87.7
29 皮革、同製品製造業	100.0	69.7	13.0	4.3	87.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	80.0	13.2	3.9	84.2
31 鉄鋼業	100.0	71.4	28.6	25.7	68.6
32 非鉄金属製造業	100.0	81.3	11.5	—	84.6
33 金属製品製造業	100.0	80.3	8.2	4.9	91.8
34 一般機械器具製造業	100.0	75.3	13.2	7.9	84.2
35 電気機械器具製造業	100.0	81.6	7.8	2.9	88.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	67.5	15.0	5.0	82.5
37 精密機械器具製造業	100.0	84.4	22.2	11.1	66.7
38・39 その他の製造業	100.0	83.0	5.1	2.6	87.2
G 卸売業小売業	100.0	72.5	11.3	9.0	84.6
H 金融保険業	100.0	87.4	16.4	12.8	77.9
I 不動産業	100.0	66.7	5.8	2.8	80.6
J 運輸通信業	100.0	86.4	34.8	18.5	62.9
K 電気、ガス、水道業	100.0	97.5	36.7	26.6	55.7
L サービス業 (計)	100.0	85.7	5.6	1.0	86.4
75 旅館業	100.0	65.6	9.5	4.8	81.0
80 娯楽業	100.0	73.9	5.9	5.0	82.4
88 医療業	100.0	90.9	5.0	—	87.5

注) 61頁の注) をみよ

業規定の内容別事業所数の構成

規模 30～99人 (%)

事業所	規 定 な し	休 業 期 間 (注)			休 業 中 の 賃 金 (注)			出産見舞 金、祝金 の支給が ある事業 所の割合 (注)
		産前6週 間、産後 8週間	通算12 週 間	左を上回 る 期 間	無 給	有 給	うち100% 支給	
内規等								
4.6	21.8	90.0	6.4	3.6	68.8	31.2	24.2	24.1
5.8	34.2	93.7	2.5	3.8	86.1	13.9	8.9	17.7
6.6	41.9	90.7	5.9	3.4	76.7	23.3	21.2	16.5
3.9	20.0	93.3	4.8	1.9	88.2	11.8	9.1	24.5
3.4	23.3	90.6	6.0	3.4	81.9	18.1	13.8	18.1
4.3	13.7	95.0	2.5	2.5	96.2	3.8	1.3	22.5
7.3	16.7	90.9	9.1	—	95.5	4.5	3.0	30.3
6.3	27.3	91.6	4.2	4.2	83.3	16.7	14.6	22.9
2.4	16.3	95.9	4.1	—	85.7	14.3	12.2	20.4
5.0	13.0	91.4	4.3	4.3	89.9	10.1	8.7	33.3
4.5	20.0	94.6	1.8	3.6	92.7	7.3	7.3	29.1
1.9	17.2	90.6	6.3	3.1	70.3	29.7	20.3	39.1
—	10.7	75.0	7.1	17.9	60.7	39.3	35.7	35.7
4.4	25.0	96.7	3.3	—	96.7	3.3	—	28.3
—	30.3	81.8	18.2	—	87.9	12.1	6.1	15.2
2.6	20.0	96.8	2.1	1.1	87.4	12.6	12.6	26.3
2.9	28.6	91.8	8.2	—	91.8	8.2	6.1	20.4
3.8	18.7	84.3	9.4	6.3	87.5	12.5	9.4	28.1
—	19.7	92.1	7.9	—	92.1	7.9	3.9	26.3
2.6	24.7	95.0	3.0	2.0	89.1	10.9	7.9	18.8
3.9	18.4	92.8	6.4	0.8	87.2	12.8	9.6	30.4
2.5	32.5	90.6	7.5	1.9	88.7	11.3	5.7	18.9
11.1	15.6	93.8	3.1	3.1	90.6	9.4	6.3	34.4
7.7	17.0	100.0	—	—	83.0	17.0	17.0	23.4
4.1	27.5	87.5	7.9	4.6	68.2	31.8	26.9	28.2
5.6	12.6	85.6	9.9	4.5	21.1	78.9	53.4	31.4
13.9	33.3	70.8	4.2	25.0	54.2	45.8	39.6	18.8
2.2	13.8	86.9	8.7	4.4	51.5	48.5	43.7	18.4
7.6	2.5	75.3	2.5	22.2	8.6	91.4	86.4	24.7
8.1	14.3	88.8	5.8	5.6	53.7	46.3	29.0	23.4
9.5	34.4	93.8	3.1	3.1	75.0	25.0	21.9	28.1
11.8	26.1	91.3	—	8.7	60.0	39.1	8.7	30.4
7.5	9.1	87.5	6.8	5.7	48.9	51.1	29.5	21.6

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定あり)	
			労働協約	就業規則 もあり
調査産業計	100.0	47.5	26.3	15.5
D 鉱業	100.0	49.0	38.2	19.6
E 建設業	100.0	33.7	15.2	8.2
F 製造業 (計)	100.0	46.4	22.5	13.9
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	43.9	23.2	13.9
20 繊維工業	100.0	53.8	38.5	23.7
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	46.1	12.1	7.3
22 木材, 木製品製造業	100.0	36.2	10.8	3.4
23 家具, 装備品製造業	100.0	34.8	3.3	2.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	59.4	14.0	9.1
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	31.9	19.5	8.9
26 化学工業	100.0	56.6	30.4	21.8
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	65.9	30.5	22.1
28 ゴム製品製造業	100.0	51.7	26.1	19.1
29 皮革, 同製品製造業	100.0	18.4	17.4	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	47.1	19.3	9.3
31 鉄鋼業	100.0	45.4	29.0	24.5
32 非鉄金属製造業	100.0	55.2	36.6	27.6
33 金属製品製造業	100.0	39.4	14.2	8.8
34 一般機械器具製造業	100.0	45.7	23.0	15.9
35 電気機械器具製造業	100.0	48.5	22.4	14.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	56.2	23.9	12.9
37 精密機械器具製造業	100.0	43.1	30.2	16.3
38・39 その他の製造業	100.0	46.1	9.7	1.6
G 卸売業小売業	100.0	32.0	23.8	13.5
H 金融保険業	100.0	47.6	19.8	12.3
I 不動産業	100.0	38.8	11.8	4.9
J 運輸通信業	100.0	68.2	45.2	26.0
K 電気, ガス, 水道業	100.0	83.4	35.2	26.9
L サービス業 (計)	100.0	53.1	7.7	1.1
75 旅館業	100.0	24.5	—	—
80 娯楽業	100.0	34.5	—	—
88 医療業	100.0	60.7	8.8	1.3

注) 61頁の注) をみよ

の内容別事業所数の構成

りの事業所=100%		規 定 な し	休 業 期 間 (注)		休 業 中 の 賃 金 (注)			
就業規則 就業規則	内規等 内規等		生後1年間 1日2回各 30分又は 1回60分	左を上回 る規定	無 給	給 給	有 給	給 給
								うち100% 支給
67.6	6.1	52.5	86.3	13.7	64.9	35.1		31.7
54.1	7.7	51.0	89.5	10.5	56.8	43.2		36.7
72.8	12.0	66.3	88.8	11.2	74.2	25.8		25.6
71.3	6.2	59.6	95.9	4.1	77.9	22.1		21.9
73.4	3.4	56.1	93.8	6.2	81.6	18.4		17.8
57.2	4.3	46.2	96.0	4.0	70.6	29.4		28.4
81.4	6.5	53.9	94.8	5.2	87.4	12.6		12.6
79.7	9.5	63.8	96.5	3.5	88.9	11.1		11.1
95.1	1.6	65.2	100.0	—	82.3	17.7		17.7
68.2	17.8	40.6	98.5	1.5	68.9	31.1		31.1
69.0	11.4	68.1	90.4	9.6	82.4	17.6		17.6
66.0	3.6	43.4	97.9	2.1	58.6	41.4		41.4
55.8	13.7	34.1	100.0	—	58.3	41.7		41.7
72.6	1.3	48.3	96.2	3.8	75.7	24.3		24.0
69.6	13.0	81.6	100.0	—	92.8	7.2		7.2
76.3	4.4	52.9	98.9	1.1	73.7	26.3		26.1
61.7	9.3	54.6	98.4	1.6	79.2	20.8		20.8
82.9	0.4	44.8	93.1	6.9	70.0	30.0		29.0
83.2	2.5	60.6	93.7	6.3	84.9	15.1		14.2
72.7	4.3	54.3	93.8	6.2	77.8	22.2		22.2
68.9	8.7	51.5	97.5	2.5	77.6	22.4		22.4
72.1	4.0	43.8	96.9	3.1	75.8	24.2		24.2
59.3	10.5	56.9	89.9	10.1	78.6	21.4		17.6
78.1	12.1	53.9	96.4	3.6	74.2	25.8		21.3
69.7	6.5	68.0	94.9	5.1	73.8	26.2		24.8
72.8	7.5	52.4	94.4	5.6	56.5	43.5		37.9
69.6	18.6	61.2	94.1	5.9	68.4	31.6		29.3
52.3	2.5	31.8	55.6	43.4	38.4	61.6		57.8
56.0	8.7	16.6	93.4	6.6	19.5	80.5		72.4
86.7	5.6	46.9	92.2	7.8	51.1	48.9		45.7
87.1	12.9	75.5	86.2	13.8	83.8	16.2		12.4
90.2	9.8	65.5	82.0	18.0	74.1	25.9		22.8
86.4	4.8	39.3	93.5	6.5	42.3	57.7		54.7

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定あ り)	
			労働協約	就業規則 もあり
調査産業計	1000	80.7	48.7	32.2
D 鉱業	100.0	92.3	71.8	35.9
E 建設業	100.0	50.0	17.9	15.4
F 製造業(計)	100.0	83.0	49.8	33.0
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	83.4	53.8	33.8
20 繊維工業	100.0	91.2	70.5	38.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	85.7	41.7	18.7
22 木材、木製品製造業	100.0	75.0	11.1	11.1
23 家具、装飾品製造業	100.0	63.7	57.1	42.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	84.3	53.5	34.9
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	85.0	32.4	26.5
26 化学工業	100.0	84.5	48.9	35.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	36.4	27.3
28 ゴム製品製造業	100.0	92.1	37.1	20.0
29 皮革、同製品製造業	100.0	100.0	50.0	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	83.1	38.9	20.4
31 鉄鋼業	100.0	70.4	54.4	50.9
32 非鉄金属製造業	100.0	76.7	63.0	52.2
33 金属製品製造業	100.0	72.0	55.6	41.7
34 一般機械器具製造業	100.0	75.2	44.0	26.0
35 電気機械器具製造業	100.0	86.7	54.0	39.1
36 輸送用機械器具製造業	100.0	79.6	36.0	24.8
37 精密機械器具製造業	100.0	85.2	39.1	21.7
38・39 その他の製造業	100.0	87.5	32.1	7.1
G 卸売業小売業	100.0	64.2	58.0	35.2
H 金融保険業	100.0	69.0	38.8	18.4
I 不動産業	100.0	85.7	66.7	50.0
J 運輸通信業	100.0	84.9	50.7	36.0
K 電気、ガス、水道業	100.0	86.7	63.8	50.0
L サービス業(計)	100.0	79.5	9.7	4.8
75 旅館業	100.0	16.7	—	—
80 娯楽業	100.0	83.4	—	—
88 医療業	100.0	91.7	10.9	5.5

注) 6.1頁の注) をみよ

の内容別事業所数の構成

		規模 500人以上 (※)					
りの事業所=100%		規 定 な し	休 業 期 間 (注)	休 業 中 の 賃 金 (注)			うち100% 支給
就業規則	内規等			生後1年間 1日2回各 30分又は 1回60分	左を上回 る規定	無給	有給
47.0	4.3	19.3	84.1	15.9	35.8	64.2	58.5
17.9	2.6	7.7	80.6	19.4	17.9	82.1	79.5
74.4	7.7	50.0	92.3	7.7	50.0	50.0	50.0
46.5	3.7	17.0	94.4	5.6	40.2	59.8	52.6
44.6	1.5	16.6	66.2	33.8	29.5	70.5	59.0
25.9	3.6	8.8	100.0	—	33.0	67.0	58.2
50.0	8.3	14.3	100.0	—	42.9	57.1	28.6
88.9	—	25.0	100.0	—	50.0	50.0	41.7
42.9	—	36.3	100.0	—	63.7	36.3	27.3
44.2	2.3	15.7	95.3	4.7	31.4	68.6	68.6
64.7	2.9	15.0	88.2	11.8	17.5	82.5	82.5
50.4	0.8	15.5	99.2	0.8	31.0	69.0	63.9
3.1	7.6	—	100.0	—	50.0	50.0	50.0
62.9	—	7.9	88.6	11.4	31.6	68.4	55.3
50.0	—	—	100.0	—	—	100.0	50.0
65.6	5.6	16.9	100.0	—	36.9	63.1	60.0
42.1	3.5	29.6	100.0	—	39.5	60.5	46.9
34.8	2.2	23.3	82.6	17.4	46.7	53.3	46.7
41.7	2.8	28.0	94.4	5.6	38.0	62.0	60.0
53.0	3.0	24.8	91.0	9.0	52.6	47.4	42.9
44.6	1.5	13.3	97.5	2.5	43.3	56.7	48.5
61.6	2.4	20.4	92.8	7.2	49.7	50.3	44.6
45.7	15.2	14.8	95.7	4.3	48.1	51.9	38.9
64.3	3.6	12.5	100.0	—	59.4	40.6	40.6
37.5	4.5	35.8	79.5	20.5	41.6	58.4	56.2
51.0	10.2	31.0	63.3	36.7	31.0	69.0	63.4
16.7	16.7	14.3	100.0	—	28.6	71.4	71.4
44.9	4.5	15.1	43.2	56.8	18.9	81.1	78.2
42.3	3.8	13.3	96.2	3.8	13.3	86.7	80.0
80.6	9.7	20.5	87.1	12.9	24.4	75.6	71.8
100.0	—	83.3	50.0	50.0	83.3	16.7	16.7
80.0	20.0	16.6	100.0	—	33.3	66.7	66.7
80.0	9.1	8.3	87.3	12.7	11.7	88.3	83.3

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定あり)	
			労働協約	就業規則 もあり
調査産業計	100.0	62.8	35.5	21.9
D 鉱業	100.0	72.4	58.8	17.6
E 建設業	100.0	50.5	22.4	7.1
F 製造業(計)	100.0	59.7	31.3	21.2
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	62.8	33.0	20.5
20 繊維工業	100.0	67.9	59.2	36.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	46.6	17.6	8.8
22 木材、木製品製造業	100.0	60.0	30.0	13.3
23 家具、装備品製造業	100.0	82.1	11.8	5.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	100.0	13.6	10.6
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	52.9	11.1	7.4
26 化学工業	100.0	60.5	36.0	26.7
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	73.7	42.9	42.9
28 ゴム製品製造業	100.0	72.1	35.5	32.3
29 皮革、同製品製造業	100.0	75.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	60.0	26.4	18.1
31 鉄鋼業	100.0	50.0	30.8	26.9
32 非鉄金属製造業	100.0	71.4	36.7	33.3
33 金属製品製造業	100.0	51.9	14.8	14.8
34 一般機械器具製造業	100.0	58.7	36.1	21.3
35 電気機械器具製造業	100.0	57.4	26.7	20.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	61.4	32.3	17.7
37 精密機械器具製造業	100.0	50.0	15.0	10.0
38・39 その他の製造業	100.0	47.3	5.9	5.9
G 卸売業小売業	100.0	40.7	29.6	17.3
H 金融保険業	100.0	55.6	30.8	18.5
I 不動産業	100.0	56.2	22.2	5.0
J 運輸通信業	100.0	70.8	47.8	28.8
K 電気、ガス、水道業	100.0	86.1	36.6	26.9
L サービス業(計)	100.0	70.7	8.4	3.4
75 旅館業	100.0	38.5	—	—
80 娯楽業	100.0	19.2	—	—
88 医療業	100.0	84.4	9.3	3.7

注) 61頁の注) をみよ

の内容別事業所数の構成

規模100~499人

(%)

の事業所=100%		規 定 な し	休業期間 別		休業中の賃金 別		
就業規則	内規等		生後1年間 1日2回各 30分又は 1回60分	左を上回 る規定	無給	有給	うち100% 支給
58.8	5.7	37.2	80.9	19.1	53.5	46.5	42.3
35.3	5.9	27.6	88.2	11.8	38.3	61.7	57.4
67.3	10.2	49.5	88.8	11.2	63.9	36.1	35.1
61.7	7.0	40.3	95.5	4.5	67.2	32.8	27.8
65.9	1.1	37.2	89.8	10.2	84.3	15.7	15.7
38.2	2.6	32.1	97.4	2.6	56.2	43.8	32.1
76.5	5.9	53.4	100.0	—	79.5	20.5	13.7
60.0	10.0	40.0	100.0	—	64.0	36.0	30.0
76.5	11.8	67.9	100.0	—	84.9	15.1	13.2
40.0	45.5	—	97.0	3.0	72.7	27.3	25.8
81.5	7.4	47.1	85.2	14.8	56.9	43.1	37.3
54.7	9.3	39.5	98.7	1.3	53.2	46.8	42.7
57.1	—	26.3	100.0	—	26.3	73.7	73.7
81.3	3.2	27.9	96.8	3.2	51.2	48.8	39.5
100.0	—	75.0	100.0	—	83.3	16.7	8.3
70.8	2.8	40.0	95.8	4.2	60.8	39.2	35.8
33.8	15.4	50.0	96.2	3.8	73.1	26.9	25.0
63.3	—	28.6	93.3	6.7	59.5	40.5	38.1
85.2	—	48.1	88.9	11.1	75.0	25.0	17.3
60.7	3.3	41.3	96.7	3.3	63.5	36.5	30.8
66.9	6.9	42.6	97.0	3.0	69.9	30.1	25.6
62.0	4.8	38.6	95.2	4.8	67.3	32.7	27.7
75.0	10.0	50.0	100.0	—	75.0	25.0	22.5
88.2	5.9	52.7	100.0	—	58.3	41.7	36.1
61.2	9.2	59.3	94.9	5.1	71.4	28.6	24.5
64.6	4.6	44.4	83.1	16.9	45.3	54.7	52.1
72.2	5.6	43.8	94.4	5.6	53.1	46.9	43.8
49.8	2.4	23.2	56.1	43.9	30.0	70.0	33.0
54.8	8.6	13.0	92.5	7.5	15.7	84.3	78.7
86.0	5.6	20.3	89.4	10.6	33.5	66.5	7.5
90.0	10.0	61.6	90.0	10.0	80.8	19.2	11.5
100.0	—	80.8	100.0	—	88.6	11.4	11.5
85.2	5.6	15.6	88.9	11.1	17.2	82.8	81.3

第10表 産業別、規模別、育児時間規定

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成(規定)	
			労働協約	就業規則 もあり
調査産業計	100.0	40.4	19.0	10.3
D 鉱業	100.0	36.7	13.9	3.4
E 建設業	100.0	30.1	12.7	8.5
F 製造業(計)	100.0	39.0	13.3	6.8
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	37.1	16.3	9.3
20 繊維工業	100.0	43.8	17.1	11.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	45.4	10.0	6.7
22 木材、木製品製造業	100.0	31.8	4.8	—
23 家具、装備品製造業	100.0	34.7	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	44.9	9.7	6.5
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	25.5	5.5	1.8
26 化学工業	100.0	48.5	19.4	12.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	53.6	20.0	6.7
28 ゴム製品製造業	100.0	33.3	10.0	5.0
29 皮革、同製品製造業	100.0	15.1	20.0	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	42.1	15.0	5.0
31 鉄鋼業	100.0	38.8	21.1	15.8
32 非鉄金属製造業	100.0	34.4	18.2	—
33 金属製品製造業	100.0	34.2	11.5	3.8
34 一般機械器具製造業	100.0	37.7	10.5	10.5
35 電気機械器具製造業	100.0	38.4	8.3	2.1
36 輸送用機械器具製造業	100.0	47.2	12.0	4.0
37 精密機械器具製造業	100.0	34.4	36.4	18.2
38・39 その他の製造業	100.0	44.7	9.5	—
G 卸売業小売業	100.0	29.2	20.2	11.2
H 金融保険業	100.0	46.6	18.3	11.5
I 不動産業	100.0	31.2	—	—
J 運輸通信業	100.0	58.8	41.3	21.5
K 電気、ガス、水道業	100.0	81.5	33.3	25.8
L サービス業(計)	100.0	47.7	7.3	—
75 旅館業	100.0	21.9	—	—
80 娯楽業	100.0	39.1	—	—
88 医療業	100.0	53.4	8.5	—

注) 61頁の注) をみよ

の内容別事業所数の構成

規模 30~99人

(ホ)

ありの事業所=100%		規 定 な し	休業期間 注		休業中の賃金 注		
就業規則	内規等		生後1年間 1日2回各 30分又は 1回60分	左を上回 る規定	無給	有給	うち100% 支給
74.6	6.4	59.6	89.6	10.4	70.4	29.6	3.5
75.9	10.3	63.3	93.1	6.9	67.1	32.9	25.3
74.6	12.7	69.9	88.7	11.2	76.7	23.3	23.3
80.6	6.1	61.0	96.3	3.7	79.1	20.9	17.5
79.1	4.7	62.9	97.7	2.3	77.6	22.4	17.2
77.1	5.7	56.2	94.3	5.7	72.5	27.5	23.8
83.3	6.7	54.6	93.3	6.7	84.8	15.2	12.1
85.7	9.5	68.2	95.2	4.8	90.9	9.1	7.6
100.0	—	65.3	100.0	—	77.6	22.4	18.4
90.3	—	55.1	100.0	—	66.7	33.3	30.4
18.4	3.6	74.5	92.9	7.1	83.6	16.4	10.9
80.6	—	51.5	96.8	3.2	49.4	40.6	35.9
73.3	6.7	46.4	100.0	—	71.4	28.6	25.0
90.0	—	66.7	100.0	—	86.7	13.3	10.0
60.0	20.0	84.9	100.0	—	93.9	6.1	6.1
80.0	5.0	57.9	100.0	—	75.8	24.2	22.1
73.7	5.3	61.2	100.0	—	81.6	18.4	14.3
81.8	—	65.6	100.0	—	81.2	18.8	15.6
84.6	3.8	65.8	96.2	3.8	84.2	15.8	11.8
84.2	5.2	62.3	92.1	7.9	81.2	18.8	16.8
79.2	12.5	61.6	97.9	2.1	80.8	19.2	16.8
84.0	4.0	52.8	100.0	—	81.1	18.9	17.0
54.5	9.1	65.6	81.8	18.2	84.4	15.6	12.5
76.2	14.3	55.3	95.2	4.8	78.7	21.3	17.0
74.2	5.6	70.8	95.5	4.5	75.1	24.9	24.3
74.0	7.7	53.4	96.2	3.8	57.8	42.2	36.3
73.3	26.7	68.8	93.3	6.7	75.0	25.0	22.9
56.2	2.5	41.2	58.7	41.3	48.1	51.9	48.5
57.6	9.1	18.5	93.9	6.1	22.2	77.8	67.9
87.3	5.5	52.3	93.6	6.4	56.7	43.3	39.8
85.7	14.3	78.1	85.7	14.3	84.4	15.6	12.5
88.9	11.1	60.9	77.8	22.2	69.6	30.4	26.1
87.2	4.3	46.6	95.8	4.2	50.0	50.0	46.6

第11表 産業別、規模別、生理休暇

規定の内容別事業所数の構成

	計	規定あり	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則もあり	就業規則	内規等
調査産業計	100.0	78.5	22.0	12.7	74.1	3.9
D 鉱業	100.0	62.8	39.7	13.8	57.4	2.8
E 建設業	100.0	60.2	16.4	7.0	74.1	9.6
F 製造業 (計)	100.0	78.2	21.1	12.0	76.2	2.8
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	74.4	25.4	16.9	71.8	2.8
20 繊維工業	100.0	80.7	40.0	18.9	58.2	1.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	76.2	9.0	6.0	89.1	1.9
22 木材、木製品製造業	100.0	65.4	13.2	2.3	80.5	6.3
23 家具、装備品製造業	100.0	72.5	6.1	1.2	91.2	2.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	79.3	15.7	9.5	81.6	2.8
25 出版、印刷、関連産業	100.0	72.0	17.7	8.0	80.2	2.1
26 化学工業	100.0	91.5	25.9	17.0	70.2	3.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	95.8	28.3	21.7	71.0	0.7
28 ゴム製品製造業	100.0	82.2	20.4	13.6	76.0	3.6
29 皮革、同製品製造業	100.0	68.0	16.5	3.5	83.5	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	77.4	17.4	7.1	80.3	2.3
31 鉄鋼業	100.0	77.9	28.8	21.1	65.2	6.0
32 非鉄金属製造業	100.0	86.2	31.8	22.4	66.9	1.4
33 金属製品製造業	100.0	81.7	10.7	6.2	88.1	1.2
34 一般機械器具製造業	100.0	84.4	22.3	13.3	75.3	2.4
35 電気機械器具製造業	100.0	76.8	18.8	12.9	77.0	4.2
36 輸送用機械器具製造業	100.0	67.5	27.5	16.1	68.4	4.1
37 精密機械器具製造業	100.0	80.1	25.1	14.6	74.9	—
38・39 その他の製造業	100.0	80.0	6.9	1.6	90.8	2.8
G 卸売業小売業	100.0	73.1	14.0	9.2	83.3	2.7
H 金融保険業	100.0	88.4	15.6	10.7	79.0	6.8
I 不動産業	100.0	87.1	9.6	7.0	78.6	11.8
J 運輸通信業	100.0	88.3	40.2	23.1	68.1	1.7
K 電気、ガス、水道業	100.0	96.7	39.2	29.3	51.7	9.0
L サービス業 (計)	100.0	81.9	5.0	1.6	85.4	9.6
75 旅館業	100.0	61.2	4.6	4.1	83.8	11.7
80 娯楽業	100.0	76.7	4.4	1.7	89.9	5.7
88 医療業	100.0	86.2	5.2	1.3	85.0	9.8

(注) 61頁の注) をみよ

規定 なし	休業中の賃金							
	無給	有給	有給日数別構成 (有給の事業所=100%)					
			毎潮時につき				年間通じて	
			1日	2日	3日	必要日数	13日まで	14日以上
21.5	45.5	54.5	20.3	31.0	7.4	39.3	1.2	0.7
37.2	54.6	45.4	9.3	26.5	30.9	29.4	2.0	2.0
39.8	59.2	40.8	13.6	19.1	9.5	55.0	0.9	1.2
21.8	60.1	39.9	34.0	25.3	4.5	33.9	1.9	0.5
25.6	59.3	40.7	32.0	23.5	2.1	42.2	0.1	—
19.3	61.2	38.8	40.2	31.5	5.4	20.7	2.1	—
23.8	79.5	20.5	45.0	12.4	5.9	35.5	1.3	—
34.6	74.4	25.6	19.0	1.6	7.3	51.7	6.4	—
27.5	67.0	33.0	21.5	25.3	12.0	40.8	0.4	—
20.7	59.6	40.4	38.5	16.0	6.3	38.3	0.6	0.2
28.0	53.2	46.8	43.5	28.1	0.9	23.6	3.1	0.9
8.5	29.4	70.6	19.4	34.2	6.8	38.5	1.8	—
4.2	27.1	72.9	4.8	44.8	11.4	39.0	—	—
17.8	64.1	35.9	55.0	23.9	1.8	16.5	—	2.8
32.0	74.4	25.6	50.0	6.3	—	43.8	—	—
22.6	62.2	37.8	31.7	13.3	4.7	43.4	2.6	4.3
22.1	60.2	39.8	37.3	25.9	5.8	28.0	1.9	1.2
13.8	46.4	53.6	26.7	26.2	13.3	28.9	3.1	1.8
18.3	48.1	51.9	37.5	31.0	0.1	28.2	3.1	—
15.6	54.0	46.0	23.9	28.2	5.6	42.2	0.1	—
23.2	58.3	41.7	44.7	26.7	3.8	20.8	3.6	0.2
32.5	63.7	36.3	28.0	32.4	6.2	32.2	0.9	0.2
19.9	56.4	43.6	54.4	27.6	1.9	6.5	9.6	—
20.0	60.3	39.7	45.0	9.9	1.7	43.3	—	—
26.9	41.6	58.4	23.7	20.2	3.4	51.6	1.1	0.1
11.6	18.5	81.5	16.5	25.2	2.1	53.9	1.2	1.2
12.8	24.0	76.0	22.5	21.5	7.0	47.0	—	2.0
11.7	22.3	77.7	7.3	48.3	15.0	27.3	1.1	1.0
3.3	3.3	96.7	3.0	68.9	11.3	16.9	—	—
18.1	32.9	67.1	12.9	37.7	10.2	39.0	—	0.2
38.8	59.7	40.3	16.8	31.9	3.1	48.2	—	—
23.3	42.5	57.5	23.4	40.1	25.2	9.5	—	1.8
13.8	26.9	73.1	11.4	38.0	9.3	41.3	—	—

第11表 産業別、規模別、生理休暇

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則 もあり	就業規則	内規等
調 査 産 業 計	100.0	97.2	50.0	33.5	48.2	1.8
D 鉱 業	100.0	97.4	84.2	39.5	15.8	—
E 建 設 業	100.0	96.2	21.3	17.3	78.7	—
F 製 造 業 (計)	100.0	98.0	54.4	36.1	44.2	1.4
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	100.0	50.0	35.9	50.0	—
20 繊 維 工 業	100.0	98.9	76.1	41.1	22.8	1.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	100.0	42.9	14.3	57.1	—
22 木材, 木製品製造業	100.0	83.3	30.0	10.0	70.0	—
23 家具, 装備品製造業	100.0	100.0	45.5	36.4	54.5	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	100.0	58.8	35.3	39.2	2.0
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	92.5	45.9	40.5	51.4	2.7
26 化 学 工 業	100.0	99.3	51.9	39.0	46.1	1.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	59.1	40.9	36.4	4.5
28 プラスチック製品製造業	100.0	100.0	42.1	21.1	55.3	2.6
29 皮革, 同製品製造業	100.0	100.0	50.0	—	50.0	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	100.0	44.6	24.6	52.3	3.1
31 鉄 鋼 業	100.0	95.1	61.0	44.1	35.1	3.9
32 非鉄金属製造業	100.0	100.0	71.6	55.0	26.7	1.7
33 金属製品製造業	100.0	98.0	53.1	38.8	46.9	—
34 一般機械器具製造業	100.0	97.8	50.0	32.3	48.5	1.5
35 電気機械器具製造業	100.0	97.9	57.9	41.7	41.2	0.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	96.8	38.2	27.6	61.2	0.7
37 精密機械器具製造業	100.0	94.4	54.9	35.3	45.1	—
38・39 その他の製造業	100.0	96.9	25.8	6.5	74.2	—
G 卸売業小売業	100.0	96.3	49.2	33.3	50.0	0.8
H 金融保険業	100.0	95.8	35.3	22.1	63.2	1.5
I 不動産業	100.0	100.0	67.1	57.1	28.6	14.3
J 運輸通信業	100.0	95.6	44.4	32.2	52.6	3.0
K 電気, ガス, 水道業	100.0	96.7	58.6	48.3	37.9	3.4
L サービス業 (計)	100.0	93.6	11.1	5.6	81.9	8.3
75 旅 館 業	100.0	91.7	9.1	—	81.8	9.1
80 娯 楽 業	100.0	66.7	25.0	25.0	50.0	25.0
88 医 療 業	100.0	96.7	10.3	5.2	82.8	0.7

注) 61頁の注) をみよ

規定の内容別事業所数の構成

規 定	規 模 500人以上 (%)							
	休 業 中 の 賃 金 注)							
	無 給	有 給	有給日数別構成 (有給の事業所=100%)					
			毎 朝 時 に つ き				年 間 通 じ て	
			1 日	2 日	3 日	必要日数	13日まで	14日以上
2.8	16.6	83.4	17.2	44.1	9.4	26.8	1.9	0.6
2.6	23.1	76.9	3.3	26.7	63.3	6.7	—	—
3.8	20.5	79.5	6.5	24.2	4.8	64.5	—	—
2.0	18.6	81.4	22.7	43.8	9.5	20.5	2.6	0.9
—	20.5	79.5	14.5	59.7	3.2	19.4	3.2	—
1.1	14.8	85.2	12.9	71.0	4.5	11.0	0.6	—
—	64.3	35.7	40.0	—	—	60.0	—	—
16.7	33.3	66.7	25.0	50.0	—	12.5	12.5	—
—	54.5	45.5	40.0	20.0	—	20.0	20.0	—
—	9.8	90.2	21.7	30.4	28.3	10.9	6.5	2.2
7.5	7.5	92.5	13.5	59.5	13.5	10.8	—	2.7
0.7	11.0	89.0	15.9	45.7	8.0	27.5	2.9	—
—	—	100.0	9.1	50.0	13.6	27.3	—	—
—	23.7	76.3	48.3	20.7	—	31.0	—	—
—	50.0	50.0	100.0	—	—	—	—	—
—	29.2	70.8	26.1	37.0	13.0	21.7	—	2.2
4.9	16.0	84.0	19.1	23.5	25.0	25.0	—	7.4
—	8.3	91.7	18.2	23.6	18.2	34.5	5.5	—
2.0	18.0	82.0	26.8	46.3	2.4	22.0	2.4	—
2.2	23.3	76.7	21.6	36.3	5.9	35.3	1.0	—
2.1	13.7	86.3	31.3	45.8	5.5	10.0	6.5	1.0
3.2	29.3	70.7	16.2	44.1	17.1	21.6	—	0.9
5.6	24.1	75.9	53.7	29.3	2.4	12.2	2.4	—
3.1	28.1	71.9	47.8	4.3	8.7	39.2	—	—
3.7	20.4	79.6	22.9	29.4	1.8	44.0	1.8	—
4.2	8.5	91.5	15.4	49.1	1.5	40.0	—	—
—	14.3	85.7	16.7	16.7	—	66.6	—	—
4.4	7.6	92.4	2.8	51.3	8.2	36.8	0.6	0.3
3.3	3.3	96.7	—	65.5	17.2	17.3	—	—
6.4	16.7	83.3	4.6	12.3	9.2	26.2	—	—
8.3	33.3	66.7	25.0	50.0	—	25.0	—	—
33.3	66.7	33.3	—	50.0	—	50.0	—	—
3.3	8.3	91.7	1.8	61.8	10.9	25.5	—	—

第11表 産業別、規模別、生理休暇

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則 もあり	就業規則	内規等
調 査 産 業 計	100.0	88.4	32.4	20.1	64.4	3.1
D 鉱 業	100.0	85.1	70.0	20.0	25.0	5.0
E 建 設 業	100.0	72.2	13.6	7.1	79.3	7.1
F 製 造 業 (計)	100.0	89.2	31.2	19.4	66.0	2.8
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	90.0	30.2	19.8	69.0	0.8
20 織 維 工 業	100.0	89.3	65.0	36.0	30.0	5.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	76.7	10.7	5.4	87.5	1.8
22 木材, 木製品製造業	100.0	84.0	38.1	11.9	59.5	2.4
23 家具, 装備品製造業	100.0	86.8	15.2	2.2	82.6	2.2
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	87.9	22.4	13.6	72.4	5.2
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	82.4	19.0	11.9	81.0	—
26 化 学 工 業	100.0	92.8	34.8	20.5	62.6	2.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	84.2	36.8	31.6	63.2	—
28 ゴム製品製造業	100.0	93.0	32.5	25.0	65.0	2.5
29 皮革, 同製品製造業	100.0	83.3	20.0	—	80.0	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	87.6	26.7	17.1	68.6	4.8
31 鉄 鋼 業	100.0	92.3	29.2	18.8	64.6	6.3
32 非鉄金属製造業	100.0	90.6	39.6	31.6	57.9	2.6
33 金属製品製造業	100.0	92.3	20.8	14.6	79.2	—
34 一般機械器具製造業	100.0	91.3	29.5	18.9	70.5	—
35 電気機械器具製造業	100.0	90.3	23.3	17.0	72.3	4.4
36 輸送用機械器具製造業	100.0	88.1	36.0	21.3	58.4	5.6
37 精密機械器具製造業	100.0	95.0	21.1	10.5	78.9	—
38・39 その他の製造業	100.0	83.3	10.0	6.7	86.7	3.3
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	81.3	21.9	12.8	75.6	2.6
H 金 融 保 險 業	100.0	83.2	22.0	13.8	75.2	2.8
I 不 動 産 業	100.0	96.9	16.1	12.9	80.6	3.2
J 運 輸 通 信 業	100.0	91.8	45.3	28.6	52.7	2.0
K 電気, ガス, 水道業	100.0	97.2	41.0	31.4	51.4	7.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	93.5	8.0	4.4	85.0	6.9
76 旅 館 業	100.0	80.7	—	—	85.7	14.3
80 娯 楽 業	100.0	84.6	13.6	4.5	81.8	4.6
88 医 療 業	100.0	96.9	8.1	4.8	85.5	6.6

注) 61頁の注) をみよ

規定の内容別事業所数の構成

規模 100~499人 (%)								
規 定 な し	休 業 中 の 賃 金 出							
	無 給	有 給	有 給 日 数 別 構 成 (有給の事業所=100%)					
			毎 週 時 間 づ き				年 間 通 じ て	
			1 日	2 日	3 日	必要日数	13日まで	14日以上
11.6	34.3	65.7	18.5	36.9	10.3	32.5	1.1	0.8
14.9	38.3	61.7	3.4	31.0	41.4	24.2	—	—
27.8	44.8	55.2	14.0	14.0	7.5	63.6	—	0.9
10.8	48.6	51.4	32.0	31.1	5.9	29.5	1.3	0.2
10.0	39.3	60.7	27.1	29.4	1.2	42.3	—	—
10.7	46.4	53.6	53.3	28.3	6.7	11.7	—	—
23.3	76.7	23.3	41.2	29.4	—	23.5	5.9	—
16.0	78.0	22.0	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	—
13.2	54.7	45.3	50.0	20.8	8.4	20.8	—	—
12.1	56.1	43.9	41.4	20.7	13.8	24.1	—	—
17.6	47.1	52.9	44.4	29.6	—	22.2	—	3.7
7.2	22.6	77.4	16.7	29.2	7.3	43.8	3.1	—
15.8	15.8	84.2	—	56.2	18.8	25.0	—	—
7.0	48.8	51.2	63.6	31.8	4.6	—	—	—
16.7	58.3	41.7	60.0	20.0	—	20.0	—	—
12.5	48.3	51.7	24.2	24.2	6.5	43.5	1.6	—
7.7	44.2	55.8	27.6	31.0	3.4	34.5	3.4	—
9.5	31.0	69.0	27.6	34.5	17.2	13.8	3.4	3.4
7.7	67.3	32.7	23.5	53.0	—	23.5	—	—
8.7	47.1	52.9	23.7	32.7	10.9	32.7	—	—
9.7	45.5	54.5	39.6	31.3	4.2	21.9	3.1	—
11.9	64.4	35.6	22.2	38.9	5.6	30.6	2.5	—
5.0	45.0	55.0	40.9	40.9	4.6	13.6	—	—
16.7	41.7	58.3	33.3	19.0	4.8	42.9	—	—
18.7	33.2	66.8	28.0	12.4	3.1	53.4	2.5	0.6
6.8	11.1	88.9	14.4	29.8	1.0	51.0	1.9	1.9
3.1	21.9	78.1	24.0	28.0	4.0	44.0	—	—
8.2	17.2	82.8	6.3	48.9	18.1	24.4	0.9	1.4
2.8	2.8	97.2	1.9	72.4	10.5	15.2	—	—
6.5	20.3	79.7	11.6	53.3	8.3	26.2	—	0.7
19.3	50.0	50.0	46.2	23.0	15.4	15.4	—	—
15.6	50.0	50.0	30.8	30.8	15.4	15.4	—	7.7
3.1	10.9	89.1	7.0	57.9	7.0	28.1	—	—

第11表 産業別、規模別、生理休暇

	計	規 定 あ り	規定の方法別構成 (規定ありの事業所=100%)			
			労働協約	就業規則 もあり	就業規則	内規等
調 査 産 業 計	100.0	74.0	15.7	8.2	79.9	4.4
D 鉱 業	100.0	51.9	14.6	4.9	82.9	2.4
E 建 設 業	100.0	57.2	17.0	6.7	72.6	10.4
F 製 造 業 (計)	100.0	72.6	13.2	6.3	83.9	2.9
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	69.0	22.5	15.0	73.8	3.8
20 織 維 工 業	100.0	75.0	21.7	6.7	78.3	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	75.8	8.0	6.0	90.0	2.0
22 木材、木製品製造業	100.0	62.1	7.3	—	85.4	7.3
23 家具、装備品製造業	100.0	69.4	2.9	—	94.1	2.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	75.4	9.6	5.8	88.5	1.9
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	69.1	15.8	5.3	81.6	2.6
26 化 学 工 業	100.0	89.1	14.0	8.8	80.7	5.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	92.9	15.4	11.5	84.6	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	73.3	6.8	4.5	88.6	4.5
29 皮革、同製品製造業	100.0	63.6	17.0	5.7	83.0	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	73.7	12.9	2.9	85.7	1.4
31 鉄 鋼 業	100.0	65.3	21.9	18.8	71.9	6.3
32 非鉄金属製造業	100.0	78.1	8.0	—	92.0	—
33 金属製品製造業	100.0	77.6	5.1	1.7	93.2	1.7
34 一般機械器具製造業	100.0	80.2	16.0	8.6	80.2	3.7
35 電気機械器具製造業	100.0	67.2	7.1	3.6	88.1	4.8
36 輸送用機械器具製造業	100.0	47.2	12.0	4.0	84.0	4.0
37 精密機械器具製造業	100.0	71.9	21.7	13.0	78.3	—
38・39 その他の製造業	100.0	78.7	5.4	—	91.9	2.7
G 卸 売 業 小 売 業	100.0	70.5	10.7	7.4	86.5	2.8
H 金 融 保 険 業	100.0	87.9	14.8	10.2	79.5	5.6
I 不 動 産 業	100.0	83.3	5.0	2.5	80.0	15.0
J 運 輸 通 信 業	100.0	84.5	34.5	10.7	64.4	1.1
K 電気、ガス、水道業	100.0	95.3	37.2	26.9	52.6	10.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	78.3	3.9	0.6	86.6	10.5
75 旅 館 業	100.0	56.3	5.6	5.6	83.3	11.1
80 娯 楽 業	100.0	73.9	—	—	94.1	5.9
88 医 療 業	100.0	83.0	4.1	—	84.9	11.0

注) 61頁の注をみよ

規定の内容別事業所数の構成

規模 30~99人 (%)								
規定 なし	休業中の賃金注							
	無給	有給	有給日数別構成 (有給の事業所=100%)					
			毎潮時につき				年間通じて	
			1日	2日	3日	必要日数	13日まで	14日以上
26.0	50.9	49.1	20.4	25.8	5.6	41.4	1.2	0.7
48.1	63.3	36.7	13.8	24.1	17.2	37.9	3.4	3.4
42.8	62.7	37.3	13.6	20.5	10.2	52.3	1.1	2.3
27.4	67.3	32.7	37.2	18.5	2.7	38.9	2.1	0.6
31.0	66.4	33.6	35.9	17.9	2.6	43.6	—	—
25.0	72.5	27.5	36.4	22.7	4.5	31.8	4.5	—
24.2	80.3	19.7	46.2	7.7	7.7	38.4	—	—
37.9	74.2	25.8	17.6	11.8	5.9	58.8	5.9	—
30.6	69.4	30.6	13.3	26.7	13.3	46.7	—	—
24.6	63.8	36.2	40.0	12.0	—	48.0	—	—
30.9	56.4	43.6	45.8	25.0	—	25.0	4.2	—
10.9	87.5	12.5	22.5	35.0	5.0	37.5	—	—
7.1	89.3	10.7	5.9	35.3	5.9	52.9	—	—
26.7	80.0	20.0	50.0	16.7	—	25.0	—	8.3
36.4	78.8	21.2	42.9	—	—	57.1	—	—
26.3	67.4	32.6	35.6	6.5	3.2	45.2	3.2	6.5
34.7	77.6	22.4	63.6	18.2	—	18.2	—	—
21.9	71.9	28.1	33.3	11.1	—	55.6	—	—
22.4	69.7	30.3	43.5	21.7	—	30.4	4.3	—
19.8	59.4	40.6	24.4	24.4	2.4	48.8	—	—
32.8	71.2	28.8	55.6	13.9	2.8	25.0	2.8	—
52.8	71.7	28.3	40.0	20.0	—	40.0	—	—
28.1	65.6	34.4	63.6	18.2	—	—	18.2	—
21.3	66.0	34.0	50.0	6.2	—	43.8	—	—
29.5	44.3	55.7	22.4	22.4	3.5	51.2	0.6	—
12.1	19.3	80.7	16.7	24.4	2.2	54.4	1.1	1.1
10.7	25.0	75.0	22.2	19.4	8.3	47.2	—	2.8
15.5	18.2	81.8	8.8	47.3	12.2	29.7	1.4	0.7
3.7	3.7	96.3	3.8	66.7	11.5	18.0	—	—
21.7	36.8	63.2	13.7	31.5	11.0	43.8	—	—
43.7	62.5	37.5	8.3	33.3	—	58.4	—	—
26.1	39.1	60.9	21.4	42.9	28.6	7.1	—	—
17.0	31.8	68.2	13.3	30.0	10.0	46.7	—	—

第12表 産業別、規模別、つわり休暇

	つわり休暇 制 度	通院休暇 制 度	時
			小 計
調 査 産 業 計	1.9	5.7	4.1
D 鉱 業	0.9	4.5	4.5
E 建 設 業	1.3	4.8	2.7
F 製 造 業 (計)	1.4	3.8	3.7
18・19 食料品，たばこ製造業	1.5	5.1	5.7
20 繊 維 工 業	3.0	4.0	7.6
21 衣服，その他の繊維製品製造業	2.7	6.6	5.2
22 木材，木製品製造業	—	4.7	1.7
23 家具，装備品製造業	3.4	2.3	3.4
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	0.9	2.8	—
25 出版，印刷，同関連産業	1.4	6.2	2.6
26 化 学 工 業	0.2	1.0	3.7
27 石油製品石炭製品製造業	—	2.1	—
28 ゴム製品製造業	0.3	2.0	3.2
29 皮革，同製品製造業	—	4.8	7.2
30 窯業，土石製品製造業	0.2	1.4	2.2
31 鉄 鋼 業	0.8	2.2	2.6
32 非鉄金属製造業	1.0	2.9	—
33 金属製品製造業	—	3.2	3.0
34 一般機械器具製造業	1.4	2.8	1.6
35 電気機械器具製造業	2.6	6.1	8.1
36 輸送用機械器具製造業	0.6	3.7	5.1
37 精密機械器具製造業	4.5	6.7	8.5
38・39 その他の製造業	1.7	2.4	4.6
G 卸 売 業 小 売 業	1.7	3.9	4.1
H 金 融 保 険 業	0.6	3.7	4.7
I 不 動 産 業	2.3	6.1	—
J 運 輸 通 信 業	4.5	11.8	3.0
K 電気，ガス，水道業	2.9	16.5	4.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	2.2	10.3	11.8
75 旅 館 業	—	5.7	15.2
80 娯 楽 業	—	6.2	18.7
88 医 療 業	2.0	11.6	10.2

注)事業所総数=100

制度等を実施している事業所の割合

		規 模 計 (%)			
差 通 勤 制 度	労働時間 が短縮する	労働時間 は短縮しない	育 児 休 業 制 度	企 業 内 保 育 施 設	そ の 他
	2.5	1.6	2.3	1.7	1.1
	1.8	2.7	0.9	0.7	0.2
	2.5	0.2	0.8	—	0.0
	1.9	1.8	1.1	2.3	0.7
	2.4	3.3	1.7	4.6	0.2
	4.0	3.6	4.0	6.3	0.6
	2.5	2.7	1.5	1.5	2.7
	0.3	1.4	0.1	2.1	0.4
	1.7	1.7	—	0.7	1.7
	—	1.0	0.6	0.4	0.1
	0.4	2.2	0.1	1.6	2.4
	2.9	0.8	0.2	0.8	0.4
	—	—	1.4	1.4	2.8
	1.6	1.6	—	3.3	1.0
	7.2	—	—	—	4.8
	1.0	1.2	0.0	2.9	0.2
	1.5	1.1	0.1	—	0.7
	—	—	—	0.2	—
	1.0	2.0	0.5	1.0	—
	1.3	0.3	0.8	0.0	0.8
	1.5	6.6	1.3	3.5	1.4
	1.8	3.3	0.3	1.4	0.9
	6.4	2.3	0.7	2.3	0.8
	3.9	0.6	1.7	0.1	—
	3.0	1.1	1.0	0.6	0.0
	2.4	2.3	0.6	0.5	1.8
	—	—	—	—	2.3
	2.0	1.0	9.4	1.5	1.2
	4.4	0.4	—	—	2.5
	7.4	4.4	1.9	6.8	4.9
	7.6	7.6	5.1	0.8	0.2
	13.5	5.2	2.1	3.4	—
	6.5	3.7	1.4	8.3	6.4

第12表 産業別、規模別、つわり休暇

	つわり休暇 制 度	通院休暇 制 度	時
			小 計
調 査 産 業 計	5.0	12.6	3.2
D 鉱 業	—	—	—
E 建 設 業	3.8	3.9	—
F 製 造 業 (計)	4.8	9.8	2.6
18・19 食料品，たばこ製造業	3.8	34.6	8.9
20 織 維 工 業	1.1	0.5	2.2
21 衣服，その他の繊維製品製造業	—	7.1	—
22 木材，木製品製造業	—	—	8.3
23 家具，装備品製造業	—	—	—
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	3.9	7.8	—
25 出版，印刷，同関連産業	32.5	17.5	5.0
26 化 学 工 業	1.9	8.4	0.6
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	2.6	2.6	—
29 皮革，同製品製造業	—	—	—
30 窯業，土石製品製造業	—	10.8	1.5
31 鉄 鋼 業	1.2	—	—
32 非鉄金属製造業	—	8.7	—
33 金属製品製造業	—	14.0	4.0
34 一般機械器具製造業	1.5	6.8	0.8
35 電気機械器具製造業	10.3	13.7	1.7
36 輸送用機械器具製造業	1.9	2.5	—
37 精密機械器具製造業	27.8	37.0	7.4
38・39 その他の製造業	3.1	9.4	—
G 卸 売 業 小 売 業	16.8	8.0	13.1
H 金 融 保 険 業	2.8	31.0	12.7
I 不 動 産 業	28.6	—	—
J 運 輸 通 信 業	2.6	22.4	5.8
K 電気，ガス，水道業	—	10.0	3.3
L サ ー ビ ス 業 (計)	5.1	29.5	6.4
75 旅 館 業	—	—	—
80 娯 楽 業	—	—	—
88 医 療 業	6.7	38.3	8.3

制度等を実施している事業所の割合

規模 500人以上 (%)

差 通 勤 制 度		育 児 休 業 制 度	企 業 内 保 育 施 設	そ の 他	左 の 措 置 の うちいずれか 一つを実施し ている事業所
労 働 時 間 が 短 縮 する	労 働 時 間 は 短 縮 し ない				
2.2	1.0	7.1	7.3	2.1	25.0
—	—	—	2.6	2.6	5.1
—	—	1.3	—	1.3	7.7
1.6	1.0	3.5	6.8	2.2	21.9
3.8	5.1	3.8	32.0	3.8	53.8
—	2.2	4.4	11.0	0.5	17.6
—	—	—	14.3	7.1	28.6
—	8.3	8.3	—	8.3	25.0
—	—	—	9.1	—	9.1
—	—	5.9	9.8	2.0	25.5
2.5	2.5	2.5	5.0	7.5	50.0
0.6	—	1.9	4.5	0.6	14.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	2.6
—	—	—	—	—	—
—	1.5	1.5	3.1	—	16.9
—	—	1.2	—	—	2.5
—	—	—	1.1	—	9.8
2.0	2.0	2.0	4.0	—	22.0
0.8	—	2.3	0.8	2.3	10.5
1.7	—	9.9	5.6	4.7	34.3
6.4	—	—	5.7	1.9	15.3
3.7	3.7	7.4	11.1	9.3	50.0
—	—	—	3.1	—	15.6
10.2	2.9	8.0	—	4.4	27.0
9.9	2.8	1.4	15.5	1.4	40.8
—	—	—	—	—	28.6
5.8	—	27.0	7.6	1.2	34.9
3.3	—	—	—	—	10.0
2.6	3.8	2.6	37.2	2.6	55.1
—	—	—	8.3	8.3	16.7
—	—	—	16.7	—	16.7
3.3	5.0	3.3	45.0	1.7	66.7

第12表 産業別、規模別、つわり休暇

	つわり休暇 制 度	通院休暇 制 度	時
			小 計
調 査 産 業 計	4.2	8.6	3.0
D 鉱 業	—	4.3	4.3
E 建 設 業	1.5	5.7	3.6
F 製 造 業 (計)	2.3	5.1	3.6
18・19 食料品，たばこ製造業	3.6	10.7	4.3
20 織 維 工 業	7.1	5.4	9.0
21 衣服，その他の繊維製品製造業	1.4	9.6	8.2
22 木材，木製品製造業	—	6.0	2.0
23 家具，装備品製造業	—	3.8	—
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	3.0	1.5	—
25 出版，印刷，同関連産業	2.0	7.8	5.9
26 化 学 工 業	—	—	0.8
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—
28 ゴム製品製造業	—	2.3	4.6
29 皮革，同製品製造業	—	—	—
30 窯業，土石製品製造業	0.8	5.0	2.5
31 鉄 鋼 業	1.9	5.8	3.8
32 非鉄金属製造業	2.4	2.4	—
33 金属製品製造業	—	3.8	—
34 一般機械器具製造業	—	1.9	2.9
35 電気機械器具製造業	4.0	8.0	3.4
36 輸送用機械器具製造業	1.0	4.0	4.0
37 精密機械器具製造業	7.5	5.0	—
38・39 その他の製造業	—	2.8	5.6
G 卸 売 業 小 売 業	4.6	3.3	0.4
H 金 融 保 険 業	1.7	11.1	6.0
I 不 動 産 業	6.3	6.3	—
J 運 輸 通 信 業	8.2	14.6	1.8
K 電気，ガス，水道業	1.9	12.0	4.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	3.6	20.6	6.3
75 旅 館 業	—	3.8	—
80 娯 楽 業	—	—	11.5
88 医 療 業	4.7	26.6	6.3

制度等を実施している事業所の割合

規模 100～499人 (%)					
差 通 勤 制 度		育 児 休 業 制 度	企 業 内 保 育 施 設	そ の 他	左の措置の うちいずれか 一つを実施し ている事業所
労 働 時 間 が短縮する	労 働 時 間 は短縮しない				
1.5	1.5	4.6	3.2	1.6	17.6
—	4.3	—	2.1	—	8.5
2.6	1.0	0.5	—	—	7.2
1.8	1.8	1.1	4.1	1.0	13.1
1.4	2.9	1.4	11.4	0.7	24.3
2.7	6.3	4.5	10.7	1.8	21.4
6.8	1.4	1.4	6.8	1.4	23.3
2.0	—	—	6.0	2.0	14.0
—	—	—	3.8	—	7.5
—	—	1.5	—	—	3.0
2.0	3.9	—	—	3.9	17.6
0.8	—	—	0.8	0.8	2.4
—	—	5.3	5.3	10.5	15.8
2.3	2.3	—	4.7	—	11.6
—	—	—	—	—	—
0.8	1.7	—	5.8	0.8	12.5
3.8	—	—	—	1.9	11.5
—	—	—	—	—	4.8
—	—	1.9	—	—	5.8
1.9	1.0	—	—	—	4.8
2.8	0.6	1.1	3.4	1.7	17.6
—	4.0	1.0	2.0	2.0	12.0
—	—	—	5.0	—	15.0
2.8	2.8	—	—	—	8.3
0.4	—	1.7	0.4	1.7	9.1
3.4	2.6	2.4	4.3	1.7	19.7
—	—	—	—	3.1	15.0
0.7	1.1	12.7	1.1	1.9	25.5
3.7	0.9	—	—	2.8	13.9
1.7	4.6	5.8	22.2	7.1	51.3
—	—	—	3.8	—	7.7
3.8	7.7	7.7	11.5	—	30.8
1.6	4.7	6.3	26.6	9.4	60.9

第12表 産業別、規模別、つわり休暇

	つわり休暇 制 度	通院休暇 制 度	時
			小 計
調 査 産 業 計	0.9	4.3	4.5
D 鉱 業	1.3	5.1	5.0
E 建 設 業	1.3	4.7	2.5
F 製 造 業 (計)	0.9	2.9	3.9
18・19 食料品，たばこ製造業	0.9	2.6	6.0
20 織 維 工 業	1.3	3.8	7.5
21 衣服，その他の繊維製品製造業	3.0	4.5	4.5
22 木材，木製品製造業	—	4.5	—
23 家具，装備品製造業	4.1	2.0	4.0
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	—	2.9	1.4
25 出版，印刷，同関連産業	—	5.5	1.8
26 化 学 工 業	—	1.5	6.3
27 石油製品石炭製品製造業	—	3.6	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	—	1.7	3.4
29 皮革，同製品製造業	—	6.1	9.1
30 窯業，土石製品製造業	—	—	2.2
31 鉄 鋼 業	—	—	2.0
32 非鉄金属製造業	—	—	—
33 金属製品製造業	—	2.6	3.9
34 一般機械器具製造業	2.0	3.0	1.0
35 電気機械器具製造業	0.8	4.0	1.6
36 輸送用機械器具製造業	—	3.8	5.7
37 精密機械器具製造業	—	3.1	12.5
38・39 その他の製造業	2.1	2.1	4.3
G 卸 売 業 小 売 業	0.7	3.9	4.9
H 金 融 保 險 業	0.4	2.7	4.4
I 不 動 産 業	—	6.3	—
J 運 輸 通 信 業	1.0	6.3	4.4
K 電気，ガス，水道業	3.7	19.8	4.9
L サ ー ビ ス 業 (計)	1.7	6.9	13.4
75 旅 館 業	—	6.3	19.8
80 娯 楽 業	—	8.7	21.7
88 医 療 業	2.3	6.8	11.4

制度等を実施している事業所の割合

規模 30～99人 (%)

差 通 勤 制 度		育 児 休 業 制 度	企 業 内 保 育 施 設	そ の 他	左 の 措 置 の うちいずれか 一つを実施し ている事業所
労働時間 が短縮する	労働時間 は短縮しない				
2.9	1.6	1.2	0.9	0.9	10.2
2.5	2.5	1.3	—	—	10.1
2.5	—	0.8	—	—	7.6
2.0	1.9	0.9	1.3	0.5	8.7
2.6	3.4	1.7	1.7	—	11.2
5.0	2.5	3.8	3.8	—	16.3
1.5	3.0	1.5	—	3.0	12.1
—	1.5	—	1.5	—	6.1
2.0	2.0	—	—	2.0	8.2
—	1.4	—	—	—	2.9
—	1.8	—	1.8	1.8	10.9
4.7	1.6	—	—	—	7.8
—	—	—	—	—	3.6
1.7	1.7	—	3.3	1.7	8.3
9.1	—	—	—	6.1	21.2
1.1	1.1	—	2.1	—	4.2
—	2.0	—	—	—	2.0
—	—	—	—	—	—
1.3	2.6	—	1.3	—	7.9
1.0	—	1.0	—	1.0	5.9
0.8	0.8	—	3.2	0.8	10.4
1.9	3.8	—	—	—	7.5
9.4	3.1	—	—	—	12.5
4.3	—	2.1	—	—	6.4
3.6	1.3	0.7	0.7	0.7	8.5
2.2	2.2	0.4	—	1.8	8.5
—	—	—	—	2.1	8.3
3.4	1.0	4.9	1.5	0.5	14.1
4.9	—	—	—	2.5	24.7
9.1	4.3	0.9	1.7	4.3	23.4
9.4	9.4	6.3	—	—	18.8
17.4	4.3	—	—	—	26.1
8.0	3.4	—	2.3	5.7	23.9

昭和46年度女子保護実施状況調査票

勞働省 婦人少年部

船名	船主	船主	船主	船主
1 2 3				

1 事業所

名 称	(TEL. _____)	主要な生産品の名 称又は事業の内容	
所在地		定 入 省 の 所 属 ・ 職 名 ・ 氏 名	

2 常用労働者数 (47.3.31現在)

男 路 者 結 数	男 子 勞 働 者 数	女 子 勞 働 者 数	女子労働者のうち有夫者数
人	人	人	

3 女子保護事態状況

すべて の女子 について	生理休暇 (46.4.1) 1 (47.3.31)	生理休暇請求者の総数	生理休暇請求者の総数	生理休暇請求者の総数
		人	延	日

区	産業	職業	休業日数の別					休業の総日数 (不明の者の休業日数を除く)
			6週間(42日)以内の者					
産業	職業	人	7日以内	8~21日	22~35日	36~42日	計	人
			人	人	人	人	人	
産業	職業	人	5週間	6週間をこえる者	6週間			人
			人	人	人			

3) 東 洋 航 空 公 司	航 機 の 時 期			航 機 の 事 例	
	昭和5年9月以前に 新機に転換した者	昭和5年9月10日 から昭和5年10月 に新機に転換した者	昭和5年10月11日 以後に新機に 転換した者	新機に転換する前 の事例	新機に転換する 後の事例
昭和5年9月以前に 新機に転換した者	人	人	人	(	→)

4	出生者数 (妊娠4ヵ月(65日)以上)	生・死産別		5	育兒時間 請求実入口	内			外	
		生	死産			1日各30分の者	2日以上の者	1日にまとめて60分の者	その他の者	
人	件	件	件	人	人	人	人	人	人	人

[illegible]

46.4.1~47.3.31の間に出席予定であつた女子について

46.4.1~47.3.31の間に出生した女子について

4 事業所における母性保護規定 (47.6.1項に該当する事項に○印をつけ()内に必要事項を記入してください。)

	(1) 産前、産後の休業	(2) 育児休業時間	(3) 生理休暇	(4) その他の賃金保障制度
現 在 の 内 容	休業期間 イ 産前6週間、産後6週間 ロ 産前産後選択して12週間 ハ その他 (イ) 産前()日、産後()日 (ロ) 産前産後通して()日	一日の時間 イ 1日2回各30分 ロ その他 1日()回各()分 期 イ 生後1年以内 ロ その他 産後()年()月まで	イ 産 給 ロ 1日のみ有給 ハ 2日のみ有給 ニ 3日以上有給 ホ 必要日数有給 ヘ 年間()日まで有給	(実務しているものがあれば○印をつけてください。) イ つわり休暇制度 ロ 妊婦に対する週休休暇制度 ハ 妊婦に時差通勤を認める制度 (イ) 労働時間短縮をともなう時差通勤 (ロ) 労働時間は短縮しない時差通勤 ニ 育児休暇制度 ホ 企業内保育施設 ヘ その他
出 発 の 所	イ 労務協約 ロ 就業規則 ハ 内規等 ニ 規定なし	イ 労務協約 ロ 就業規則 ハ 内規等 ニ 規定なし	イ 労務協約 ロ 就業規則 ハ 内規等 ニ 規定なし	

昭和46年度

女子保護実施状況調査票記入要領

(労働省婦人少年局)

提出は

本年6月末日までに婦人少年室へ

○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、貴事業所の控として御利用下さい。

一般的注意事項

1. この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業所における昭和46年度中(46年4月1日～47年3月31日)の女子労働者の保護の状況を明らかにするため行なうものです。
2. 調査票に記入した事項は、統計以外の目的(たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき)のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。
3. この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業所について行ないませんが、女子労働者が1人でもいる事業所はもちろん、男子労働者のみの事業所もこの調査の対象となります。
ただし、次の(1)又は(2)に該当する事業所においては、調査票の「1事業所」及び「2労働者数」「4事業所における母性保護規定」についてだけ記入して下さい。
(1)昭47.3.31現在で労働者数が30人未満の事業所
(2)昭46.4.1から47.3.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業所
4. 本調査票の提出は本年6月末日までに各都道府県婦人少年室あて御返送願います。
5. ※印の欄は記入しないで下さい。また、記入に当って不明の点があれば下記婦人少年室に問い合わせして下さい。

密印

記入上の注意

1 專 業 所

この調査で「事業所」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業所となります。

2 常用労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく常時使用されている労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含まれ

ます。

なお、日々雇用される者、及び1カ月以内の期間を定めて雇用されている者は除かれますが、日雇、臨時、パートタイマー等であつても1カ月を超えて雇用された者は含まれます。

- ②「女子労働者のうち有夫者数」欄には、47年3月31日現在で婚姻（内縁関係を含む）をしている労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

- ①「生理休暇請求実人員」欄には、昭46.4.1から47.3.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同1人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。
- ②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄には、①の人員が、46年度中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算されます。
- ③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄には、①の人員が、46年度中に請求した生理休暇の日数の総計を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭46.4.1から47.3.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。

なお、この調査で出産とは妊娠4カ月以上（1カ月は28日として計算したが、85日以上）の分娩をいいます。したがって妊娠4カ月以上の流産、人工中絶等も出産に含まれます。

- ① 産前休業日数には、出産当日も1日として含めて計算して下さい。
- ②「休業日数不明の者」欄の産前休業については、産前休業日数が算定できない妊婦数を記入して下さい。産後休業については、産後5週間（35日）の休業をとらないで退職又は死亡した産婦数及び産後休業日数が算定できない産婦数の合計を記入して下さい。
- ③「休業の総日数」欄には、次の要領で記入して下さい。

イ「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除く、産前産後休業をとった妊婦の総延休業日数を記入して下さい。

ロ「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

ハ46年度中に出産した者が、前年度からひきつづいて産前休業をとっていた場合には、その者の昭46.3.31以前における休業日数を産前休業日数に含め、また、46年度中に出産した者が引き続き47年度にわたって産後休業をとった場合には、その者の昭47.4.1以降における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭46.4.1から47.3.31までに出産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

- ①「軽易業務転換者」欄には、昭和46年度中に出産した者が、前年度に軽易業務に転換していた場合も含めて記入して下さい。
- ②「転換の事例」欄には、転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

（例）機械（ターレット盤）操作 → 検査 バス乗務 → 事務

(4) 出産者数及び生・死産別

この調査項目は、昭46.4.1から47.3.31までに出産した者について記入して下さい。

この場合、出産前に退職した者は含まれません。

「死産」欄には、妊娠4カ月（85日）以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目は、昭46.4.1から47.3.31までに出産した者で、育児時間を請求した者の数を記入して下さい。請求者がひとりもない場合は必ず0人と記入して下さい。

- ①「育児時間請求実人員」欄には、46年度中に出産した者が、昭47.4.1以降に育児時間を請求した場合も含めて記入し、同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

(6) 妊娠・出産による退職

①「産前退職者」とは、昭46.4.1から47.3.31までの間の出産予定の妊婦で、出産前に退職したものをいいます。したがって、46年度中に出産予定であつた者が、前年度中に退職した場合も含まれます。

②「産後退職者」とは、昭46.4.1から47.3.31までに出産した者で、出産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭47.4.1以降に退職した者も含まれます。

③貸事業所において、産前（産後）休業として取扱っている期間内に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に入ります。

4 事業所における母性保護規定

- (1) 女子労働者の身分・職種などによつて産前産後休業、育児時間、生理休暇のとりあつかいが異なる場合は、最も条件のよい規定について回答してください。文書規定がとくにない場合は、労働基準法の最低基準が適用されますので各欄の「イ」が回答となります。

- (2) 休業中の賃金には、健康保険等に規定された出産手当金等、社会保険による給付は含まれません。社会保険給付のみの場合は「無給」として下さい。

「有給」とは、事業所が明確に賃金、給与、として支払っている場合をいいます。

「出産見舞金等」とは、賃金、給与以外の名目で出産した女子労働者に、休業中の手当と

して事業所が支払っているものが名称のいかんをとわずあてはまります。()内に名称と出産者1人当りの金額を具体的に記入してください。

(3) その他の母性保護制度の欄には、労働基準法に規定された母性保護以外に貴事業所で実施している制度等があれば回答してください。文書規定がなくとも慣行として実施されている場合も含みます。

「つわり休暇制度」とは、妊娠した女子労働者につわりの時期に一定期間休業をみとめる制度。

「妊婦に対する通院休暇制度」とは、妊娠した女子労働者が定期的に妊婦検診を受けるための通院に要する時間、休業をみとめる制度

「育児休業制度」出産した女子労働者に産後休業終了後引続いて育児のために一定期間の休業をみとめる制度

昭和48年2月 1日印刷

昭和48年2月15日発行

女子保護の概要
—昭和46年—

編集兼発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1-3-1
電話 211-7451 内 259

印刷 有限会社 正陽印刷
東京都練馬区関町6-343
電話 03(920)5614